

00023

開発途上国における農林業  
教育・研究・普及機関要覧

(執務参考資料)  
未定稿

昭和62年6月

国際協力事業団  
農林水産計画調査部

農計技

J R

87-16

開発途上国における農林業教育・研究・普及機関要覧

国際協力事業団

00023

RY



開発途上国における農林業  
教育・研究・普及機関要覧

(執務参考資料)  
(未定稿)

JICA LIBRARY



1040784[9]

昭和62年6月

国際協力事業団  
農林水産計画調査部

国際協力事業団	
受入 月日 '87.12.18	R000
	80.7
登録No. 17092	AFT

## はじめに

農林業分野の技術協力を実施していく上で、協力対象国の農林業に関する教育・研究・普及の組織、制度、規模、内容についての情報は重要な基礎資料となるものである。

当事業団は、(社)海外農業教育・研究開発協会(SAEDA)の協力を得て昭和55年から開発途上国における農林業教育研究の基礎調査を実施し、これらの情報の蓄積に努め、また資料を広く提供してきた。

今般、これらの資料を基に要覧を作成してほしいとの要望もあり、これまでの調査国についての資料を整理することとし、本要覧を編集した。しかしながら、本要覧の調査国は限られているので、今後利用者各位のご意見を参考にしながら、その内容を充実したものにしてゆきたいと考えている。

なお、本要覧の作成には国際協力総合研修所 城殿 博 国際協力専門員があたり、またSAEDAの西山喜一氏(東京農業大学教授)、岸田 博(同大学教授)並びに鈴木 俊氏(同大学講師)の両氏にもご協力をいただいた。この場をかりてお礼を申しあげる。

昭和62年5月

国際協力事業団

農林水産計画調査部長

永 井 英

[本資料使用上の留意事項]

1. 記載対象国12カ国をアジア、アフリカ、中南米の3つのブロックに区分した。
2. 各国の機関を農業教育、試験研究、普及に分類し、順次記載した。
3. 原則として大学は農業教育に分類した。
4. 普及は普及系統を中心に記載し、個々の機関については資料不足のため、『普及員の養成』の項目に機関名をあげるにとどめた。
5. 基本的には『海外農林業教育研究に関する基礎調査報告書』の記載内容を参考とし、その他の資料は補完的なものとした。
6. 記載対象機関は、原則的には、上記報告書で説明のあるものに限定した。
7. 英語圏以外の国の機関名は公用語で表記した。
8. スタッフ数、学生数、図書数は入手資料中最新のものから引用した。
9. 日本の各国への援助実績は別途記述した。

## 目 次

はじめに

### [アジア]

インドネシア	1
スリランカ	21
タ イ	31
ネ パ ー ル	47
バングラデシュ	55
ビ ル マ	65
フィリピン	75
マレーシア	85

### [アフリカ]

エ ジ プ ト	97
ザ ン ビ ア	113
ジンバブウェ	127

### [中・南米]

ブ ラ ジ ル	139
---------	-----

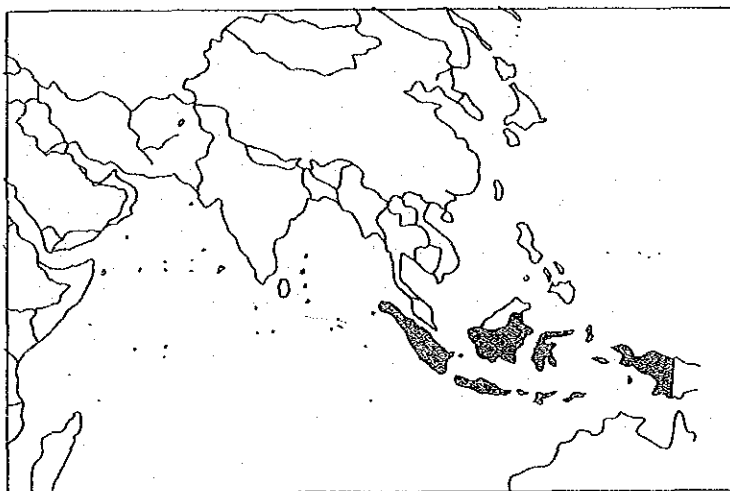
[日本の農林部門における援助実績]

[参考資料リスト]





インドネシア共和国  
Republik Indonesia  
Republic of Indonesia





# 農業教育

## 【教育制度】

小学校6年、中学校3年、高校3年の6-3-3制。高校（私立、国立とも）卒業資格は国家試験のパスが条件。高校には普通課程以外に各職業高校（商業、家政、技術、教育、理科教員教育等）がある。高等教育機関として専門学校（3年）、単科大学と総合大学（いずれも4年）がある。大学院は9つの大学に併設されており修士（2年）、博士（3年）の両課程がある。農業教育は中等レベルでは農業技術高校と農業開発高校で、高等レベルでは専門学校、大学で実施されている。農学系学部を持つ大学は26校を数え、50の農学系学部が設置されている。農学系大学院は修士・博士両課程を持つ大学が3つ、修士課程のみが3つある。

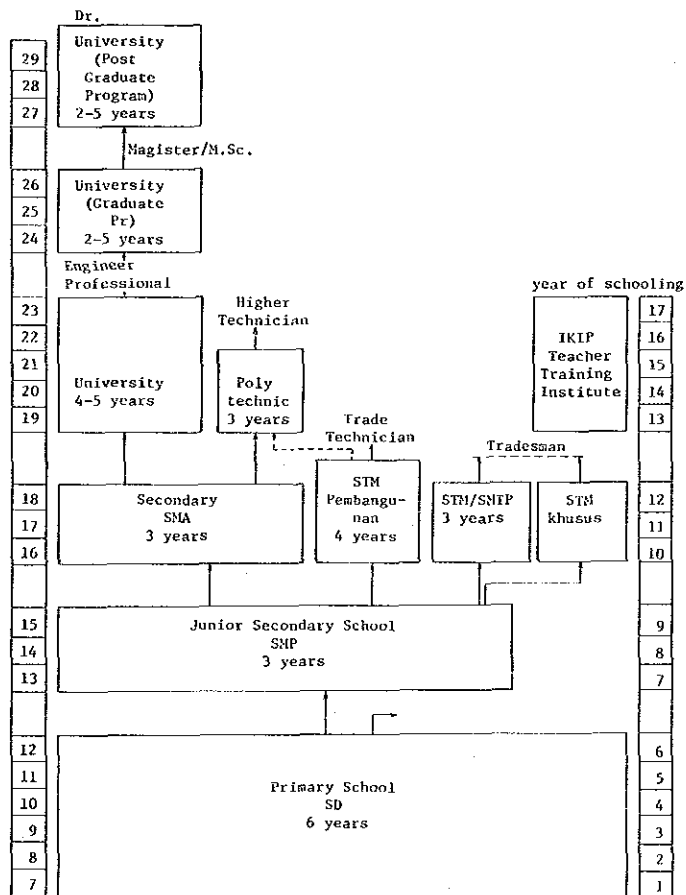
## 【問題点】

- ①中堅農業技術者、中堅公務員の不足。
- ②農業高校教員の養成が不十分。
- ③施設、器具、機材の不足。
- ④農学系大学教員の偏在。
- ⑤農学系大学教員の資質の向上。

## 【今後の協力方向】

人材養成面での強化

【参考資料】カ、ソ、タ。



出典：カ（p.41）

インドネシアの教育系統

1. 国立アンダラス大学 農学部 [Faculty of Agriculture, ANDALAS UNIVERSITY]

☎ Jl. Perintis Kemerdekaan No.77, Padang 0751 ☎ 21565/21535/21612

設立：1956年

主管省庁：教育文化省

海外協力業務窓口：教育文化省高等教育総局

【概要】

1. スタッフ 86名 (1984年)

2. 学生数

大学 315名 / 大学院 82名

3. 教育・研究

植物病理・害虫 [Plant Pathology・Entomology]

土 壤 [Soil Science]

農 業 機 械 [Agricultural Machinery]

農 業 加 工 [Agricultural Products Processing]

農 業 経 済 [Agricultural Economics]

4. 修業年限

大学4年 / 大学院修士2年

5. 附属施設

6. 図書

7. 逐次刊行物

8. その他

【海外協力】

【参考資料】カ、ソ、a、b、c、d

2. 国立ウダヤナ大学 農学部 [Faculty of Agriculture, UDAYANA UNIVERSITY]

☎Jalan Jendral Sudirman, P. O. Box 105, Denpasar, Bali ☎ 6346-3791

設立: 1962年

主管省庁: 教育文化省

海外協力業務窓口: 教育文化省高等教育総局

【概要】

1. スタッフ 45名 (1984年)

2. 学生数 (1984年)

大学 329名 / 大学院 187名

3. 教育・研究

農業技術 [Agricultural Technology]

農業経済 [Agricultural Economics]

4. 修業年限

大学 4年 / 大学院修士 2年

5. 附属施設

6. 図書

7. 逐次刊行物

8. その他

海外留学先: オーストラリア、ベルギー、日本。

【海外協力】

【参考資料】 カ、ソ、a、b、c、d

3. 国立ガジャマダ大学 農学部 [Faculty of Agriculture, GADJA MADA UNIVERSITY]

☎Bulaksumur, Yogyakarta ☎ 0274-3062

設立：1949年

主管省庁：教育文化省

海外協力業務窓口：教育文化省高等教育総局

【概要】

1. スタッフ 37名 (1978年)
2. 学生数 (1978年)  
大学 561名 / 大学院 21名
3. 教育・研究  
農学 (育種、園芸、作物生産)  
植物病理  
作物害虫  
微生物 (食品微生物、土壌微生物)  
土 壌  
水 産
4. 修業年限  
大学 4年 / 大学院 (修士 2年 / 博士 3年)
5. 附属施設  
23haの圃場 (機材、試薬類乏しい)
6. 図書：4,000冊
7. 遂次刊行物  
Lapran Pemairan Tanah Agricultural Science, Test Farm Report, Laporan Ekologi.
8. その他  
- 学位取得は殆んど外国留学で (取得者の15%) 留学先の多くはアメリカ。  
- 農学系教授は教官の 5.8%と極めて少ない。  
- 民間企業への就職者が多い (60%)。

【海外協力】

【参考資料】 イ、カ、ソ、a、b、c、d

4. 国立タンジュンプラ大学 農学部 [Faculty of Agriculture, TANJUNG PURA UNIVERSITY]

☎Jalan Imam Bonjol, Pontianak, Tilpon ☎ 4399

設立：1963年

主管省庁：教育文化省

海外協力業務窓口：教育文化省高等教育総局

【概要】

1. スタッフ 69名 (1984年)  
常勤 21名 / 非常勤 48名
2. 学生数 (1984年)  
大学 224名 / 大学院修士 88名
3. 教育・研究  
農学 [Agronomy]  
林学 [Forestry]
4. 修業年限  
大学 4年 / 大学院修士 2年
5. 附属施設
6. 図書
7. 遂次刊行物
8. その他

【海外協力】

【参考資料】カ、ソ、a、b、c、d

5. 国立チェンドラワシ大学 農学系学部（農学、林学、畜産）[CENDERAWASIH UNIVERSITY]

〒P.O.Box 323, Amban Manokwari, Abepura, Jayapura, Irian Jaya

☎ Abepura-74

設立：1962年

主管省庁：教育文化省

海外協力業務窓口：教育文化省高等教育総局

【概要】

1. スタッフ（1984年）

農学系3学部 36名（常勤 22名／非常勤 14名）

2. 学生数（1984年）

農学部 141名／林学部 118名／畜産学部 49名

3. 教育・研究

農 学 部 : 農学、社会・農業経済。

林 学 部 : 森林管理、林産加工。

畜 産 学 部 : 家畜生産、飼料。

4. 修業年限：4年

5. 附属施設：農学研究所。

6. 図書

7. 逐次刊行物

8. その他

【海外協力】

【参考資料】カ、ソ、a、b、c



6. 国立ハサヌディン大学 農学部 [Faculty of Agriculture, HASANNDIN UNIVERSITY]

☎Jala Mesjid Raya, Ujung Pandang ☎ 5335

設立：1956年

主管省庁：教育文化省

海外協力業務窓口：教育文化省高等教育総局

【概要】

1. スタッフ

2. 学生数

3. 教育・研究

草地農業 [Grassland Agriculture]

土壌学 [Soil Science]

農業社会学 [Agricultural Sociology]

農業普及 [Agricultural Extension]

水産学 [Fishery Science]

水産生物学 [Fishery Biology]

林学 [Forestry Science]

4. 修業年限

5. 附属施設

6. 図書

7. 遂次刊行物

8. その他

【海外協力】

【参考資料】カ、ソ、a、b、c、d

7. 国立ブラウィジャヤ大学 農学部 [Faculty of Agriculture, BRAWIJAYA UNIVERSITY]

☎Jalan Mayor Jenderal Haryona 169, Malang, East Jawa ☎ 7376

設立：1963年

主管省庁：教育文化省

海外協力業務窓口：教育文化省高等教育総局

【概要】

1. スタッフ
2. 学生数 771名 (1984年)
3. 教育・研究
  - 農 学 [Agronomy]
  - 土 壌 [Soil Science]
  - 植 物 保 護 [Plant Protection]
  - 農 業 工 学 [Agricultural Engineering]
  - 社 会 経 済 [Social Economics]
4. 修業年限：4年
5. 附属施設
6. 図書
7. 遂次刊行物
8. その他

【海外協力】

【参考資料】カ、ソ、a、b、c、d

8. 国立ボゴール農科大学 [Bogor Agricultural University ]

☎Jalan Raya Pajaran, Bogor ☎ 23081/23082

設立：1963年

主管省庁：教育文化省

海外協力業務窓口：教育文化省高等教育総局

【概要】

1. スタッフ 526名 (1984年)
2. 学生数 (1984年)  
大学 3,422名/大学院 282名
3. 教育・研究  
農 学 部：農学、植物防疫、土壌肥料、農業気象、社会経済、統計。  
農業機械工学部：農業機械、農業機械工学、食糧化学工学。  
林 学 部：森林管理、林産。  
水 産 学 部：水産増殖、水産資源開発、水産資源管理、水産物管理。  
畜 産 学 部：畜産。  
獣 医 学 部：臨床獣医、家畜伝染病、獣医公衆衛生、寄生虫・病理、動物、  
家畜繁殖、生理・薬理。
4. 修業年限  
大学4年/大学院 (修士2年/博士3年)
5. 附属施設  
National Management Center, Food Science Technology Center, Regional &  
Rural Center, Tropical Biological Center, Agricultural Energy Center.
6. 図書
7. 遂次刊行物
8. その他  
4：6の比率で民間企業への就職が多い。海外留学先は全体の1/3がアメリカ、  
他にフランス、フィリピン、インド、日本、タイ、英国、ベルギー、マレーシア、  
西独、オーストラリアなど。

【海外協力】

【参考資料】イ、カ、ソ、a、b、c、d

9. 国立マタラム大学 農学部 [Faculty of Agriculture, MATARAM UNIVERSITY]

☎ Jalan Pendidikan, Mataram, Lombok-Kotak Pos 20, Amperam

☎ 21166/23007

設立: 1963年

主管省庁: 教育文化省

海外協力業務窓口: 教育文化省高等教育総局

【概要】

1. スタッフ (1984年)  
94名 (常勤 27名/非常勤 67名)
2. 学生数 (1984年)  
大学 510名/大学院 127名
3. 教育・研究  
農 学 [Agronomy]  
農 業 経 済 [Agricultural Economics]
4. 修業年限  
大学 4年/大学院修士 2年
6. 図書
7. 遂次刊行物
8. その他

【海外協力】

【参考資料】カ、ソ、a、b、c、d

10. 国立ムラワルマン大学 農学部 [Faculty of Agriculture, MULAWARMAN UNIVERSITY]

☎Jalan P. Flores No.1 Kotak Pos 68, Sumarinda ☎ 21571/21033

設立：1962年

主管省庁：教育文化省

海外協力業務窓口：教育文化省高等教育総局

【概要】

1. スタッフ 150名 (1984年)

2. 学生数 420名 (1984年)

3. 教育・研究

農	学	[Agronomy]
土	壤	[Soil Science]
植 物 保 護		[Plant Protection]
農 村 社 会		[Rural Sociology]
水	産	[Fishery Science]

4. 修業年限：4年

5. 附属施設

6. 図書

7. 遂次刊行物

8. その他

【海外協力】

【参考資料】カ、ソ、a、b、c

11. 国立ランブン・マンクラット大学 農・林・水産学部 [Lambung Mangkurat University]

☎Jalan Kayn Tangi Kotak P. O. Box 219 ☎ 41550

設立：1960年

主管省庁：教育文化省

海外協力業務窓口：教育文化省高等教育総局

【概要】

1. スタッフ（1984年）

農学部 44名／林学部 31名／水産学部 32名

2. 学生数（1984年）

農学部 568名／林学部 410名／水産学部 334名

3. 教育・研究

農 学 部：農学、植物保護、土壌、社会経済。

林 学 部：林業経営、林産。

水 産 学 部：栽培・管理、生物、経済・技術、漁撈。

4. 修業年限：4年

5. 附属施設

6. 図書

7. 逐次刊行物

8. その他

【海外協力】

【参考資料】カ、ソ、a、b、c、d

# 農林業試験研究

## 【農業省の組織・機構】

農業省は5つの総局（食糧作物、農園作物、林業、漁業、畜産）と2つの庁（農業開発研究庁、農業教育普及訓練庁）から構成される。農林業試験研究機関はすべて農業開発研究庁の直接管理下にある。

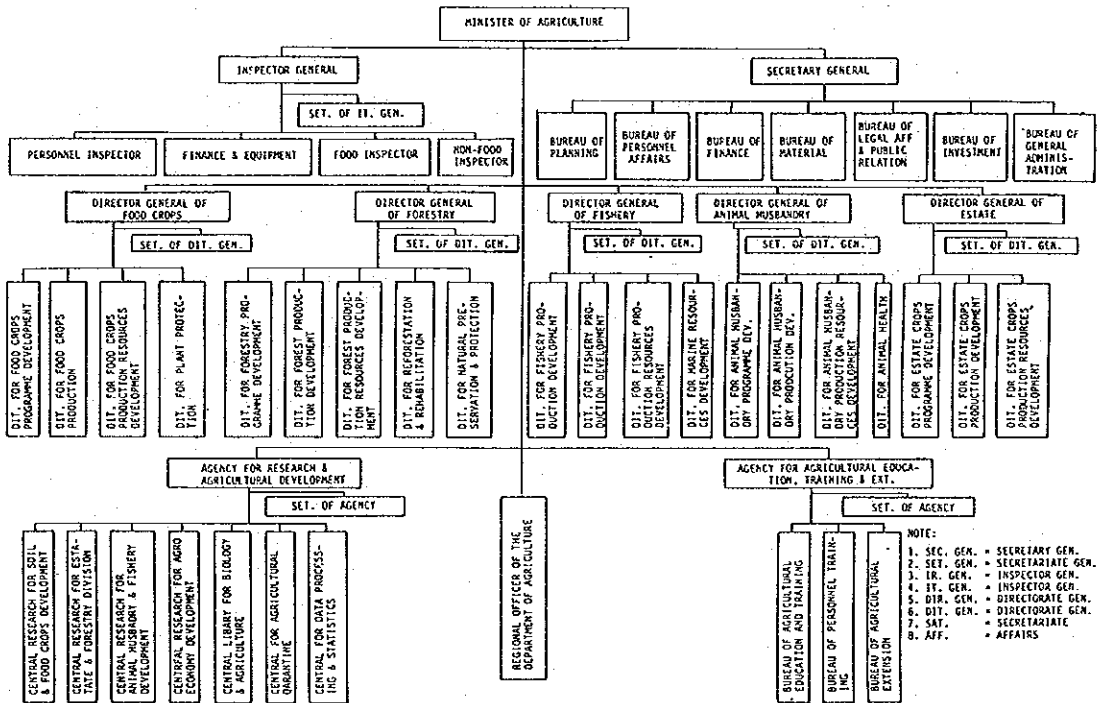
## 【海外協力】

米国、英国、日本、西独、ベルギー、オランダ、オーストラリア、フランス、カナダ、ルーマニア、アセアン、世銀、アジ銀、IDA、FAO/UNDP、ESCAP。

## 【問題点】

研究プロジェクトが中央に偏りすぎる。

## 【参考資料】カ、ス、ノ。



出典：ス

農業省組織図

1. 工芸作物研究所 [Industrial Crops Research Institute]

☎ Jalan Industri Timur, Malang ☎ 5446-5447

設立：1967年にFiber & Other Industrial Crops Research InstituteとCoconut & Other Oil Crops Research Instituteが統合して設立。

主管省庁：農業開発研究庁 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 51名 (1978年)

研究職 15名 / 技能職 36名

2. 研究部門

栽 培 [Agronomy]

育 種 [Breeding]

植 物 保 護 [Plant Protection]

加 工 [Processing]

農 業 経 済 [Agricultural Economics]

3. 主要業務

ココナッツ、カボック、タバコ、ワタ等工芸作物の研究

4. 附属施設

非かんがい圃場83ha、かんがい圃場 3.1ha、永年作プランテーション85ha、人工林 5 ha。痕跡元素実験室、ワタ繊維テスター、試験農場 (Muktiharjo, Sumberrejo, Lowo Kwaru, Asem, Pasirian).

5. 図書：500冊 (1978年)

6. 遂次刊行物：Yearly Report.

7. その他

【海外協力】

【参考資料】カ、サ、c、d



2. 中央食用作物研究所 [Central Research Institute for Food Crops : CRIFC]  
☎Jalan Merdeka 99, Bogor ☎ 24089/28399  
設立：1980年に中央農業研究所と園芸研究所が統合して設立。  
主管省庁：農業開発研究庁 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ (1986年)  
研究職 115名/技能職 220名
2. 研究部門  
作物生理 [Crop Physiology]  
栽培 [Agronomy]  
病虫害 [Pests・Diseases]
3. 主要業務  
未耕作地の開発と食糧確保のための研究および新技術の開発。
4. 附属施設  
地方研究所 (Shkamandi, Lembang, Malang, Sukarami, Maros, Banjarmasin).  
機材：原子吸光分光計、脱イオン蒸留水製造器、ケルダール器具ほか多数。約100ha  
の圃場 (うち26haはかんがい設備あり)。
5. 図書：約1,600冊、14,041誌
6. 逐次刊行物  
Berita L P 3 ; Contribution; Edisi Khusus; Bulletin Teknik; Asean Grain  
Legumes; Annual Report; Food Crops Reseach Journal.
7. その他  
地方研究所では専ら応用研究。

【海外協力】

【参考資料】カ、サ、ノ、ハ、d

# 普及

## 【組織・機構】

この国の農業普及事業は農業省農業教育訓練普及庁（AAETE）の下に権限と責任が任されているものの、現実には農村普及センター（Rural Extension Center: REC）と一般農業普及員（PPL）は食糧作物農業総局に、また、普及活動に関する技術指導はAAETEによって実施されている。農村の普及活動態勢はRECに集中され、その活動領域の基準は約10～15ヶ所の地域（又は、ほぼ1郡）で約1,500～3,500戸の農家を包含している。

## 【普及内容】

- ①農業技術の改善。
- ②農業経営、生活の改善。

## 【普及方法】

- ①直接訪問
- ②デモンストレーション・ファーム
- ③パンフレット、スライド、新聞

## 【主な普及活動】

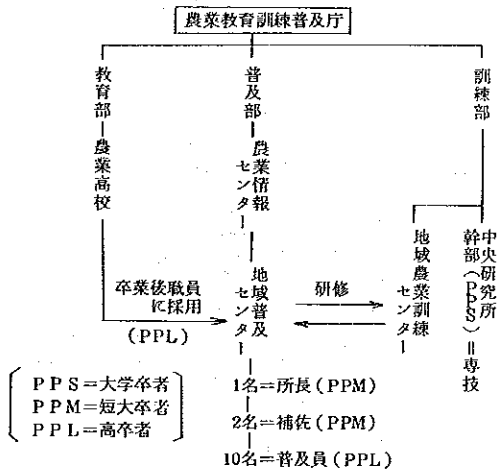
- ①水稲の栽培指導。
- ②農家の栄養問題に対する指導。

## 【普及員の養成】 下図参照

## 【問題点】

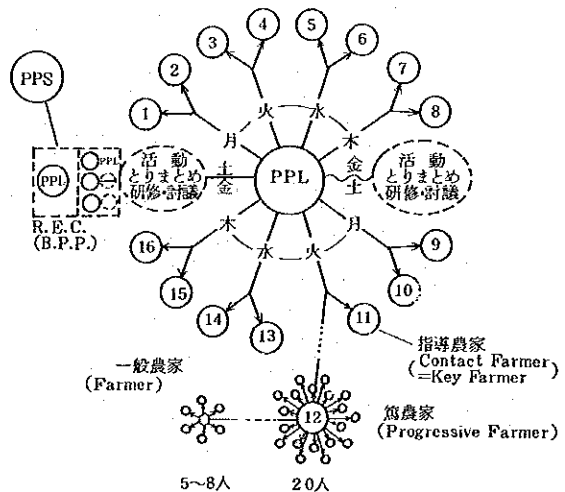
- ①上部組織が複数あるので統一がとれていない。
- ②農民の属するDesaに入るには県庁の許可が必要。
- ③普及職員の確保と質の向上。
- ④普及設備の拡充。

## 【参考資料】 カ、セ、ナ、ミ。



出典：カ（左p.43, 右p.45）

普及員養成機構図



PPLの普及活動のパターン模式図

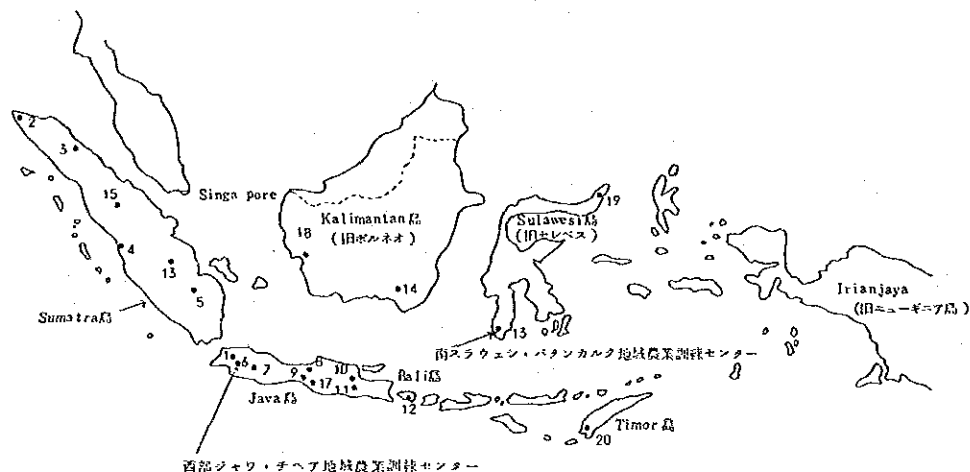
# 1. 地域農業訓練センター [Regional Agricultural Training Center]



設立：1975年

主管省庁：農業教育普及庁

海外協力業務窓口：



西部ジャワ・チヘア地域農業訓練センター

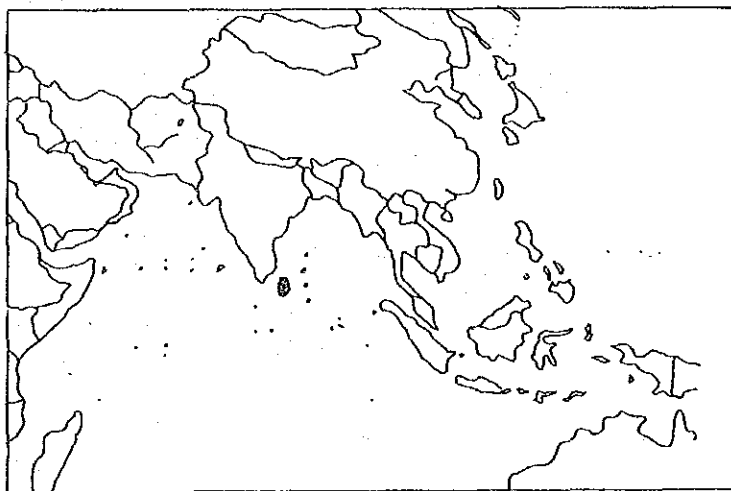
地域農業訓練センター及び中央農業研究所の配置図

図表示 番号	訓練センター名	所在地
1	中央農業研究所	Bogor, W. Java
2	北部スマトラ・サレ地域農業訓練センター	Banda Aceh, N. Sumatra
3	北部スマトラ・タンジュン・モラワ地域農業訓練センター	Medan, North Sumatra
4	西部スマトラ・パندان・プアット地域農業訓練センター	Pandang, W. Sumatra
5	南部スマトラ・マルタブラ地域農業訓練センター	Palembang, S. Sumatra
⑥	西部ジャワ・チヘア地域農業訓練センター	Cianjur, West Java
7	西部ジャワ・カユ・アンボン地域農業訓練センター	Lembang, West Java
8	中部ジャワ・ウンガラン地域農業訓練センター	Ungaran, C. Java
9	中部ジャワ・ソロバンタン地域農業訓練センター	Soropandan, C. Java
10	東部ジャワ・クチندان地域農業訓練センター	Lawang, E. Java
11	東部ジャワ・ブダリ地域農業訓練センター	Lawang, E. Java
12	バリ島デンパサール地域農業訓練センター	Denpasar, Bali
⑬	南スラウェシ・バタンカルク地域農業訓練センター	Batangkaluku, S. Sulawesi
14	南カリマンタン・ピヌアング地域農業訓練センター	Pinuang, S. Kalimantan
15	東部スマトラ・パカンバル地域農業訓練センター	Pakanbaru, Riau
16	南部スマトラ・ジャンビ地域農業訓練センター	Jambi, S. Sumatra
17	中部ジャワ・ジョクジャカルタ地域農業訓練センター	Jogjakarta, C. Java
18	西カリマンタン・ポンティアナック地域農業訓練センター	Pontianak, W. Kalimantan
19	北スラウェシ・メナド地域農業訓練センター	Manado, N. Sulawesi
20	チモール島・タバング地域農業訓練センター	Kupang, Timor

出典：セ、ミ



スリランカ民主社会主義共和国  
Democratic Socialist Republic  
of Sri Lanka



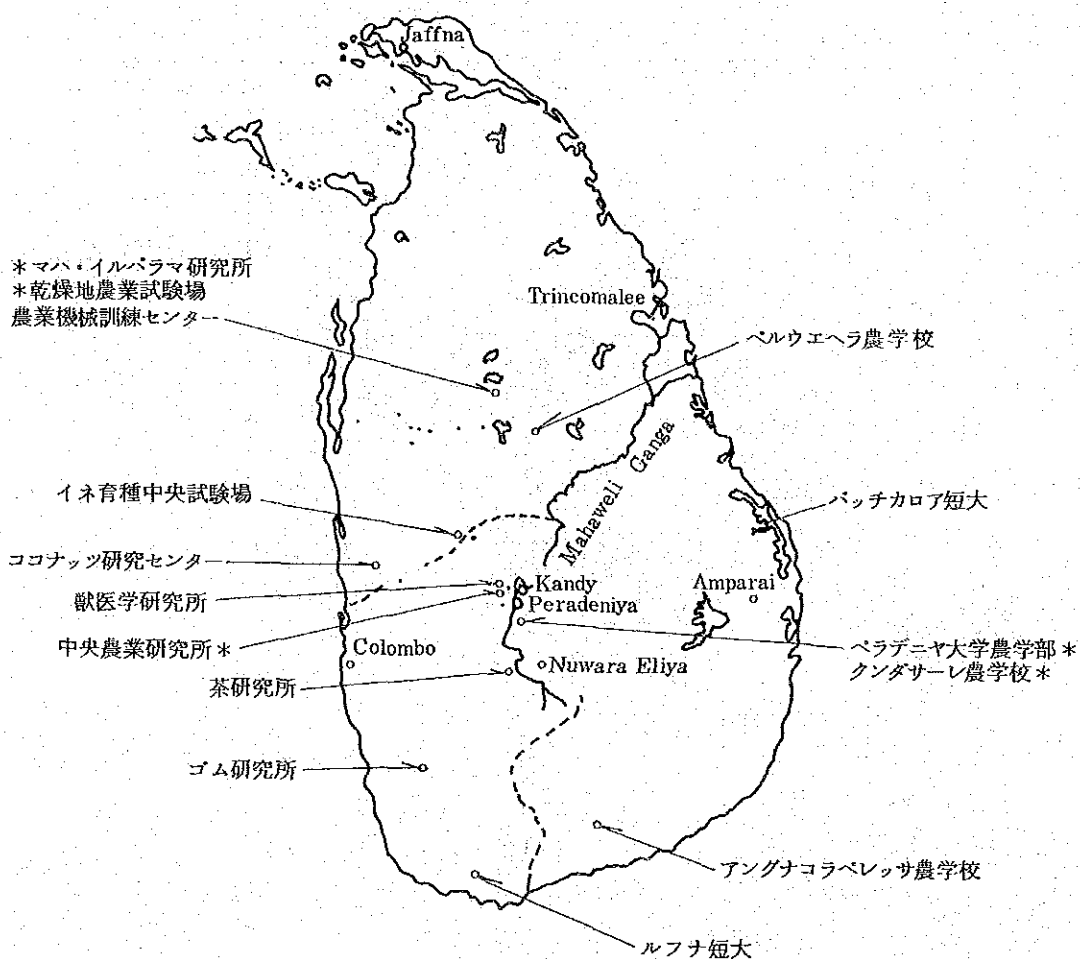
[農業教育]

1. クンダサーレ農業高校
2. ペラデニヤ大学農学部
3. マハ・イルパラマ研修所

[農林業試験研究]

1. 乾燥地農業試験場
2. 中央農業研究所

[普及]



## 農業教育

### 【教育制度】

小・中学校は義務教育でそれぞれ5年制と4年制、高校は2年制で入学資格はG. C. E. O. 試験及第者。また、大学入学にもG. C. E. A試験をパスしていることが条件となる。大学は学部により修業年限は異なり（3～5年）、農学系は4年。農業教育は、農業高校（2年）、農業開発研究省所管の研修所（1週間～4ヶ月）と大学で行われている。大学院はペラデニヤ大学が唯一。

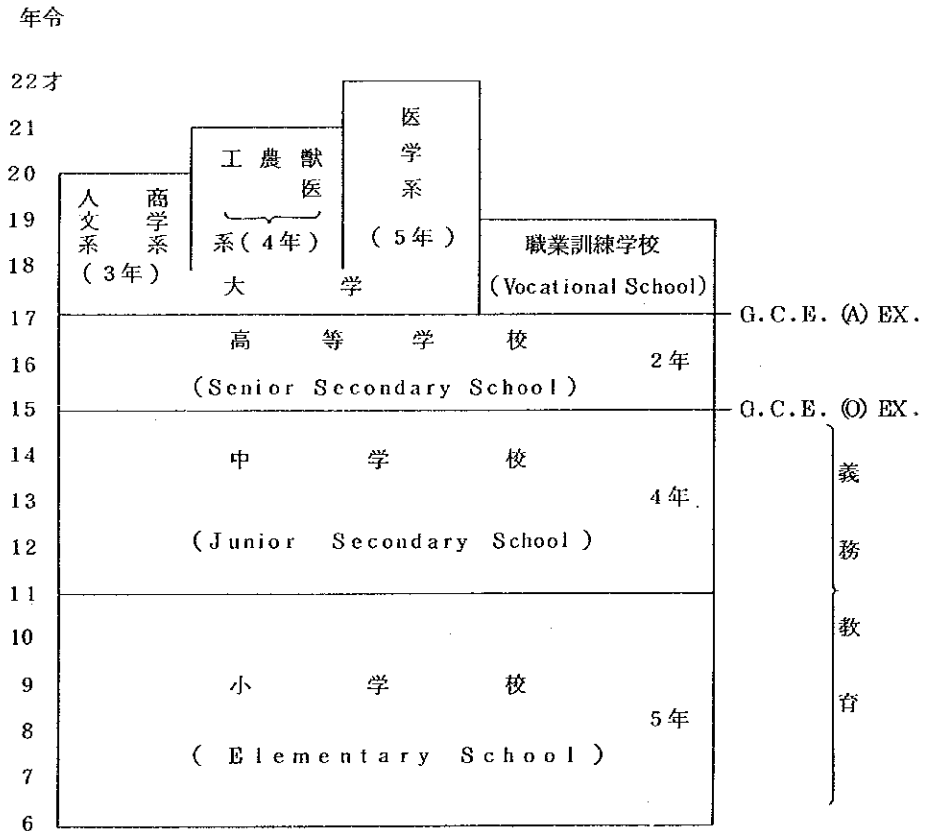
### 【問題点】

- ①水利、畜産、農業機械等に関する教官不足。
- ②貧弱な施設。
- ③機械、備品が少ない。

### 【今後の協力方向】

- ①人材養成（奨学金供与）ならびに海外からの客員教授の受入れ。
- ②学生の増員計画による教室、宿舍の拡充。
- ③研究用設備、機材、図書、資料類の充実

### 【参考資料】エ、ソ、ト。



出典：エ(p.100)

スリランカの教育系統図

1. クンダサーレ農業高校 [School of Agriculture Kundasale]

☎ Kundasale ☎

設立：1958年

主管省庁：農業開発研究省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 25名

修士 4名/学士 21名

2. 学生数 220名

3. 教育・研究

農芸化学 [Agricultural Chemistry]

農業土木 [Agricultural Engineering]

園芸学 [Horticulture]

農業経済 [Agricultural Economics]

普及教育 [Extension Education]

作物栽培 [Crop Husbandry]

家畜飼育 [Animal Husbandry]

4. 修業年限：2年

5. 付属施設

6. 図書

7. 逐次刊行物

8. その他

—スリランカ最大の農業高校

—予算 約1500万円/年（政府）

—卒業者に農業資格証。

—卒業者の多くは普及員として農民指導に当たる。

【海外協力】

【参考資料】エ、セ。



2. ペラデニヤ大学農学部 [Faculty of Agriculture, UNIVERSITY of PERADENIYA]

☎ Kandy ☎(08)8041

設立：1947年

主管省庁：高等教育省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 128名(1982)

博士 19 修士 13 学士 96

教授 3 助教授 1 講師 15 助講師 28

2. 学生数 451名(1982)

3. 教育・研究

作物学 [Crop Science]

農業生物学 [Agricultural Biology]

農芸化学 [Agricultural Chemistry]

農業経営・経済学 [Agricultural Management & Economics]

農業土木学 [Agricultural Engineering]

畜産学 [Animal Husbandry]

4. 修業年限

大学4年／大学院

5. 付属施設

不備な実験室。約100haの実習用農場 (Kundasale).

6. 図書：12,000冊

7. 逐次刊行物

8. その他

—学位取得先は米国が最も多い（他にニュージーランド、カナダ、フィリピン、タイ、インド、オーストラリア、英国、日本）。

—卒業者の殆んどは研究機関や会社に就職。

—この国唯一の農学系大学院を持つ。

【海外協力】

【参考資料】 エ、a、b、c、d

3. マハ・イルバラマ研修所 [In-service Training Center, Maha Illuppallama]

☎ Maha Illuppallama ☎

設立：1970年

主管省庁：農業開発研究省

海外協力業務窓口：農業開発研究省援助局

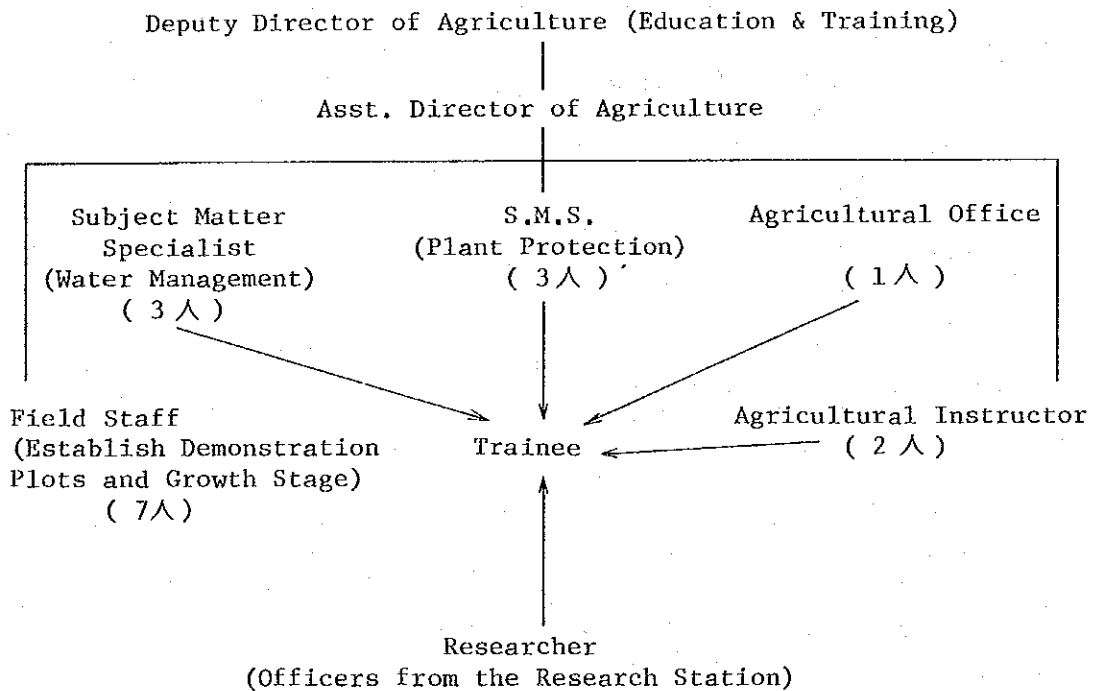
【概要】

1. スタッフ 16名
2. 研修者数 年間延べ3万人
3. 組織（下図参照）
4. 研修期間：2週間程度
5. 付属施設：全国に6ヶ所設置。
6. 図書
7. 逐次刊行物
8. その他

目的：職員や全国の約2,500人の普及院に対して農業指導上必要な知識・技術の研修。

【海外協力】

【参考資料】エ、セ。



出典：エ ( p. 125 )

農業開発研究省マハ・イルバラマ職員研修所機構図

## 農林業試験研究

### 【農業開発研究省農業局の組織・機構】

農林業の試験研究に関する機関は農業開発研究省の管轄下であり、同省は農業局 (Department of Agriculture)、小規模輸出作物局 (Department of Minor Export Crops)、農地局 (Agrarian Service Department) から構成される。主要な研究機関を抱える農業局には経済部 (Economic Unit)、教育研修部 (Educational Training Division)、研究部 (Research Division)、普及部 (Extension Division)、種子・植物生産部 (Seed Plant Production Division) の5部がある。

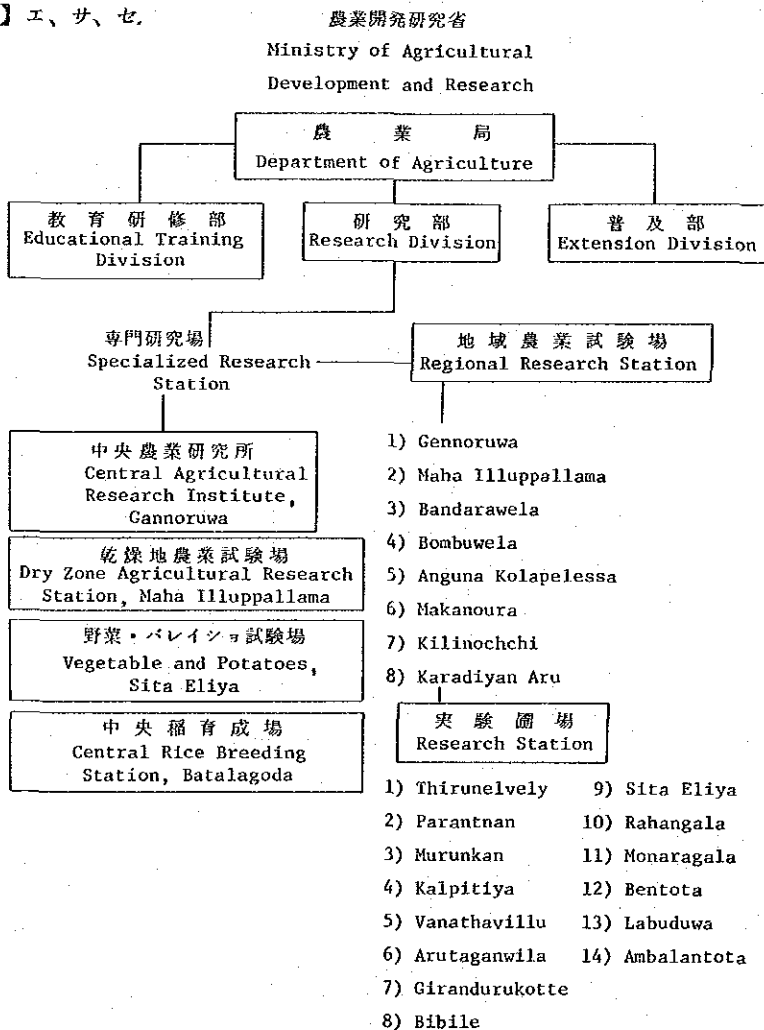
### 【海外協力】

オーストラリア、カナダ、西独、イタリア、スウェーデン、フランス、フィンランド、中国、EC、UNDP

### 【問題点】

実験圃場の研究スタッフが少ないため、実際の活動はほとんどなされていない。

### 【参考資料】エ、サ、セ、



スリランカ農業局の機構図 出典：エ ( p. 123 )

1. 乾燥地農業試験場 [Dry Zone Agricultural Research Station]

☎ Maha Illupallama ☎

設立: 1950年

主管省庁: 農業開発研究省

海外協力業務窓口: 農業開発研究省援助局

【概要】

1. スタッフ 81名 (1982年)

上級研究員 35名 (博士 3名 修士12名 学士20名)

2. 組織\*

3. 主要業務

乾燥地等における作物の品種改良・栽培、特にため池 (タンカ) の有効な水利用による栽培法の確立。

4. 付属施設

敷地内に地域職員研修所 (Regional In-service Training Center) と農業機械センター (Farm Machinery Research Center) が設置されている。500haの農場 (栽培試験)、研究機材は少ない。

5. 逐次刊行物

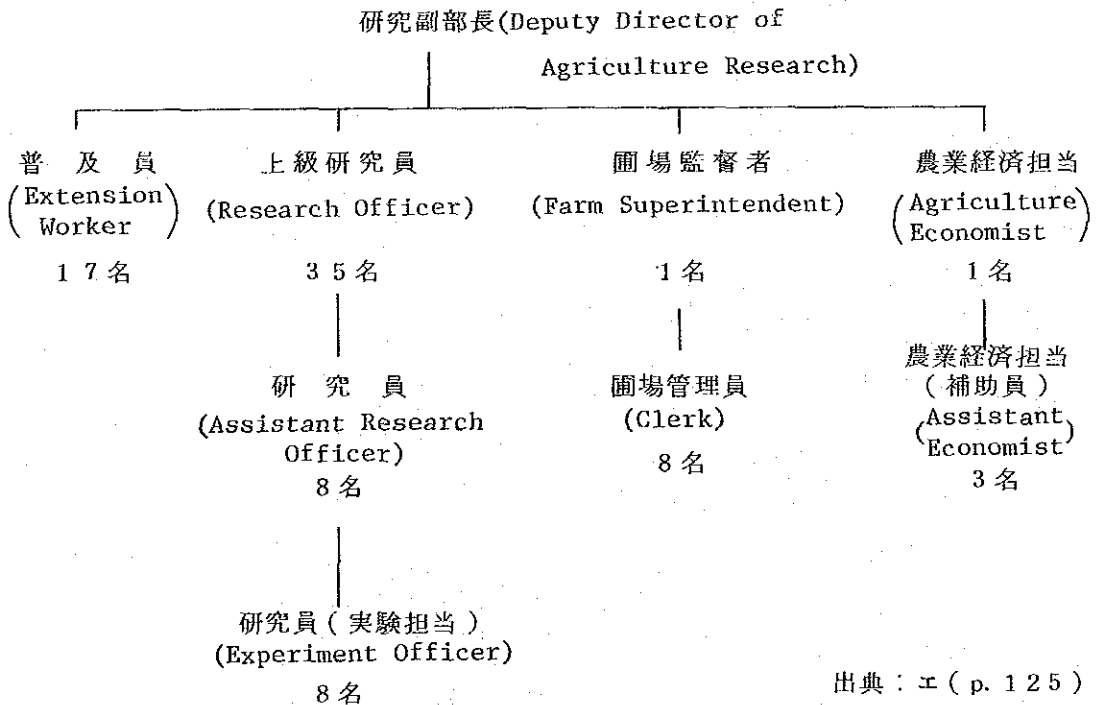
6. その他

予算: 1.5百万ルピー (1978年)、マハヴェリ開発計画の中心的試験場。

【海外協力】 ニュージーランド

【参考資料】 エ、サ、セ、c、d

※



出典: エ (p. 125)

乾燥地農業試験場の組織

2. 中央農業研究所 [Central Agricultural Research Institute : CARI]

☎ Gannerowa, Peradeniya ☎ (08)8011

設立：1967年

主管省庁：農業開発研究省

海外協力業務窓口：農業開発研究省援助局

【概要】

1. スタッフ 140名(1982年)

研究員 54名/技術者 48名/補助員 38名

2. 研究部門

栽 培 部 [Agronomy]

植 物 部 [Botany]

農 芸 化 学 部 [Agricultural Chemistry]

昆 虫 部 [Entomology]

園 芸 部 [Horticulture]

食 品 加 工 部 [Food Technology]

植 物 病 理 部 [Plant Pathology]

穀 物 化 学 部 [Cereal Chemistry]

植 物 検 疫 部 [Plant Quarantine]

3. 主要業務

スリランカ中部湿潤地域に適応した農作物研究。

4. 付属施設

20haの実験圃。分光光度計。遠心機。研究費不足により特に機材、薬品の不足が目立つ。

5. 図書：80,000冊、雑誌多数。

6. 逐次刊行物：Tropical Agriculture

【海外協力】米国、オーストラリア

【参考資料】エ、サ、セ、α、d

## 普及

### 【組織・機構】

普及事業は農業開発研究省農業局の普及部が担当し、全国24ヶ所に設置された農業普及所の約2,300人の普及員（多くは農業高校卒）が農民の指導に当たっている。

### 【普及内容】

- ①農民組織活動および農業協同組合の指導。
- ②小・自作農民の営農指導。

### 【普及方法】

訓練および訪問（Training & Visiting System）。必要に応じ農民を農業訓練所に集め講習を開いたり、農家訪問をして直接指導。

### 【主たる普及業務】

- ①各地域への適応品種の育成、発見および普及。
- ②上記品種の栽培管理技術や施肥技術の普及。
- ③作物保護、防除の普及。

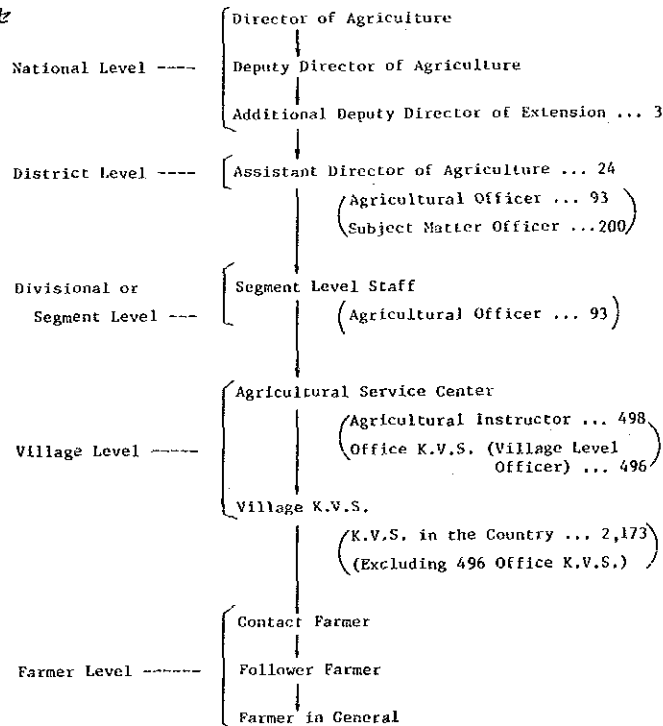
### 【普及員の養成】

ペラデニヤ大学農学部他2大学農学部、クングサーレほか3農業高校。  
マハ・イルパラマ職員研修所。

### 【問題点】

- ①普及員の不足
- ②普及員の活動と研究活動との調整が不十分。
- ③普及員の資質が低い。
- ④普及活動のための機動力が貧弱。

### 【参考資料】 エ、セ



出典：エ（p.112）

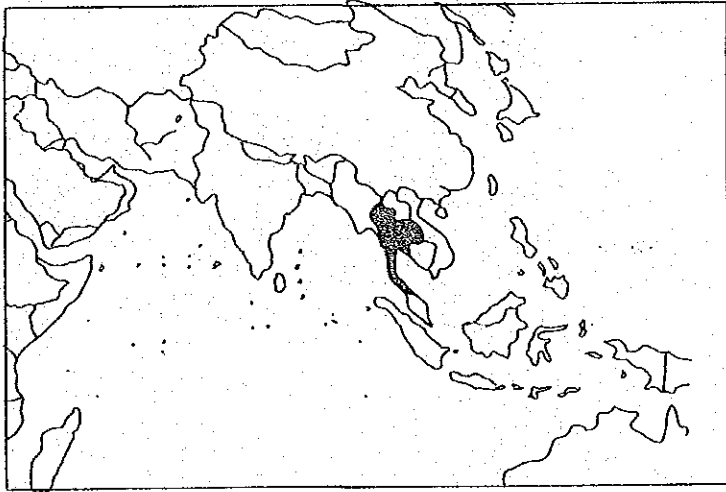
スリランカにおける農業普及機構図

タイ王国

Prathet Thai

Muang Thai

Kingdom of Thailand



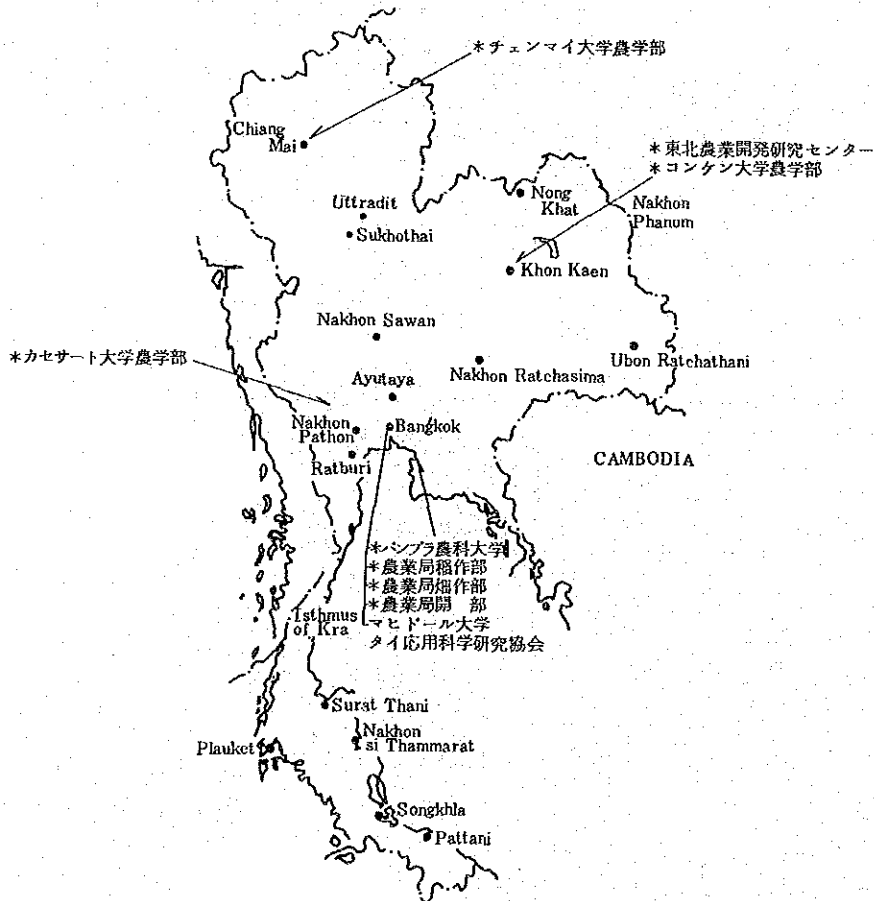
[農業教育]

1. カセサート大学農学部
2. コンケン大学農学部
3. チェンマイ大学農学部
4. バンプラ農科大学

[農林業試験研究]

1. 東北タイ農業開発研究センター
2. 農業局 稲作部
3. 農業局 稲作試験場
4. 農業局 園芸部
5. 農業局 畑作部
6. 農業局 畑作試験場

[普及]





# 農業教育

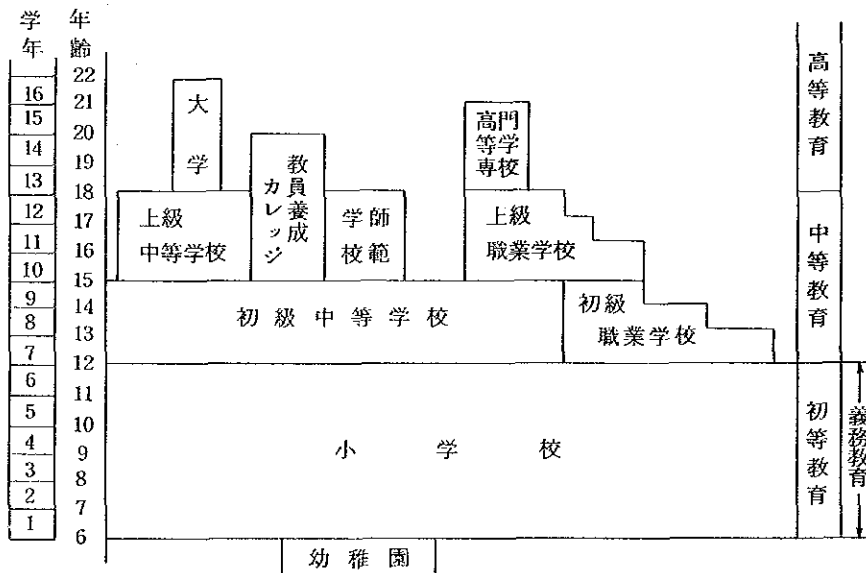
## 【教育制度】

1978年に教育制度の大改革があり、現在は6-3-3制。小学校のみ義務教育。日本の高校にあたる上級中等学校、上級職業学校とも3年で、この上に大学（4年）が続く。大学院があるのは15ある国立大学のうち7つのみである。農業教育が本格的に実施されているのは農業高校（3年）、短期大学（2年）、大学農学系学部、大学院（農学系で修士課程2ヶ所、博士課程は1ヶ所のみ）においてである。

## 【問題点】

- ①教員の訓練、教材等が未整備。
- ②農業短大の量的拡大が急激なので財政的裏付けに問題が残る。

【参考資料】ア、ウ、ソ、ツ



タイ国の学校系統図

出典：ソ（p.107）

1. 国立カセサート大学 農学部 [Faculty of Agriculture, KASETSART UNIVERSITY]

☎ Kamphaeng Saen, Nakhon Pathom ☎

設立：1943年設立、1980年にBangkhen から現在のKanphaeng Saen に移転。

主管省庁：大学庁 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 235名(1983年)

博士 87名 修士 114名 学士 34名

2. 学生数 (1980年)

大学 (前期：1,569名 後期：1,478名) / 大学院 (修士 / 博士 18名)

3. 教育・研究

農業普及 [Agricultural Extension]

農学 [Agronomy]

畜産 [Animal Husbandry]

昆虫学 [Entomology]

農業機械 [Agricultural Machinery]

園芸学 [Horticulture]

植物病理学 [Plant Pathology]

土壌学 [Soil Science]

家政学 [Home Economics]

4. 修業年限

大学4年 / 大学院 (修士2年 / 博士3年)

5. 付属施設

食糧研究生産開発、国立トウモロコシ・ソルガム研究センター、国立養豚訓練センター、高地農業試験場 (Chaing Mai)、普及訓練センター、圃場50ha、かんがい圃場5ha。

6. 図書：約15,000冊、304誌

7. 逐次刊行物

Crop Production (毎年)、Plant Breeding, Weeds & Weed Control, Laboratory Manual of Plant Pathology (タイ語)、Research Reports Kasetsart Univ.

8. その他

—大学院は昆虫、土壌、農学の3コースのみ。

—ロックフェラー財団、日本、米国、英国、カナダ、世銀などからの援助あり。

—学生・教官とも女性が多い (それぞれ約40%)。

—留学先は主に英国、米国で、他には西独、カナダ、日本。

【海外協力】

日本：国立普及訓練センター (National Extension & Training Center:NETC); 農業機械センター (Agricultural Machinery Center:AMC)

【参考資料】ア、ウ、ソ、ヌ、ツ、a、b、c、d

2. 国立コンケン大学 農学部 [Faculty of Agriculture, KHON KAEN UNIVERSITY]

☎ Srithan, Khon Kaen ☎ 23619 Ex.113

設立: 1965年

主管省庁: 大学庁

海外協力業務窓口:

【概要】

1. スタッフ (1978年)

研究職 85名/技能職 25名

2. 学生数 800名 (1984年)

3. 教育・研究

作物学 [Plant Science]  
土壌学 [Soil Science]  
作物保護 [Plant Protection]  
畜産 [Animal Science]  
農業生産 [Agricultural Production]  
農業経済 [Agricultural Economics]  
地域開発 [Regional Development]  
農業普及 [Agricultural Extension]

4. 修業年限

大学4年/大学院修士2年

5. 付属施設

圃場115ha (うち40haはかんがい可能)、牧草地50ha、自然林100ha、養魚池5ha、  
苗床1/5ha、永年作プランテーション10ha、実験器具、実習器具等は不備。

6. 図書: 755冊 (付属図書館)

7. 逐次刊行物

Annual Report:KKU-IDRC Semi-arid Crops Engineering, KKU-Ford Cropping  
Systems Engineering (以上英文)、Faculty Annual Report (タイ語)。

8. その他

- 大学院は修士課程のみ。
- 留学先は多くは米国、その他カナダ、フィリピン
- 短期農業講習
- 諸外国 (米国、オーストラリア、ニュージーランド等) からの客員教授やボランティアが多い。
- 卒業生の約60%が政府系機関に就職。

【海外協力】

【参考資料】ア、ウ、ソ、ヌ、a、b、c、d

3. 国立チェンマイ大学 農学部 [Faculty of Agriculture, CHIANG MAI UNIVERSITY]

☎ Huay Kaew Road, Muang, Chiang Mai ☎ 221699

設立：1964年、大学設立時は理学部の一部、1967年農学部新設。

主管省庁：大学庁 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 148名(1978年)

2. 学生数 800名(1984年)

3. 教育・研究

農	学	[Agronomy]
園	芸	[Horticulture]
植	物	[Plant Pathology]
病	理	[Entomology]
昆	虫	[Soil Science & Conservation]
土	壤	[Animal Science]
畜	産	[Agricultural Economics]
農	業	[Agricultural Extension]
農	業	[Food Science & Technology]
食	品	[Plant Production]
科	学	
工	学	
植	物	
生	産	

4. 修業年限：4年

5. 付属施設

輪作プロジェクト、植物組織培養実験室、食品加工用機材、花き・鑑賞植物園場  
2 ha、分光光度計、原子吸光光度計、高速遠心分離機

6. 図書：テキスト500冊

7. 逐次刊行物

National Research Council, Multiple Cropping Annual Report, Agricultural  
Economic Report.

8. その他

—留学先：英国、米国、フィリピン、西独、カナダ、オーストラリア

—地域振興的性格

—短期講習会

【海外協力】

【参考資料】ア、ウ、ソ、ヌ、a、b、c、d

4. バンプラ農科大学 [Bang Phra Agricultural College]

☎ Bang Phra, Chonburi ☎

設立：1957年短大として設立、1975年大学に昇格。

主管省庁：農業・協同組合省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 47名(1977年)
2. 学生数 (1977年)  
3年次260名／4年次176名  
年間約100名の卒業生
3. 教育・研究  
農業教育学 [Agricultural Education]  
植物学 [Plant Science]  
畜産学 [Animal Science]  
アグリビジネス [Agri-business]  
農学 [Agronomy]
4. 修業年限  
4年 (農学関係課程は3、4年次のみ)
5. 付属施設
6. 図書
7. 逐次刊行物
8. その他
  - 農業高校出身者が主な入学対象者
  - カリキュラムは実習重点主義
  - 卒業者の多くは農業関係公務員

【海外協力】

【参考資料】 ウ、ソ、a、b、c、d

# 農林業試験研究

## 【組織・機構】

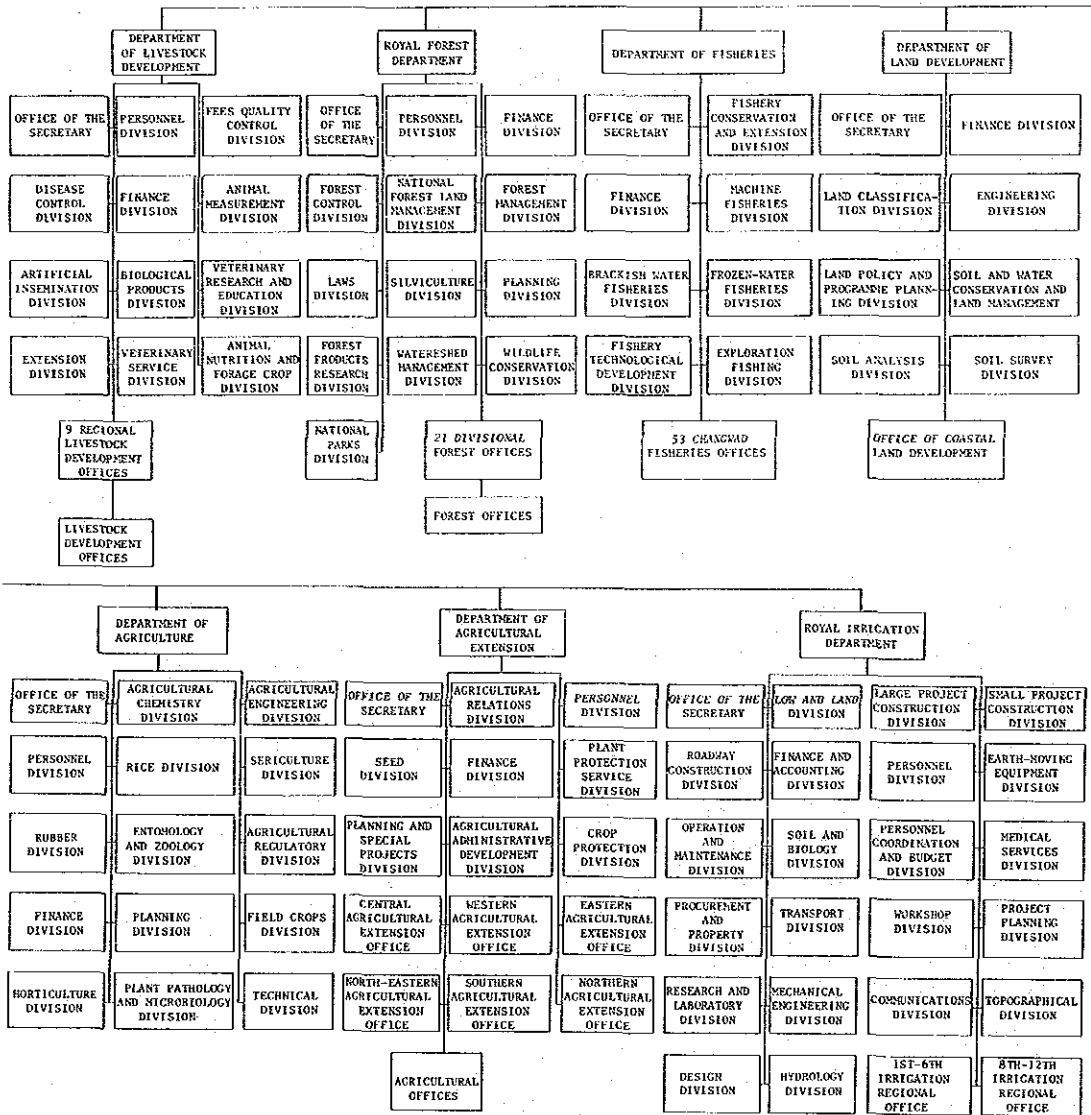
タイにおける各分野の試験研究は国家研究委員会（NRC）により総合調整されている。農業関係の試験研究機関は作物関係は農業・協同組合省（M. A. C）に、畜産および家畜衛生関係は同省畜産局に、水利関係はかんがい局に、林業関係は森林局の所管にある。

## 【問題点】

- ①研究と普及の交流が不十分
- ②技術の定着が不十分
- ③稲作以外の作物に関する研究が未熟

## 【海外協力】

【参考資料】サ、ス、セ、ヌ、c、d



農業協同組合省組織図

出典：ス（p. 247, 248, 249, 250）

1. 東北タイ農業開発研究センター [Agricultural Development Research Center in Northeast]

☎ Tha Phra, Khon Kaen ☎ 236704

設立：1964年設立、1967年より実質的業務開始

主管省庁：農業・協同組合省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ (1978年)

研究職 70名、技能職 43名

2. 研究部門

農	学	[Agronomy Branch]
園	芸	[Horticulture Branch]
土	壌	[Soil Science Branch]
植	物	[Plant Pathology Branch]
病	理	[Plant Pathology Branch]
昆	虫	[Entomology Branch]
種	子	[Seed Technology Branch]
工	学	[Seed Technology Branch]
畜	産	[Animal Science Branch]
獸	医	[Veterinary Science Branch]
作	物	[Crop Science Branch]
学		[Crop Science Branch]

3. 主要業務

東北部における農業計画の立案、農業研究の推進、適正技術の普及。

4. 付属施設

圃場170ha (かんがい地120ha)、実験室、土壌サンプル保存室、温室、機材は十分

5. 図書：3,200冊、定期刊行物約2,000誌(1978年)

6. 逐次刊行物

Annual Report, Research Bulletin.

7. その他

- 農民、農業機関職員のための短期研修

- JICAプロジェクト実施中で日本人専門家協力中

【海外協力】

米国、日本 (1982年、無償協力、プロ技協)

【参考資料】ヌ、ム、ム、d

2. 農業局稲作部 [Rice Division, Department of Agriculture]

☎ Bangkok, Bangkok 9 ☎ 5793548

設立：1972年

主管省庁：農業・協同組合省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ (1978年)

研究職 219名、技能職 208名

2. 研究部門

遺 傳	[Genetics]
水 稲 育 種	[Lowland Rice Breeding]
浮 稻 育 種	[Deep Water Rice Breeding]
耐 病 虫 性 育 種	[Breeding for Disease & Insect Resistance]
稲 栽 培 法 改 善 ・ 種 子 貯 蔵	[Rice Cultural Improvement Seed Storage]
稲 種 子 生 産	[Rice Seed Multiplication]
穀 類 基 準 ・ 品 質	[Grain Standards & Quality]
稲 施 肥 法 研 究	[Rice Fertilization Research]

3. 主要業務

イネに関する広汎な研究

4. 付属施設

圃場861ha (うちかんがい地604ha)、研修施設、全国22ヶ所に稲作試験場、種子貯蔵室、タンパク分析器、ガンマ線室

5. 図書：1,469冊(1978年)

6. 逐次刊行物

Annual Research Report(タイ語、英文要約)、機関誌(タイ語)、パンフレット(タイ語)

6. その他

【海外協力】

【参考資料】サ、セ、c、d

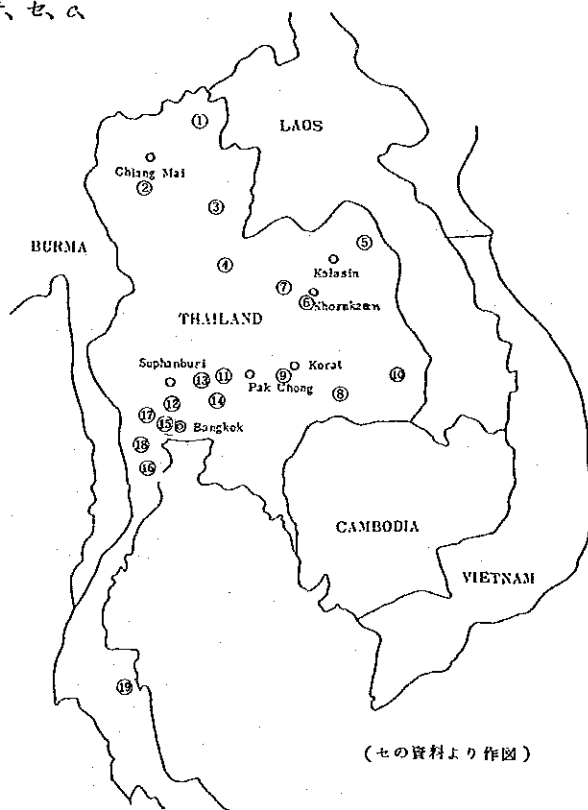


3. 農業局稲作部試験場 [Rice Experiment Station, Department of Agriculture]

試験場名 (所在地、設立年、研究職人数/技能職人数、敷地面積)

- |                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 1. Phan Rice Experiment Station  | (Chiang Rai, 1954年, 2/7, 29ha)          |
| 2. San Pa Tong R. E. S.          | (Chiang Mai, 1952年, 4/6, 32ha)          |
| 3. Pharae R. E. S.               | (Pharae, 1970年, 4/6, 36.4ha)            |
| 4. Phitsanulok R. E. S.          | (Phitsanulok, 1962年, 5/6, 115ha)        |
| 5. Sakon Nakhon R. E. S.         | (Sakon, 1961年, 2/7, 32ha)               |
| 6. Khon Kaen R. E. S.            | (Khon Kaen, 1961年, 7/9, 37.3ha)         |
| 7. Chum Phae R. E. S.            | (Khon Kaen, 1955年, 2/6, 34.5ha)         |
| 8. Surin R. E. S.                | (Surin, 1953年, 3/10, 45ha)              |
| 9. Phimai R. E. S.               | (Nakhon Ratchasima, 1953年, 4/6, 57ha)   |
| 10. Ubon Ratchathani R. E. S.    | (Ubon Ratchathani, 1968年, 4/9, 54ha)    |
| 11. Khok Samrong R. E. S.        | (Lopburi, 1953年, 2/8, 71.5ha)           |
| 12. Hantra R. E. S.              | (Ayutthaya, 1931年, 3/6, 58ha)           |
| 13. Khlon Luang R. E. S.         | (Pathum Thani, 1922年, 5/7, 83ha)        |
| 14. Rangsit R. E. S.             | (Pathum Thani, 1916年, 4/7, 118ha)       |
| 15. Bangkok R. E. S.             | (Bangkok, 1950年, 5/3, 24ha)             |
| 16. Ratchaburi R. E. S.          | (Ratchaburi, 1957年, 2/6, 27.5ha)        |
| 17. Suphanburi R. E. S.          | (Suphanburi, 1965年, 5/5, 33.6ha)        |
| 18. Chainat R. E. S.             | (Chainat, 1957年, 7/5, 39ha)             |
| 19. Nakhon Si Thammarat R. E. S. | (Nakhon Si Thammarat, 1958年, 3/9, 35ha) |

【参考資料】ア、ウ、サ、セ、ム



(セの資料より作図)

4. 農業局園芸部 [Horticulture Division, Department of Agriculture]

☎ Bangkok, Bangkok 9 ☎ 5790583

設立: 1972年

主管省庁: 農業・協同組合省

海外協力業務窓口:

【概要】

1. スタッフ (1978年)

研究職 85名 / 技能職 45名

2. 研究部門

野菜類	[Vegetable Crop Branch]
花き栽培	[Floriculture Branch]
鑑賞植物	[Ornamental Horticulture Branch]
土壌肥料	[Soil & Fertilizer Branch]
ココナツパーム	[Coconut Palm Branch]
その他	[Miscellaneous Branch]

3. 主要業務

種々の園芸作物に関する研究活動。

4. 付属施設

全国10ヶ所の園芸試験場。永年作物圃場107ha (かんがい可能)。苗畑1ha。果樹428ha。保存地748ha。

5. 図書

6. 逐次刊行物: Annual Research Report(タイ語、英文要約)

7. その他

【海外協力】

【参考資料】 c, d

5. 農業局畑作物部 [Field Crop Division, Department of Agriculture]

☎ Bangkok, Bangkok 9 ☎ 5790575

設立：1972年

主管省庁：農業・協同組合省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ (1978年)

研究職 159名 技能職 230名

2. 研究部門

トウモロコシ・ソルガム	[Corn & Sorghum Division]
ワタ	[Cotton D.]
繊維作物	[Fiber Crop D.]
油料作物	[Oil Crop D.]
根菜類	[Root Crop D.]
その他	[Miscellaneous]
種子工学	[Seed Technology]
土壌肥料	[Soil & Fertilizer]

3. 主要業務

主要畑作物に関する広範な研究活動。

4. 付属施設

全国19ヶ所の畑作試験場。実験圃場1,241ha(うち25haは、かいがい可能)。

5. 図書：2,198冊(1978年)

6. 逐次刊行物

Annual Research Report(タイ語)

7. その他

【海外協力】

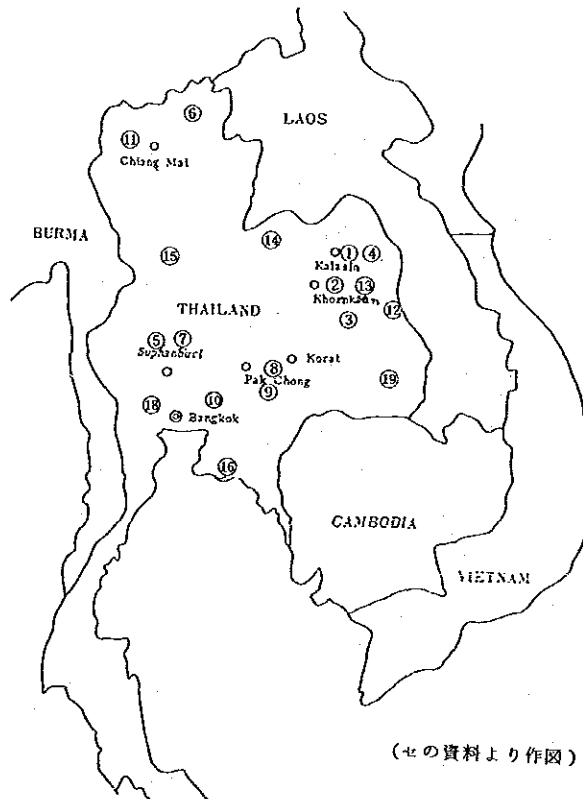
【参考資料】サ、a、d

6. 農業局畑作試験場 [Field Crop Experiment Station]

試験場名 (所在地、研究職/技能職、敷地面積)

- |  |                                  |
|--|----------------------------------|
| 1. Kalasin Field Crop Experiment Station           | (Kalasin, 4/4, 48ha)             |
| 2. Khon Kaen Field Crop Experiment Station         | (Khon Kaen, 3/7, 12ha)           |
| 3. Maha Sarakham Field Crop Experiment Station     | (Maha Sarakham, 1/5, 44.2ha)     |
| 4. Sakon Nakhon Field Crop Experiment Station      | (Sakon Nakhon, 1/1, 32ha)        |
| 5. Chainat Field Crop Experiment Station           | (Chainat, 6/5, 13.4ha)           |
| 6. Chiang Rai Field Crop Experiment Station        | (Chiang Rai, 2/3, 46.4ha)        |
| 7. Ta Khli Field Crop Experiment Station           | (Nakhon Sawan, 6/3, 800ha)       |
| 8. Non Sung Field Crop Experiment Station          | (Nakhon Ratchasima, 4/6, 76.5ha) |
| 9. Banmaismrong Field Crop Experiment Station      | (Nakhon Ratchasima, 1/3, 29.6ha) |
| 10. Phra Phutthabat Field Crop Experiment Station  | (Saraburi, 5/8, 16ha)            |
| 11. Mae Jo Field Crop Experiment Station           | (Chiang Mai, 7/10, -)            |
| 12. Mukdahan Field Crop Experiment Station         | (Nakhon Phanom, 1/2, 19.2ha)     |
| 13. Roi-Et Field Crop Experiment Station           | (Roi-Et, 2/5, 12.8ha)            |
| 14. Loei Field Crop Experiment Station             | (Loei, 3/6, 56ha)                |
| 15. Sisamrong Field Crop Experiment Station        | (Sukhotari, 3/4, 24ha)           |
| 16. Huai Pong Field Crop Experiment Station        | (Rayong, 3/2, 41.3ha)            |
| 17. Ubon Ratchathani Field Crop Experiment Station | (Ubon Ratchathani, 1/4, 35.2ha)  |
| 18. U-Thong Field Crop Experiment Station          | (Suphamburi, 7/8, 25.6ha)        |
| 19. Phattalung Field Crop Experiment Station       | (Phattalung, -, 16ha)            |

【参考資料】サ、セ、ヌ、c、d



(セの資料より作図)

普及

【組織・機構】

農業の普及事業は農業・協同組合省農業普及局の所管にあり、その下部組織として全国6ヶ所に地方農業普及事務所、71Changwad (県) に県農業普及事務所、632Amphur (郡) に地方レベルの農業普及事務所を有して農民への農業技術の普及活動を実施している。

【普及内容】

- ①技術的知識と耕作技術の普及
- ②リーダ―農民と青少年の訓練
- ③当面の問題解決への農民と研究者との協力
- ④農村発展に関連する他機関（例えば農協）との連繫

【普及方法】

- ①研修会
- ②デモンストレーション・ファーム
- ③リーフレット
- ④巡回指導（農家訪問）
- ⑤ラジオ放送

【普及活動】

- ①デモ・ファームの設置
- ②病虫害防除用機材、資料の貸与
- ③種子増殖と提供
- ④農業経営の指導と展示

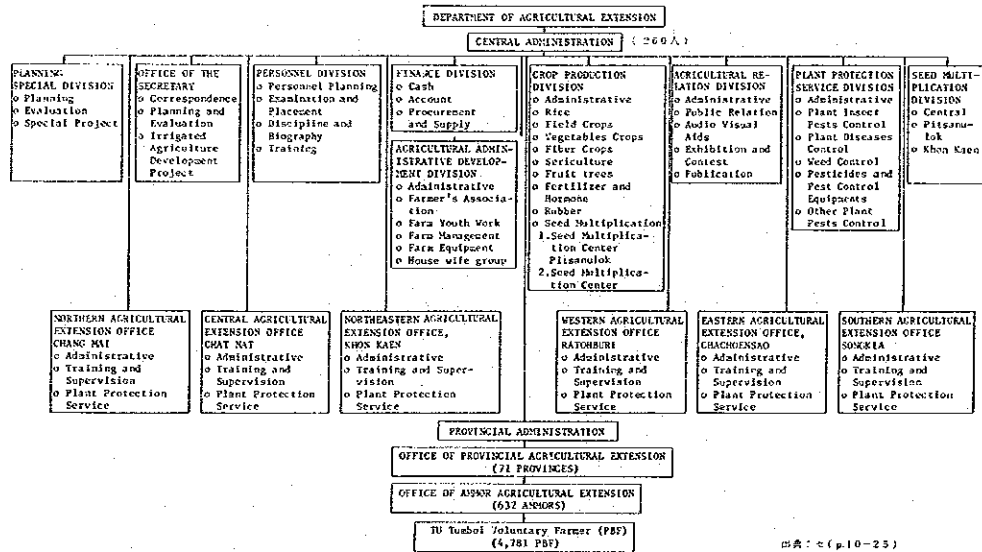
【普及員の養成】

農業学校、大学農学部（チェンマイ、カセサート、コンケンの各大学）

【問題点】

- ①普及職員の質が低い
- ②県レベルと郡レベルの普及業務の分担が不明確

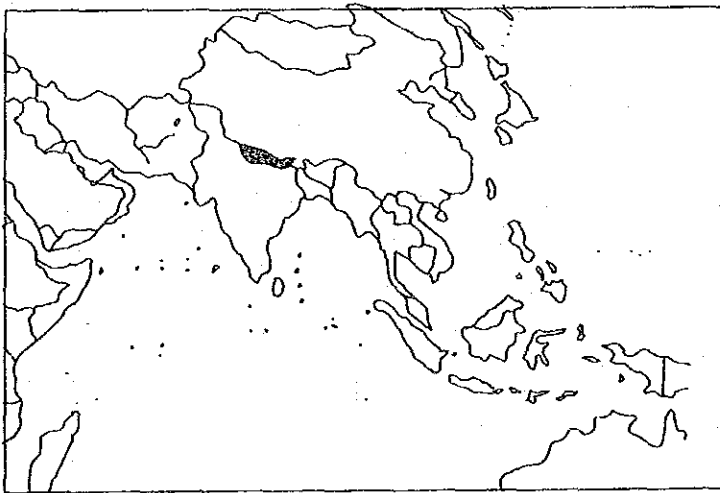
【参考資料】セ、ナ



タイ国普及事業機構図



ネパール王国  
Nepal Adhirajya  
Kingdom of Nepal



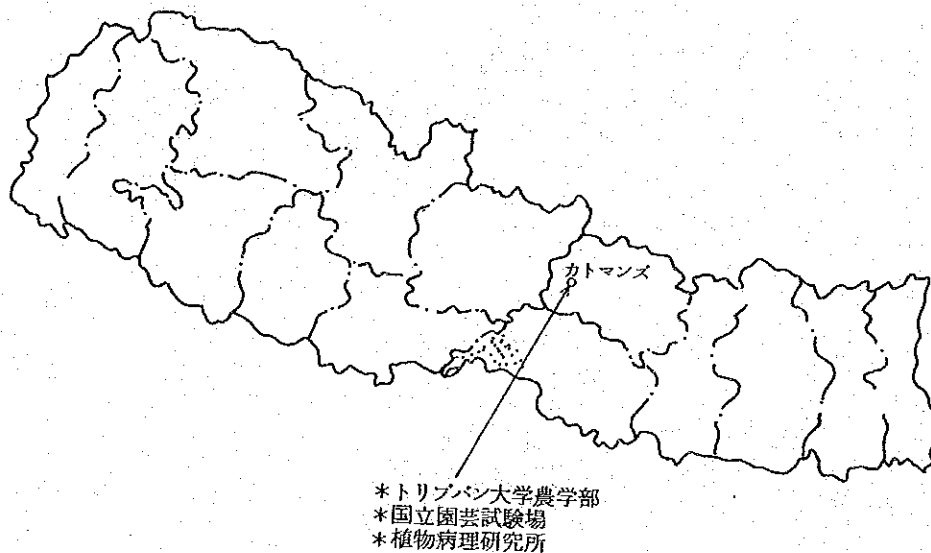
[農業教育]

1. トリフバン大学農学部

[農林業試験研究]

1. 園芸試験場
2. 植物病理研究所

[普及]





## 農業教育

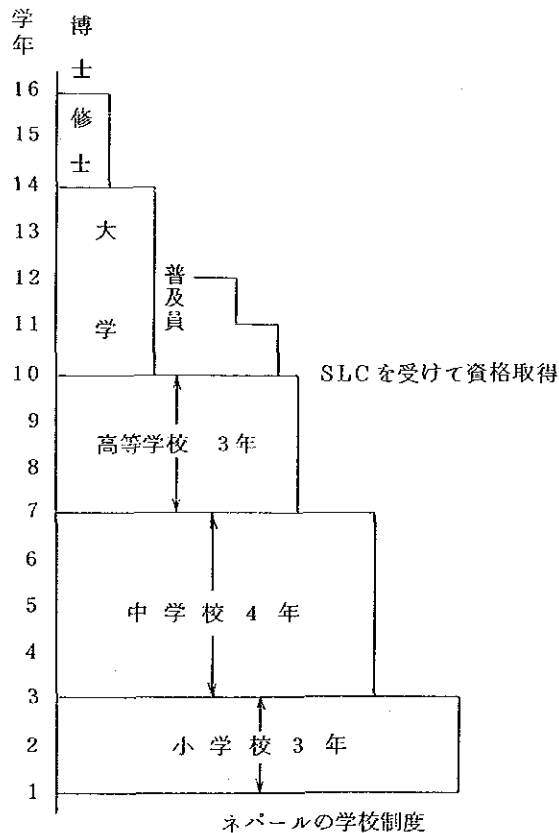
### 【教育制度】

小学校3年（義務教育）、中学校4年、高校3年の3-4-3制。高校卒業時にSLC（国家試験）があり、大学進学はこれと入試にパスすることが条件。総合大学はトリブバン大学が唯一で、修業年限は4年。農学部では1学年、林学部では2学年の終了後にJunior Technical Assistant資格試験があり、合格者の大部分がこの時点で去る（50%）。大学院は修士課程のみ。農業教育は農・畜産専門学校、農業短期大学、総合大学農学系学部で実施されている。

### 【問題点】

- ①教育施設、設備が極めて粗末。
- ②学校間の格差が大きい。
- ③教育課程によって教育内容が異なるために進学課程によって将来が決定されてしまう。
- ④大学課程修了者が少ない。

【参考資料】オ、コ、セ、ソ



出典：オ（p.201）

ネパールの学校制度

1. トリブバン大学 農学部 [Institute of Agricultural & Animal Science,  
TRIBHUVAN UNIVERSITY]

☎ Lampur ☎ 15313

設立：1977年アメリカの援助により開設。

主管省庁：文部省 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 66名 (1981年)
2. 学生数  
年間約140名が卒業
3. 教育・研究
  - 作物 [Plant Science Division]  
Agronomy, Entomology, Soil Science, Chemistry, Horticulture,  
Agricultural Engineering, Farm Operations, Plant Pathology  
Physics.
  - 畜産 [Animal Science]  
Animal Husbandry, Poultry Husbandry, Veterinary, Dairy  
Science, Agricultural Zoology.
  - 農村開発 [Rural Development]  
Agricultural Extension, Agricultural Education, Agricultural  
Economics, Farm Management, Rural Sociology, English, Nepari,  
Agriculture, Information, Audio Visual, Mathematics, Statistics.
4. 修業年限  
大学4年/大学院2年
5. 付属施設
6. 図書
7. 逐次刊行物：IAAS Journal
8. その他
  - 学士卒業者の多くは農業普及員になる。
  - 専ら教育が主体で特別な研究課題は殆んどない。

【海外協力】

【その他】

【参考資料】オ、ソ、ホ、a、b、c、d

農林業試験研究

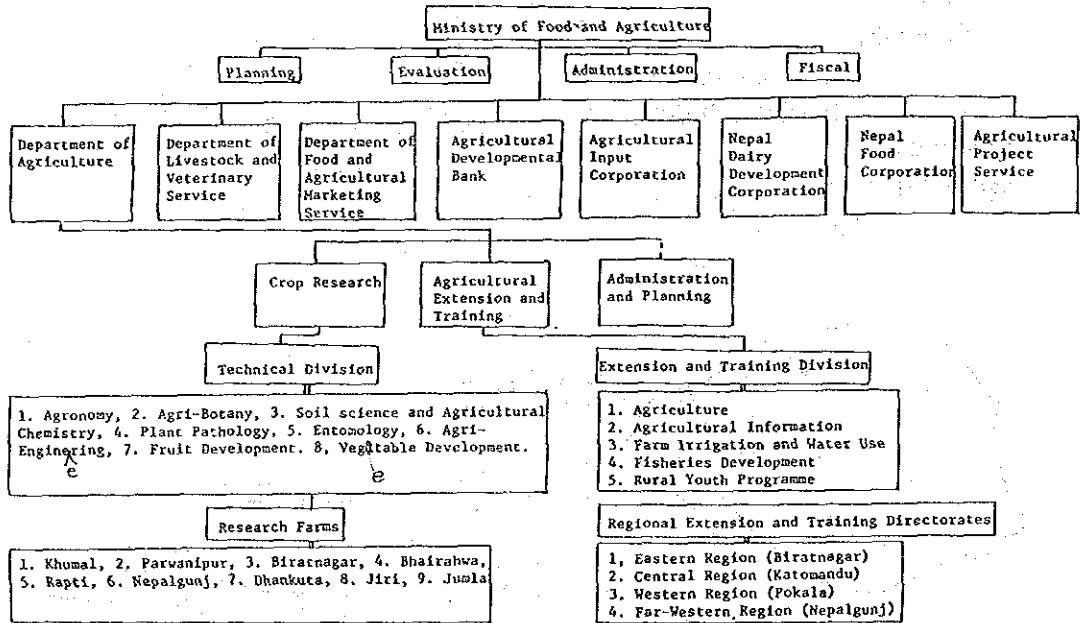
【食糧・農業灌漑省の組織・機構】

省内には3局5機関があり、試験研究は農業局作物研究課所管の諸研究所ならびに全国8ヶ所の試験農場でおこなわれている。また、農業普及もこの国の重要業務であることから、農業局内に農業普及訓練課が設けられている。

【問題点】

- ①大学が農業普及員の養成に主眼があるため研究者層が極めて薄い。
- ②試験研究機関は外国技術の導入が主体となっている。
- ③各種農業試験場の機能が不十分。

【参考資料】オ、コ、ス、セ、ホ、c、d



出典：オ(p227)

ネパールの農業関係試験研究機関の機構図

1. 園芸試験場 [Horticultural Research Station]

☎ Kirtipur ☎

設立：1957年カトマンズ試験果樹園として設立、1959年に現体勢になる。

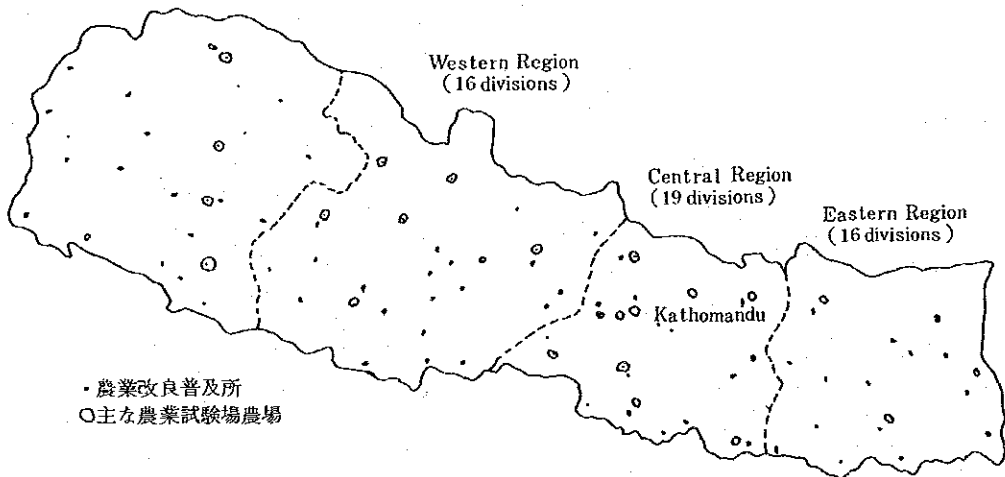
主管省庁：食糧・農業灌漑省 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 41名 (1981年)  
アドバイザー 2名/研究員 13名/作業員 26名
2. 研究部門  
果樹栽培上の研究・普及
3. 主要業務  
果樹新品種の導入、地域適応性の検定、育苗、樹木の生産。
4. 付属施設  
研究棟 1、図書館 1、温室 1、網室 1、堆肥舎 1、果樹園10ha、育苗圃 4 ha、野菜園 2 ha、圃場は一部に灌水設備
5. 逐次刊行物
6. その他
  - 苗木、穂木供給事業
  - 初歩的な若干の試験

【海外協力】

【参考資料】 オ、コ、セ、ホ、c、d



ネパールの農業改良普及所および試験農場の分布 出典：オ(p. 228)

2. 植物病理研究所 [Plant Pathology Research Station]

☎ P. O. Box 415, Kathmandu ☎ 21197

設立：1963年設立、1970年現在地に移転し本格的活動開始

主管省庁：食糧・農業灌漑省 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ (1981年)

研究員 16名 (博士 1名/修士 8名/学士 7名) / 補助員 15名

2. 研究部門

菌 類 [Fungi]  
植 物 病 理 [Plant Pathology]  
細 菌 [Bacteriology]  
ウ ィ ル ス [Virology]  
線 虫 [Nematode]  
種 子 病 理 [Seed Pathology]  
マッシュルーム [Mashroom]

3. 主要業務

主要作物の病気の発生・同定・その対策 (病原菌の収集・同定・保存)、各種農作物の主要病害に対する抵抗性品種の育成および防除法の確立。

4. 付属施設

実験室 8、図書室、網室、圃場 3 ha

5. 図書：2,000冊、31誌 (バックナンバー)

6. 逐次刊行物

Nepalese Agricultural Journal (英文), F. A. O. Bulletin Krishi (ネパール語、隔月)

7. その他

- ①留学先は圧倒的に英国
- ②この国最高の研究機関
- ③現場レベルの研究内容

【海外協力】

【その他】

【参考資料】オ、c、d

# 普及

## 【組織・機構】

食糧・農業灌漑省農業局が農業普及事業の運営にあたる。中央レベルでは農業普及の基本計画の樹立に当たり、地方レベルでは各地域に地方局内の農業開発部（Agriculture Division Office）で国の基本方針に基づく地域ごとの実施計画の作成や指導・監督・研修・訓練を行う。実際の農民への普及は全国75郡のうち51郡に置かれた郡農業開発事務所の農業普及官が担当している。

## 【普及内容】

- ① 主要作物の優良品種の種子導入
- ② 水の利用や新農業資材による栽培技術の改善
- ③ 園芸指導農場を拠点とする野菜栽培技術の普及

## 【普及方法】

- ① 展示園
- ② 指導会（作期および作業期に合わせて）
- ③ 農場視察

## 【主たる普及活動】

- ① 農家および農家集団への面接指導
- ② 統計調査
- ③ 生産資機材の供給
- ④ 資金利用の斡旋

## 【普及員の養成】

ドリブバン大学農学部

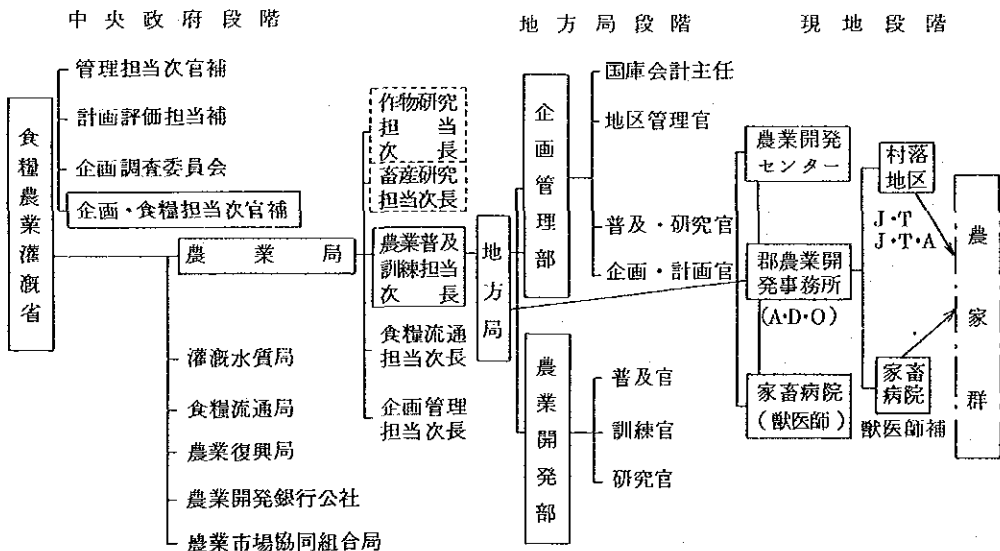
## 【問題点】

- ① 新品種、栽培、飼育法が農家レベルに十分普及されていない。
- ② 農業改良普及所の機能が徹底していない。

## 【海外協力】

日本（ジャナカプール研修センター、シンズリ農場）

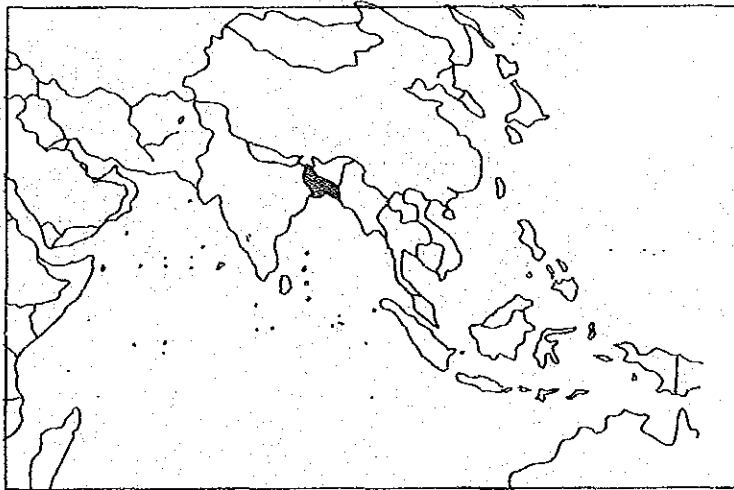
## 【参考資料】 オ、コ、セ、ナ、ホ



ネパールの農業試験研究と普及の機構

出典：セ（p.6～41）

バングラデシュ人民共和国  
Gana Prajatantri Banglades  
People's Republic of Bangladesh



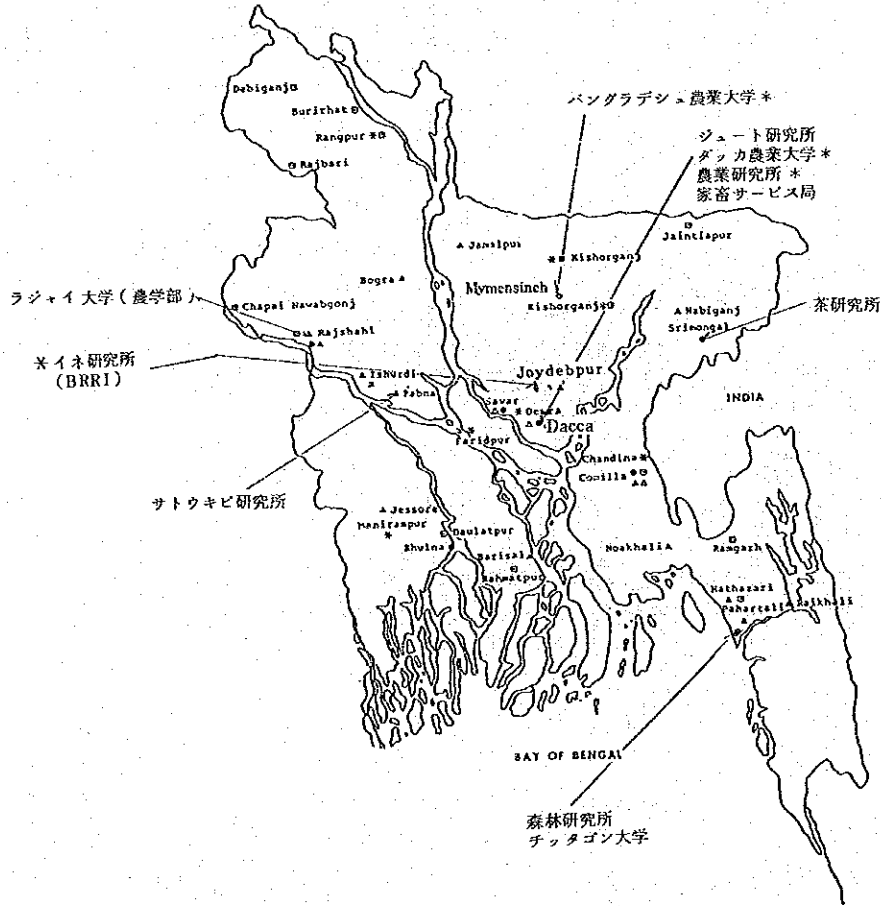
[農業教育]

1. ダッカ農業大学
2. バングラデシュ農業大学

[農林業試験研究]

1. バングラデシュ・イネ研究所
2. 農業研究所

[普及]





# 農業教育

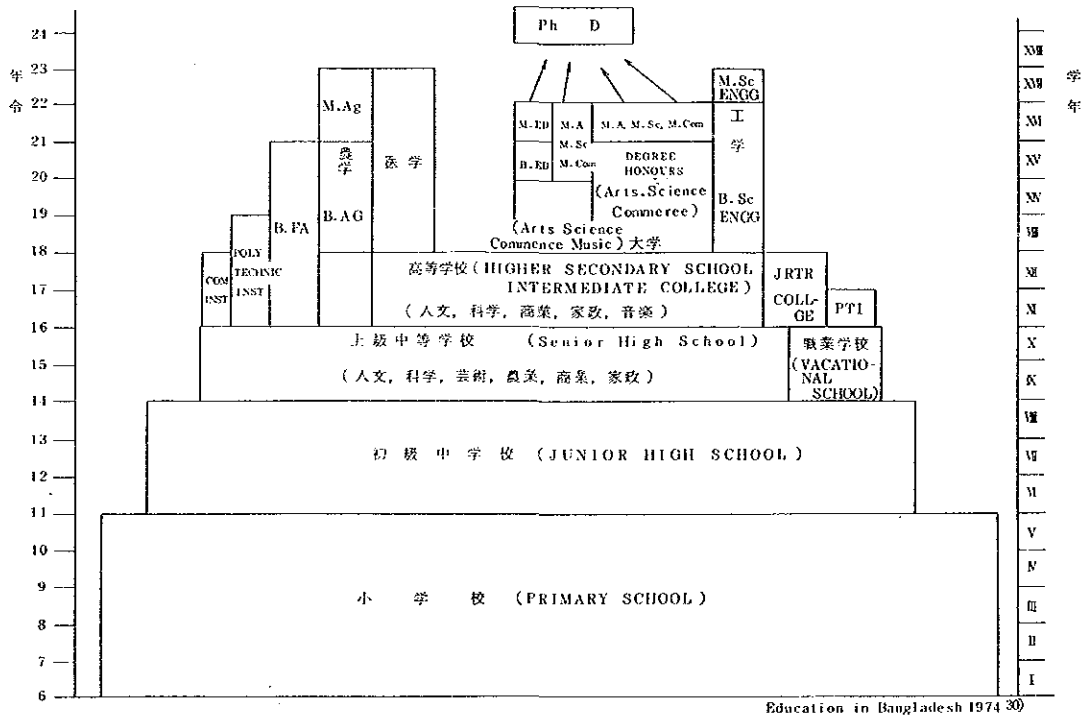
## 【教育制度】

5年制の小学校のみが義務教育。中学校は初級中学（3年制）と上級中学（2年制）の計5年、そのうえに Higher Secondary School とよばれる2年制の高校、さらに4年制の大学がある。大学進学は7～9年の修了後に実施される国家試験により格付けされ将来のコースが決定される。中学校以上の高等教育には3年制の職業専門学校、2年制の高等学校（Intermediate Collegeとも呼ばれる）等がある。農業教育は上級中学の9年生の農業コース、職業学校のほか大学農学部および大学院（修士・博士課程）で実施されている。

## 【問題点】

- ①研究機関同士の交流に円滑さを欠く。
- ②大学そのものの中に研究と実践の双方を講座として配しているが、現場の人材養成に努めていない。
- ③全農民の1/3が土地なし農民であるため、一般教育をそのまま導入しても、効果が薄い。

【参考資料】ウ、オ、ソ



バングラデシュの学校制度

1. ダッカ農業大学 [Dacca Agricultural College]



設立：1939年、現在の姿になったのは1971年。

主管省庁：文部省、農林省

海外協力業務窓口：農林省研究教育局

【概要】

1. スタッフ 58名 (1981年)

教授 12名 助教授 22名 講師 24名

2. 学生数 480名 (1981年)

3. 教育・研究

農	学	[Agronomy]
栽	培	[Crop Botany]
昆	虫学・動物学	[Entomology & Zoology]
遺	伝学・作物育種学	[Genetics & Plant Breeding]
農	芸化学・生化学	[Agricultural Chemistry & Biochemistry]
園	芸	[Horticulture]
土	壤	[Soil Science]
植	物病理学	[Plant Pathology]
統	計学および数学	[Statistics & Mathematics]
農	業普及	[Agricultural Extension]
農	業経済・農村社会学	[Agricultural Economics & Rural Sociology]
畜	産	[Animal Husbandry]
農	業機械	[Farm Mechanics]

4. 修業年限

大学4年/大学院(修士)2年

5. 付属施設

実験・実習用圃場(不備な状況にある)

6. 図書：4,000冊 約50誌

7. 逐次刊行物：Journal of Agricultural Research

8. その他：奨学生制度あり

【海外協力】

【その他】

【参考資料】ウ、オ、ソ、a、b、c、d

2. バングラデシュ農業大学 [Bangladesh Agriculture University]

☎Mymensingh ☎2191

設立：1961年

主管省庁：文部省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 350名 (1981年)

2. 学生数 3,500名 (1981年)

3. 教育・研究

農 学 部：栽培、土壌、植物病理、昆虫、園芸、作物、遺伝及び育種、

農芸化学、生化学、農業普及

農 業 経 済 学：農業経済、農村社会、組合普及および流通、農業統計、農業金融

農 業 工 学 部：農業機械、原動機、農産加工及び農村工業、かいがい及び水利

水 産 学 部：水産生物及び湖沼学、水耕及び管理、水産工学

獣 医 学 部：解剖・組織学、生理・薬理、薬剤・外科、病理、寄生虫学、

微生物・衛生学

畜 産 学：動物学、動物育種・遺伝、飼用、家畜、酪農

4. 修業年限

大学4年 (獣医は6年) / 大学院修士2年 (Honours Course は1年) / 大学院博士  
3年 (同2年)

5. 付属施設

200haの圃場 (うち60haはかながい可能)、特殊なものを除き実験用機材はほぼ揃っ  
ている。普及センター (Graduate Training Institute)。

6. 図書：75,000冊、120誌

7. 逐次刊行物

Bangladesh Veterinary Journal, Bangladesh Journal of Agricultural Science,

Bangladesh Journal of Animal Science, Bangladesh Horticulture, etc.

8. その他

海外留学先は、主として、アメリカ、イギリス、まれに日本。入学時の成績優秀者  
にHonours Course。

【海外協力】

【その他】

【参考資料】オ、ソ、a、b、c、d

## 農林業試験研究

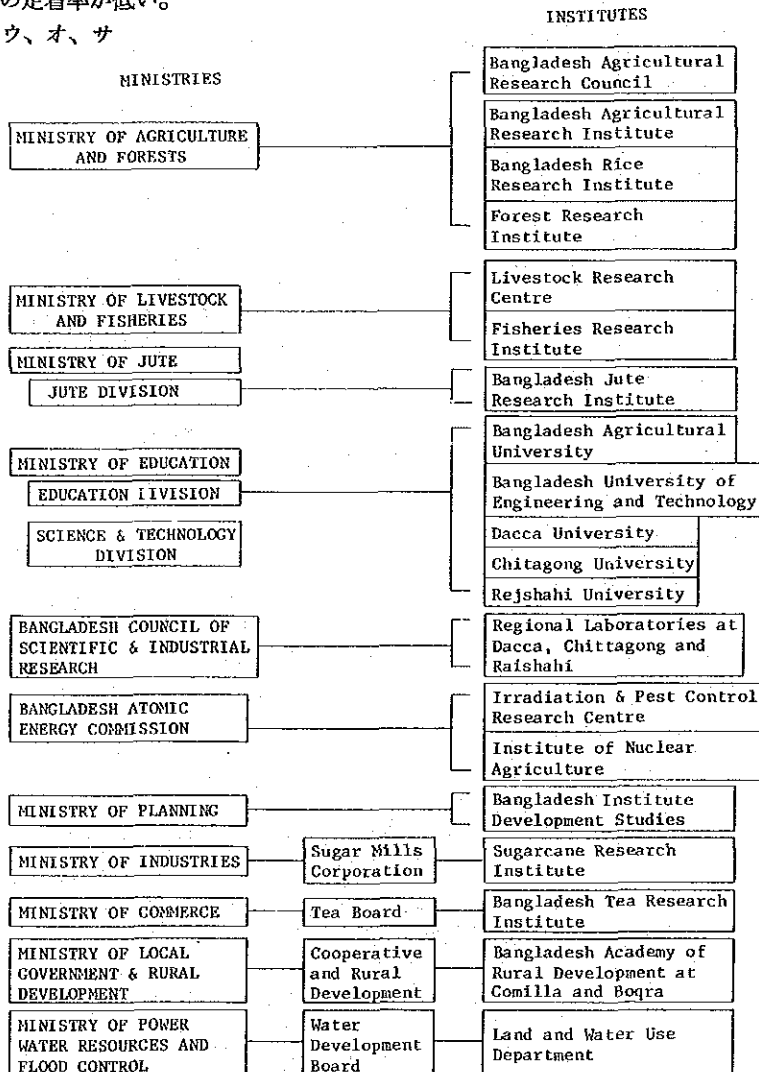
### 【農林業関係の研究機関の組織・機構】

現在の試験研究は15の試験場・研究所、5つの大学に依存するが、これらは少なくとも6つの省の管轄下にある。例えば、農林省はバングラデシュ農業研究所（BARI）を含めわずか4つの組織しか持たず、畜産試験場、水産試験場は畜産水産省、ジュート試験場はジュート省等、といった具合に研究機関間できわめて統一性を欠いている。

### 【問題点】

- ①国家の発展計画に呼応した農業試験研究計画の欠如。
- ②農業試験研究の立案が各省にまたがり統一性が少ない。
- ③人材計画が不十分
- ④研究設備、機械と計画のずれ
- ⑤研究者の定着率が低い。

### 【参考資料】 ウ、オ、サ



バングラデシュの農林業関係研究機関の機構図

出典：オ（p.120）

1. バングラデシュ・イネ研究所 [Bangladesh Rice Research Institute : BRRI]

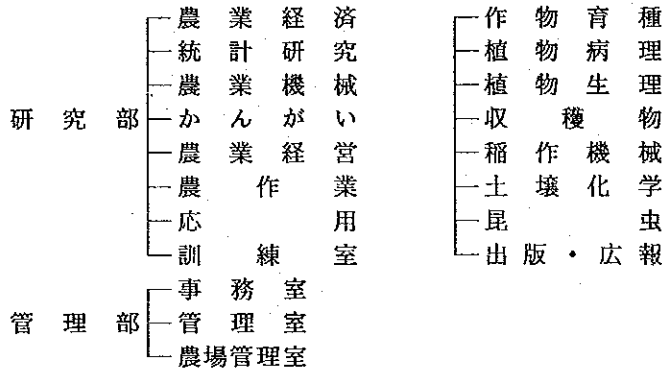
〒P.O. Box 911, Dacca ☎

主管省庁：農林省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 131名 (1980年)  
博士 23名 修士 105名 学士 3名
2. 研究部門：15研究室



地域試験場

3. 主要業務  
伝統的なバングラデシュのイネの系統育種に基づくイネの全面的な研究。
4. 付属施設  
5ヶ所の地域試験場 (Barisal, Comilla, Char, Chandia, Habiganj, Rajshahi)
5. 逐次刊行物：Scientific Papers
6. その他

予算：564百万円 (1979年/80年)

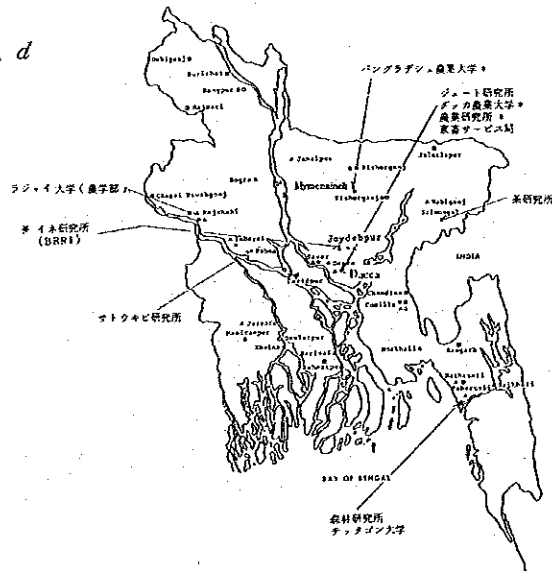
フィリピンIRRIと技術協定

【海外協力】

米国、英国、オーストラリア、カナダ、フォード財団、中国、IDF

【その他】

【参考資料】ウ、オ、サ、c、d



出典：オ(p123)

2. バングラデシュ農業研究所 [Bangladesh Agricultural Research Institute : BARI]

☎ 87 Pioneer Road Kakrail, Dacca ☎2437706

設立：1909年

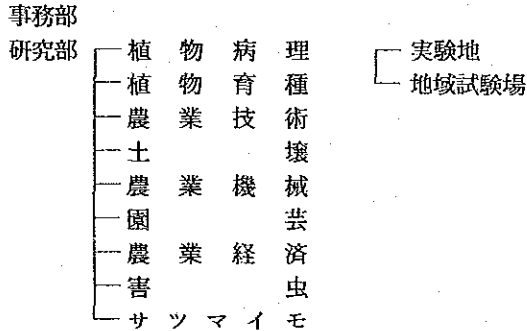
主管省庁：農林省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 2,228名 (1980年)  
研究職 600名 (博士 15名 修士 525名 学士 60名)

2. 研究部門



教育・普及部

3. 主要業務

総合的な農業技術の改良による生産性の向上に関する研究およびその普及。

4. 附属施設

4ヶ所の地域試験場、9ヶ所の実験地、5ヶ所の特定作物試験地 (Pabna, Jamalpur, Jessore, Hathazari)

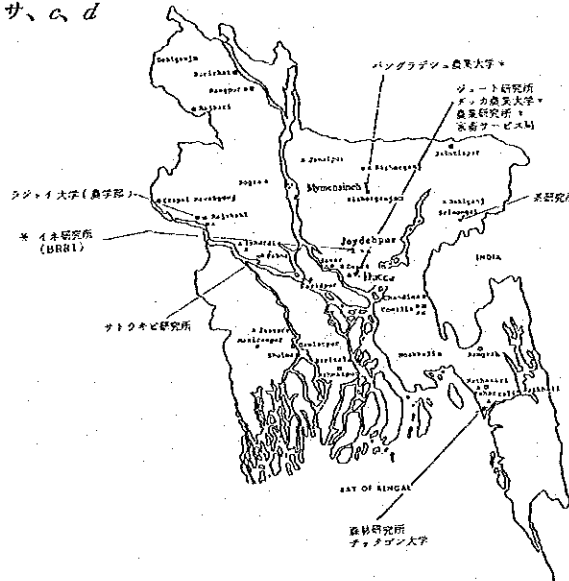
5. 逐次刊行物：Bangladesh Journal of Agricultural Research

6. その他：バングラデシュ最大の研究機関。

【海外協力】

アメリカ、世銀、日本、アジ銀、スウェーデン、オランダ、フォード財団、イギリス等

【参考資料】ウ、オ、サ、a、d



出典：オ ( p 1 2 3 )

# 普及

## 【組織・機構】

農林省中央普及技術開発研究所（1976年に日本の協力によって発足、Central Extension Resources Development Institute: CERDI）が地域の試験地で実際に栽培したり、その実績の展示をしたりして普及員や一般農民に具体的な技術指導を行っている。また、普及員はユニオン（幾つかの村が一緒になったもの）に駐在して直接農民に接触・指導する。

## 【普及内容】

- ①農家への改良野菜、果樹栽培の普及
- ②農民の協同組織の確立
- ③牛糞尿の貯溜についての教育
- ④作物病虫害防除法の手配

## 【普及方法】

実験見本圃場の完備と実地指導、テキスト

## 【主たる普及活動】

- ①不定期に実施される講習（年5回、全体で400名/年）
- ②Block Farm 及び展示農場の巡回監督
- ③種子、肥料、農薬の必要量の確定と調達配給の手配

## 【普及員の養成】

ダッカ農業大学、バングラデシュ農業大学、農業普及員養成所

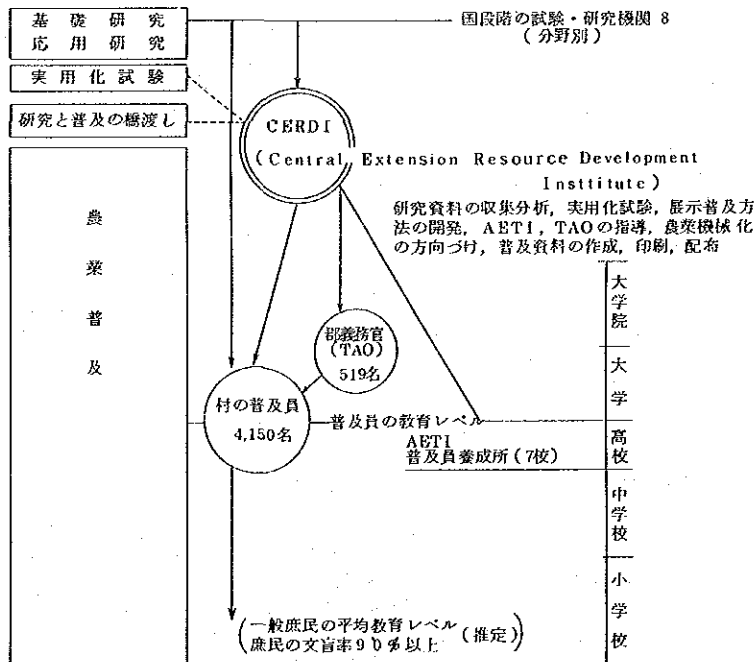
## 【海外協力】

日本（CERDI, 1976年より）、世銀、UNDP、FAO

## 【問題点】

- ①普及員の定着率が悪い
- ②文盲率が高いためテキスト使用の普及が困難

## 【参考資料】ウ、オ、セ、ナ



農業普及機構図

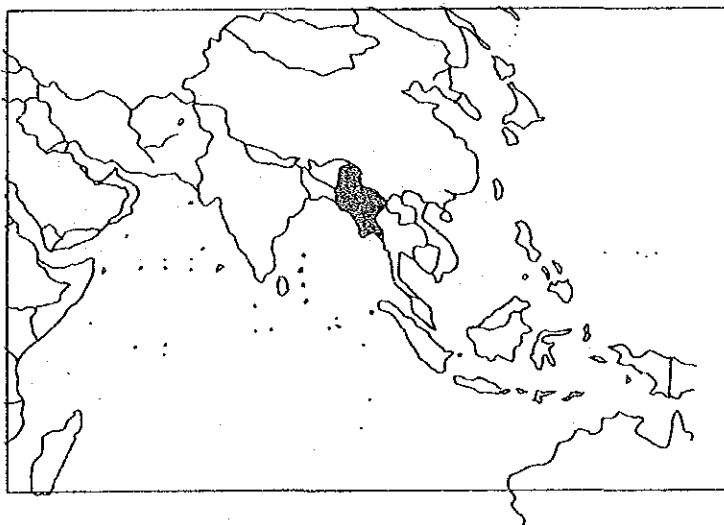
学歴

出典：セ





ビルマ連邦社会主義共和国  
Pyidaungsu Socialist Thammada  
Myanma Naingandaw  
Socialist Republic of the Union of  
Burma



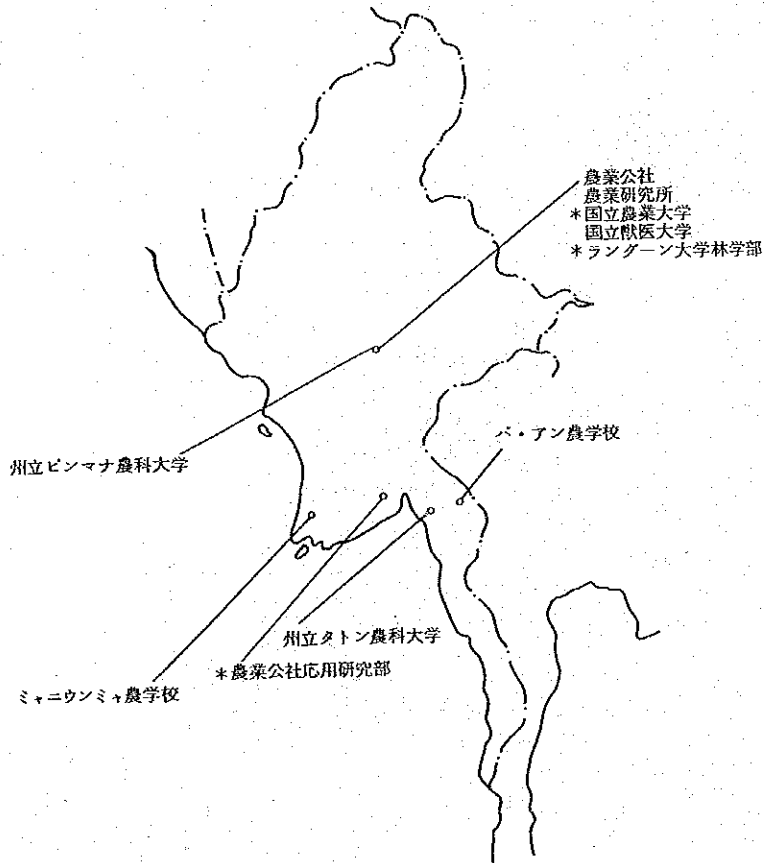
[農業教育]

1. 国立農業大学
2. ランゲーン大学林学部

[農林業試験研究]

1. 応用研究部
2. 農業研究所

[普及]



## 農業教育

### 【教育制度】

小学校（不徹底な義務教育）、中学校はいずれも4年制で、この上に高校（2年）がある。さらに、高等教育として3年制の高等専門学校や4～7年（農学部は5～6年）の大学が置かれている。農業教育は、大学（5年）、高専（3年）、農業学校（2年）の各レベルがあり、機関数はそれぞれ3、2、13ある。大学院は修士課程と博士課程が設置されている。

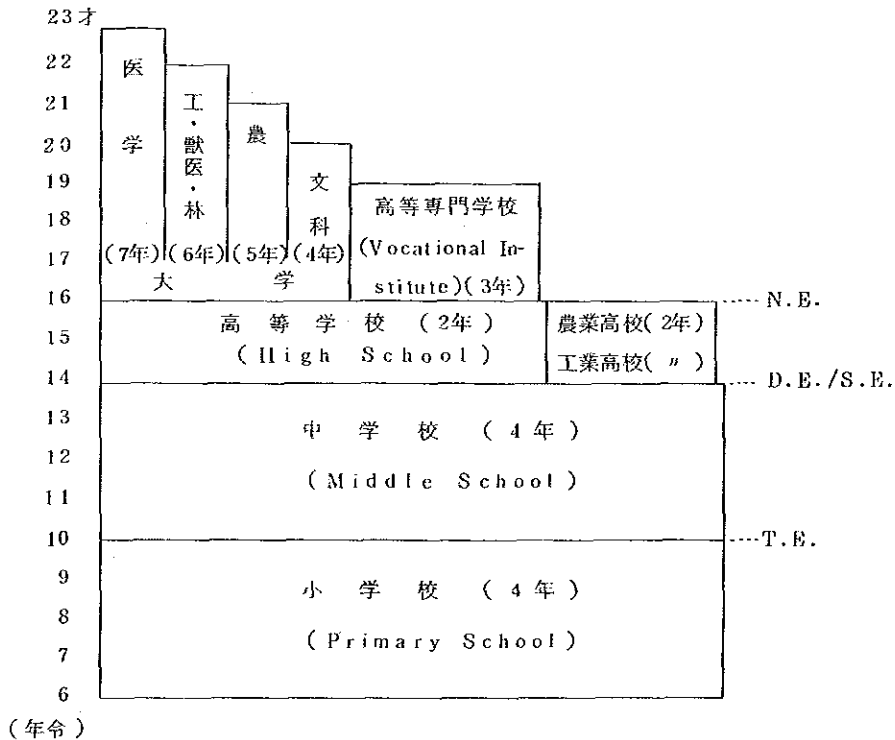
### 【問題点】

- ①農林業教育スタッフの不足
- ②農林業教育機材の不足

### 【今後の協力方向】

- ①人材面：農林業実習生の受入れ  
研修生の受入れ
- ②教育施設、設備面：  
実験・実習用機材の供与  
図書資料の供与  
訓練所の建設

### 【参考資料】エ、ソ



N.E.: National Examination

D.E./S.E.: Divisional Examination / State Examination

T.E.: Township Examination

ビルマの学校制度

出典：エ (p.39)

1. 国立農業大学 [Institute of Agriculture]

☎ Yezin ☎

設立：マンダレー大学農学部として1924年に創設され、1964年に現体勢に。

そして1972年現在地に移転。

主管省庁：教育省 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 92名 (1981年)  
教授 5名 講師 9名 助講師 28名 実験助手 41名  
(博士 15名 修士 10名)
2. 学生数 (1981年)  
在学 1,500名
3. 教育・研究  
栽 培 学 [Agronomy]  
栽 培 植 物 [Agricultural Botany]  
農 芸 化 学 [Agricultural Chemistry]  
昆虫及び動物学 [Entomology & Zoology]  
植 物 病 理 学 [Plant Pathology]  
農 業 経 済 学 [Agricultural Economics]  
園 芸 [Horticulture]  
畜 産 [Animal Science]  
農 業 土 木 [Agricultural Engineering]
4. 修業年限  
大学 5年 / 大学院 (修士 3年 / 博士 4年)
5. 附属施設  
総面積80ha、実験・実習圃場約33ha、わずかな農業機械
6. 図書：6,000冊
7. 逐次刊行物
8. その他

【海外協力】

【その他】

【参考資料】 エ、ソ、マ

2. ラングーン大学 林学部 [Department of Forestry, UNIVERSITY OF RANGOON]

☉Rangoon ☒

設立：1916年 Forest School として発足、1923年にラングーン大学に編入。

主管省庁：教育省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 18名 (1981年)

教授 1名 / 講師 (専任 3名、兼任 5名) / 助手 4名 / 実験助手 5名

2. 学生数：年間50人入学

3. 教育・研究

我国の様に専門別に分化されていない。実践的教育に重点が置かれている。

4. 修業年限：6年

5. 附属施設：貧弱

6. 図書：不備

7. 逐次刊行物

8. その他

【海外協力】

【その他】

【参考資料】 エ、マ

## 農林業試験研究

### 【農業公社の組織・機構】

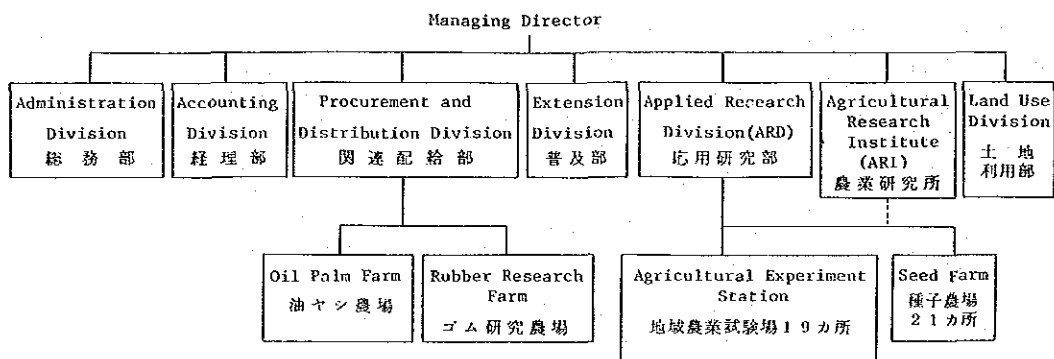
農林業部門の試験研究は農業公社の下に所属する農業研究所 (Agricultural Research Institute : ARI) と応用研究部 (Applied Agricultural Research Division : ARD) が担当する。前者は主要作物の基礎研究を、後者は適応性研究などの応用研究を扱う。応用研究部の傘下には地域農業試験場と種子農場があり、作物の適応性試験および普及員や農民の教育と訓練も行っている。

### 【問題点】

- ①研究者不足 (特に地域農試、種子農場において)
- ②文献類が乏しい
- ③研究者各人に研究意欲が見られない (生活環境や実験機材の不足)

【国際協力】日本、西独、英国、デンマーク、オーストラリア、世銀、UNDP、OPEC、FAO

【参考資料】エ、マ



出典：エ ( p 6 3 )

農業公社 ( Agriculture Corporation ) の組織

1. 応用研究部 [Applied Research Division:ARD]

☎Rangoon ☎

主管省庁：農業公社

海外協力業務窓口：

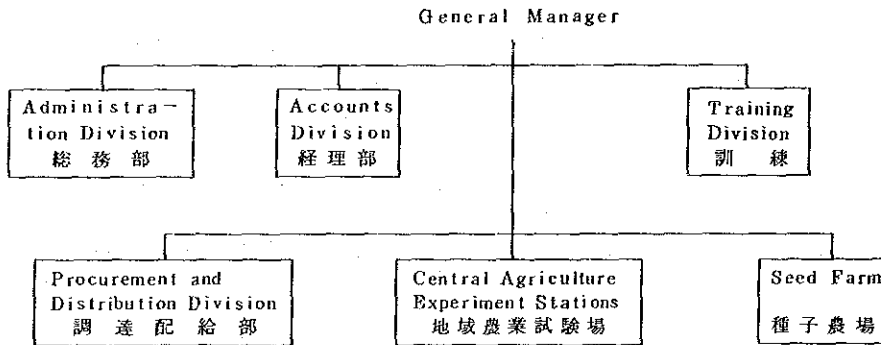
【概要】

1. スタッフ 93名(1982年)  
    研究員 29名 補助員 64名
2. 研究部門\*
3. 主要業務
  - ①地域農試の研究指導
  - ②種子農場の指導
  - ③地域農試の技術職員の教育
  - ④各試験場研究員に対する情報提供と技術的訓練および軍人に対する教育
4. 附属施設  
    19ヶ所の地域農試、21ヶ所の種子農場
5. 逐次刊行物
6. その他：FAOによる作物・種子およびワタの開発プロジェクト

【海外協力】FAO

【参考資料】エ、マ

※



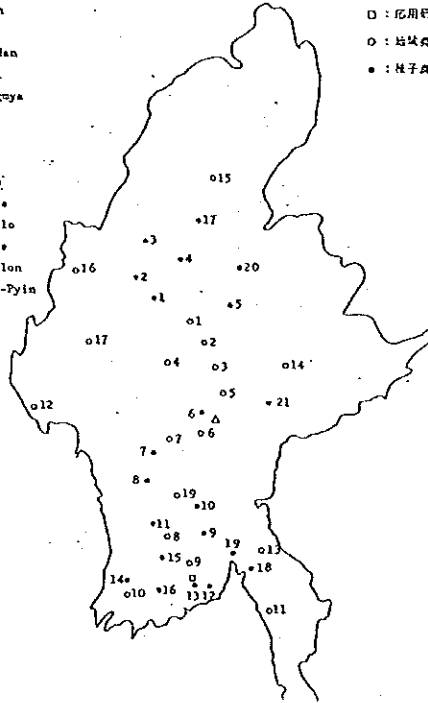
応用研究部の組織

出典：エ(p.68)

地域農業試験場

- 1 \* Mandalay
- 2 \* Kyaukse
- 3 \* Lungyav
- 4 \* Mahlaing
- 5 \* Hling det
- 6 \* Tathon
- 7 \* Hagee
- 8 \* Letpedan
- 9 \* Hnawbi
- 10 \* Myaunggya
- 11 \* Mudon
- 12 \* Akyab
- 13 \* Pa-An
- 14 \* Banyin
- 15 \* Nankhva
- 16 \* Ranthilo
- 17 \* Bawkhva
- 18 \* Lanunglon
- 19 \* Laydat-Pyin

- △ : 農業研究所 (ARI)
- : 応用研究所 (ARD)
- : 地域農業試験場
- : 種子農場



種子農場

- 1 \* Kyaukon
- 2 \* Zalote
- 3 \* Chepa
- 4 \* Gwogon
- 5 \* Key Myo
- 6 \* Ma Aung Kan
- 7 \* Twint Phyu
- 8 \* Aung Lan
- 9 \* Kadoka
- 10 \* Nyaung-bin-tha
- 11 \* Paungde
- 12 \* Thonegva
- 13 \* Gyogon
- 14 \* Thayaung Chaung
- 15 \* Tagonlaing
- 16 \* Pantapot
- 17 \* Mo Nyin
- 18 \* Hnawne Fun
- 19 \* Ava
- 20 \* Kyaukse

出典:エ(p80)

ビルマにおける試験研究機関の位置



## 2. 農業研究所 [Agricultural Research Institute : ARI]

☎ Yezin ☎

設立：1971年

主管省庁：農業公社

海外協力業務窓口：

### 【概要】

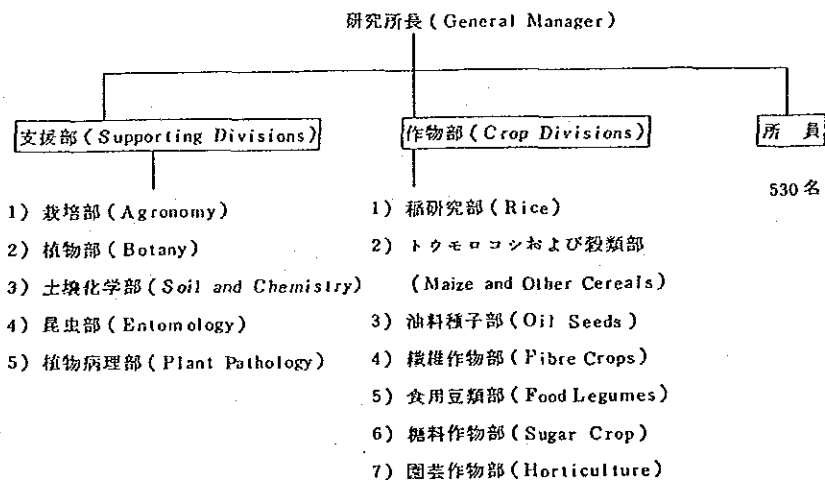
1. スタッフ 431名(1986年)  
研究職 48名/研究助手 383名
2. 研究部門\*
3. 主要業務  
主要農作物の増収を目的とした品種改良と作物保護の圃場試験
4. 附属施設
5. 逐次刊行物
6. その他
  - ①国際機関 (UNDP, IDA) や援助国 (カナダ) との協力プロジェクト
  - ②薬品、機材、文献資料が不足
  - ③主要作物研究部に比べて支援部の研究員の数が少ない。

### 【海外協力】

### 【その他】

【参考資料】 エ、マ

※



出典:エ(p65)

農業研究所 (ARI) の機構図

# 普及

## 【組織・機構】

普及業務は農林省の1局に相当する農業公社 (Agriculture Corporation) 内の農業研究所 (Agricultural Research Institute)、応用研究部 (Applied Research Division:ARD) および普及部 (Extension Division, 活動人員8,600人) で実施されている。全国に19ある地域農業試験場での実用試験の後、州農場 (各州に1ヶ所)、農業普及所 (各郡)、農民の順で新技術の普及が図られている。

## 【主たる普及内容】

近代的な農業技術の普及

## 【普及方法】

講習会やデモンストレーション等の直接法とラジオやパンフレット等のメディアや農民組織を通じて伝達する間接法がある。

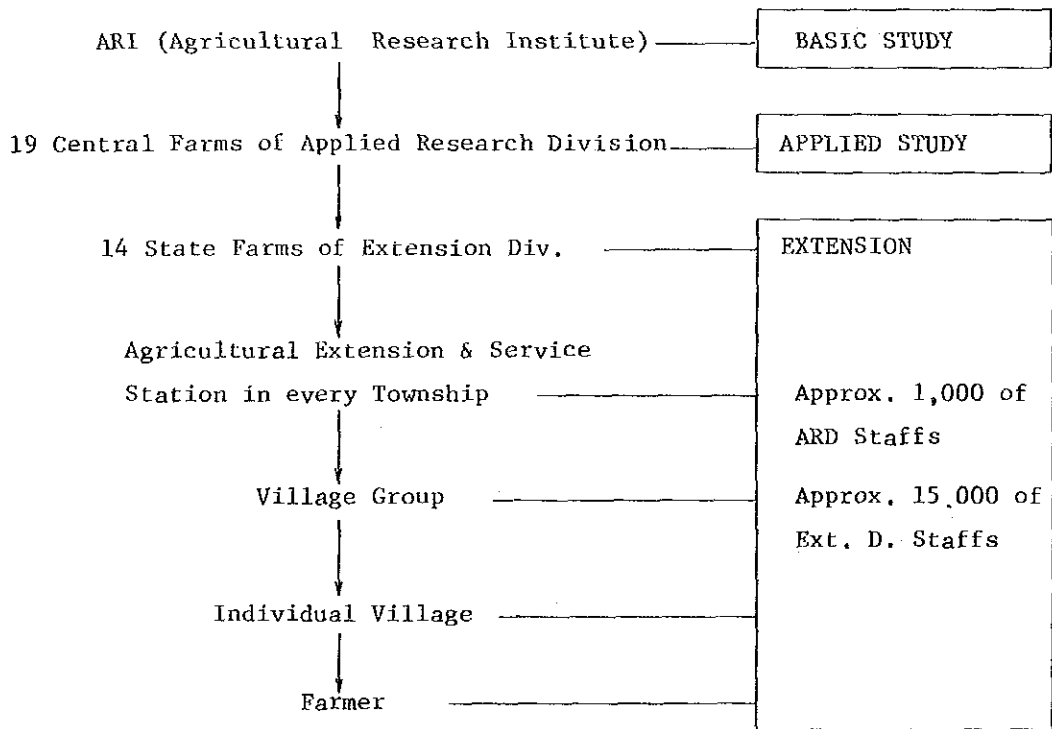
## 【普及活動】

## 【普及員の養成】

国立農業大学、農業高校

## 【問題点】

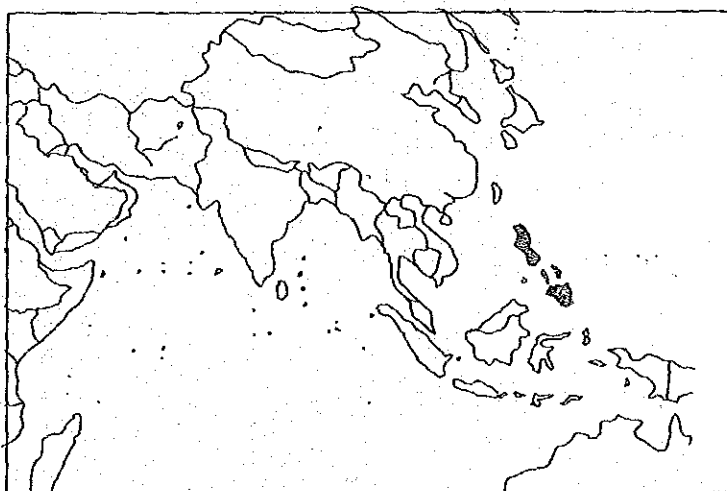
## 【参考資料】 エ、マ



出典：エ ( p. 55 )

ビルマの農業普及系統図

フィリピン共和国  
Republika ng Pilipinas  
Republica de Filipinas  
Republic of the Philippines



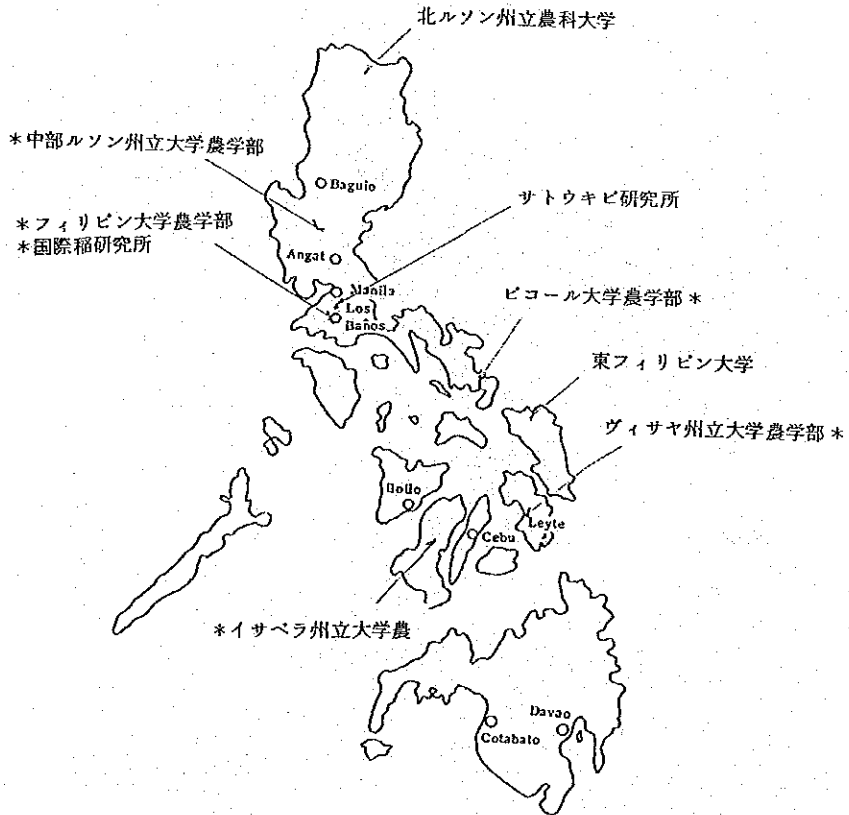
[農業教育]

1. イサベラ州立農科大学
2. ヴィサヤ州立農科大学
3. 中部ルソン州立大学農学部
4. ビコール大学農学部
5. フィリピン大学農学部

[農林業試験研究]

1. 国際イネ研究所

[普及]



# 農業教育

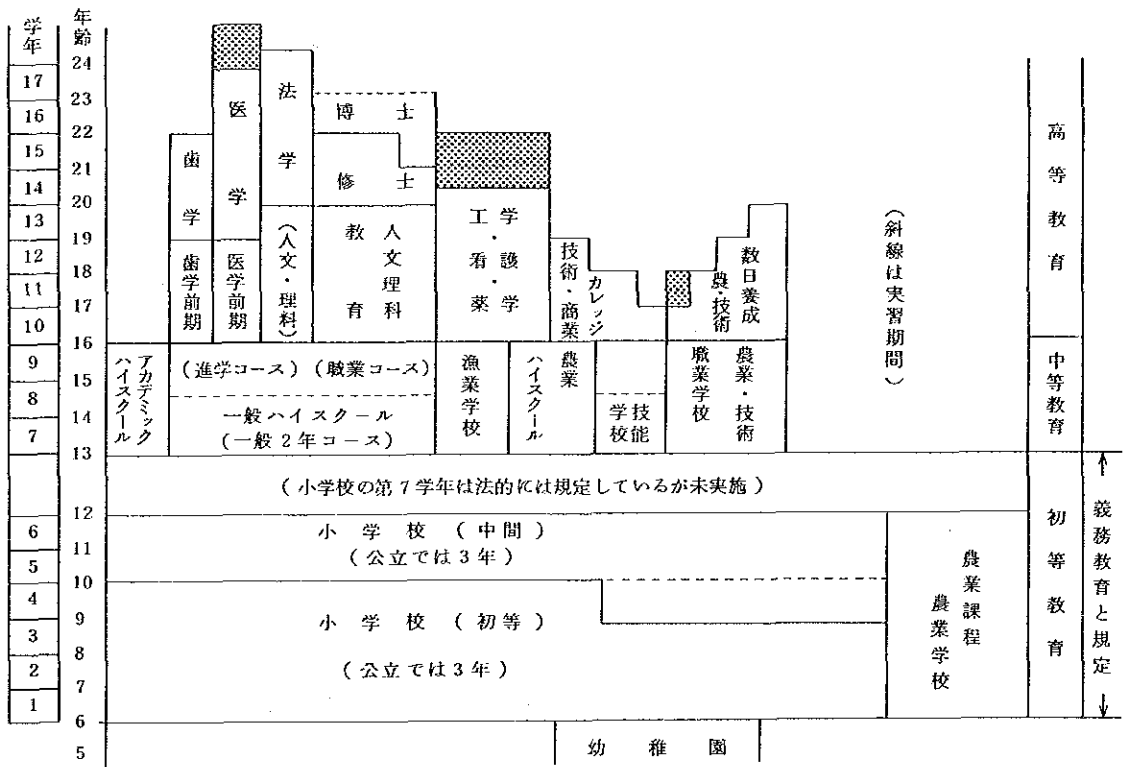
## 【教育制度】

初等教育（義務教育）、中等教育はそれぞれ6年、3年。大学は農学系は一般に4年であるが、専攻又は大学によっては5年のこともある。（例えば農業工学専攻フィリピン大学ロス・バニオス校）。大学院は日本同様、修士課程、博士課程それぞれ2年、3年である。農業教育は4年制の中学校あるいは2年制の農業学校、学術研究を主とする大学、応用的な普及活動に重点を置く大学で実施されている。

## 【問題点】

- ① 教具、設備の不足
- ② 基本的な教材、ガイドブック、テキストの不足
- ③ 国や地方への過度な財政負担、また指導に当る有資格教官数の不足
- ④ 実験設備に大きな弱点
- ⑤ 教育施設間の大きな内部格差

## 【参考資料】 ア、ソ、チ



フィリピンの学校制度

出典：ソ (p.103)

1. イサベラ州立農科大学 [Isabela State College of Agriculture]

☎Echague, Isabela 1318 ☎

設立：1923年設立、1972年現体制になる。

主管省庁：文部省

海外協力業務窓口：文部省教育文化局

【概要】

1. スタッフ (1978年)

研究職 6名/技能職 4名

2. 学生数

3. 教育・研究

農業普及 [Agricultural Extension]

林学 [Forestry]

畜産 [Animal Husbandry]

農業教育 [Agricultural Education]

農学 [Agronomy]

4. 修業年限：4年

5. 附属施設

圃場280ha (うち20haはかいがい可能)、永年作物15ha、採草地1,231ha、人工林15ha、苗畑1ha、養魚池1ha、保存地100ha

6. 図書 (1978年) 5,611冊

7. 逐次刊行物

The Farmer's Research Journal, The Isabela State College of Agriculture

Reporter, The Isabela State College of Agriculture Forum, Farmer's Bulletin.

8. その他

【海外協力】

【参考資料】ア、ソ、a、b、c、d

2. ヴィサヤ州立農科大学 [Visayas State College of Agriculture]  
☞ Baybay, Leyte 7127 ☞  
設立：1924年農業高校として設立、1960年に現体制になる。  
主管省庁：文部省 海外協力業務窓口：文部省教育文化局

【概要】

1. スタッフ (1978年)  
研究職 23名/技能職 21名
2. 学生数
3. 教育・研究  
栽培・土壌  
植物育種・農業植物  
植物保護  
農芸化学  
林学  
農業工学・応用数学  
畜産・獣医  
農業経済  
農業開発教育
4. 修業年限：4年
5. 附属施設  
圃場104ha、永年作物23ha、採草地76ha、牧草地76ha、人工林23ha、自然林274ha、  
苗畑15ha、国立根菜作物研究センター、地域ココナッツ研究センター、根菜作物・  
アバカ・ココナッツの遺伝子バンク、植物園、機材（原子吸光分光計、酵素分析計  
等）
6. 図書：(1978年) 18,900冊
7. 逐次刊行物  
VISCA Newsletter, Horizons, VISCA Review, The Tiller, Extension Gazette
8. その他

【海外協力】

【参考資料】ア、ソ、a、b、c、d

3. 中部ルソン州立大学 農学部 [Faculty of Agriculture, CENTRAL LUZON STATE UNIVERSITY]

☉Muños, Nueva Ecija ☒

設立：1907年農業学校として設立、1954年に総合大学化

主管省庁：文部省

海外協力業務窓口：文部省教育・文化局

【概要】

1. スタッフ (1978年)

研究職 73名 技能職 40名

2. 学生数

3. 教育・研究

作物 [Crop Science]

作物保護 [Crop Protection]

土壌 [Soil Science]

畜産 [Animal Production]

農業経営 [Agricultural Management]

4. 修業年限：4年

5. 附属施設

中部ルソン農業研究センター、淡水魚養殖センター、非かんがい圃場 5 ha、かんがい圃場約17ha、採草地37ha、放牧地900ha、人工林10ha、自然林 5 ha、苗畑 4 ha、養魚池20ha、機材（電子顕微鏡、分光光度計、マイクロ・ケルダール装置、自動発芽器等）

6. 図書：28,000冊

7. 逐次刊行物

Scientific Journal, Collegian, News Letter

8. その他

各種講習あり。卒業生の60%が公務員に。

【海外協力】

【参考資料】ア、ソ、a、b、c、d



4. 国立ピコール大学 農学部 [College of Agriculture, BICOL UNIVERSITY]

☉Regan Barracks, Legazpi City, Luzon ☒

設立：1912年農業高校として設立、1955年2年制の単科大学となり、1970年現体制になる。

主管省庁：文部省

海外協力業務窓口：文部省教育文化局

【概要】

1. スタッフ (1978年)  
研究職 21名/技能職 21名
2. 学生数
3. 教育・研究  
農学一般 [Agronomy]
4. 修業年限：4年
5. 附属施設  
かんがい圃場 2 ha、非かんがい圃場 2 ha
6. 図書：7,465冊 (1978年)
7. 逐次刊行物
8. その他

【海外協力】

【参考資料】ア、ソ、a、b、c、d

5. 国立フィリピン大学(ロス・バニオス校) [University of Philippines at Los Baños : UPLB]

☎College, Los Banos, Laguna 3720 ☎(3585)2567

設立 : 1909年

主管省庁 : 文部省

海外協力業務窓口 :

【概要】

1. スタッフ (1978年)

農 学 部 : 研究職 116名 / 技能職 419名

林 学 部 : 研究職 38名 / 技能職 16名

農 業 工 学 部 : 研究職 31名 / 技能職 28名

2. 学生数

農学系学部 : 約10,000名 (1985年)

3. 教育・研究

農 学 部 : 農耕、園芸、植物病理、昆虫、土壌、畜産、農業教育、食品科学・  
工学、ディベロプメント・コミュニケーション

林 学 部 : 森林生物、森林資源管理、造林・森林環境、森林社会、木材科学・  
工学

農 業 工 学 部 : 農業機械・工学、農産加工、農業気象、土地・水資源工学、  
開発経済・管理学部 : 経営、経済、農業経済

4. 修業年限

大学4年 (農業工学のみ5年) / 大学院 (修士2年 / 博士3年)

5. 附属施設

農 学 部 : かんがい圃場137.3ha、永年作物プランテーション23.3ha、採草地  
127ha、苗床1ha、Institute of Plant Breeding、国立作物保護  
センター

林 学 部 : 人工林31ha、自然林2,000ha、苗床2ha、空中写真撮影装置

農 業 工 学 部 : 保存地20ha

6. 図書

農 学 部 : 83,144冊、2,771誌、5,166論文

7. 逐次刊行物

Philippine Agriculturist (隔月)、Agriculture at Los Baños (季刊)、Development  
News Service, Livestock & Poultry, Research News (季刊)、Crop & Solis  
(月刊)、Bulletin & Circulars, Philippine Agricultural Engineering Journal,  
Popular Magazines for Extension, The Pterocarpus, A Philippine Science  
Journal of Forestry.

8. その他

同国唯一の博士課程を持つ大学院である。

各国の援助終了と共に設備が老朽化

【海外協力】

米国をはじめとする多くの国々

【参考資料】ア、サ、チ、a、b、c、d

# 農林業試験研究

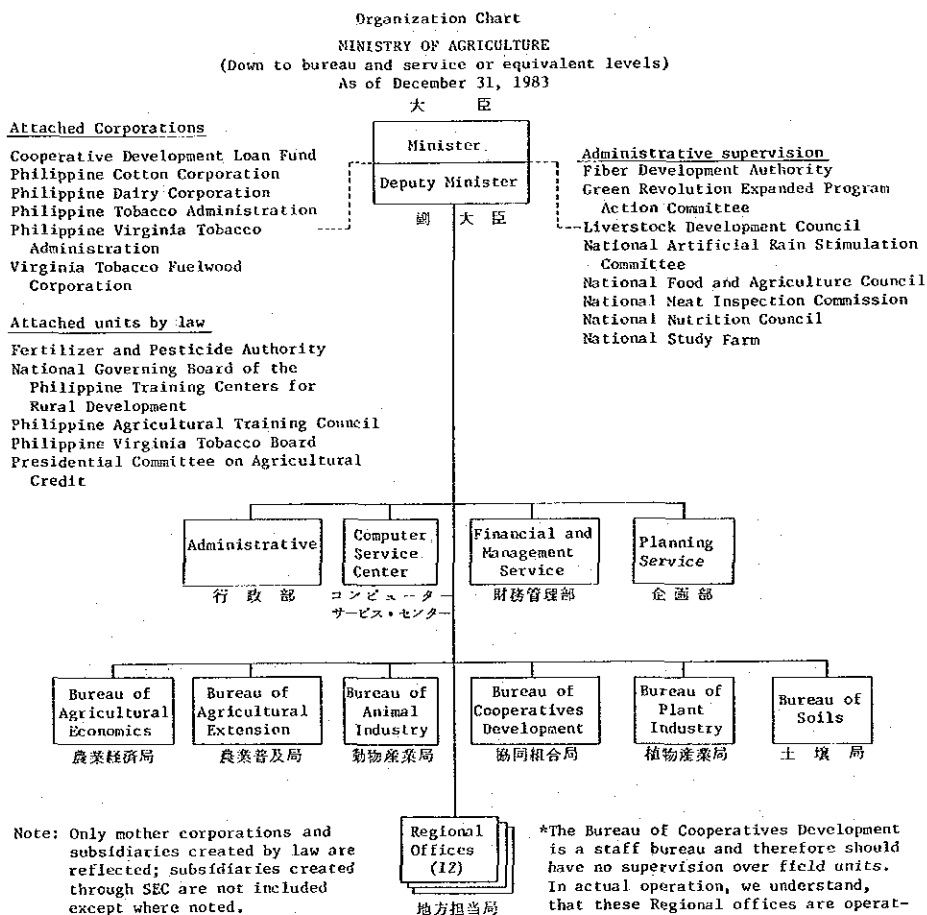
## 【組織・機構】

一般の農林業試験研究は農業省の植物産業局（BPI）の所管下で遂行されている。そのほかに畜産については畜産局（BAI）が、灌漑については公共事業省国家灌漑庁が、林業については天然資源省森林開発局が管轄している。また、大学（フィリピン大学農学部）も農業研究については重要な役割を演じている。国立の農業試験場は27を数えるがいずれも小規模である。世界的に有名な国際イネ研究所（IRRI）はイネの育種研究の中心である。なお、同国の農業研究はフィリピン農業研究会議（The Philippines Council for Agricultural Research）の企画・調整下で進められている。

## 【問題点】

- ①中央と地方の機関間の連繋が希薄。
- ②農試とIRRI・フィリピン大学農学部との間で研究内容のレベルに大きな格差がある。
- ③基礎的調査研究の立遅れ。

【参考資料】ア、ス、セ、ハ、c



出典：ス

## 農 業 省 組 織 図

1. 国際イネ研究所 [International Rice Research Institute : IRRI]

☎P. O. Box 933 Manila Los Baños, Laguna ☎ 88-48-69

設立：1960年フォード財団、フィリピン政府の協力で設立

主管省庁：国際農業研究協議グループ (Consultative Group for International Agricultural Research)

海外協力業務窓口：同 上

【概要】

1. スタッフ (1978年)

研究職 50名/技能職 850名

2. 研究部門

植物病理学	[Plant Pathology]
化学	[Chemistry]
植物育種学	[Plant Breeding]
植物生理学	[Plant Physiology]
土壌化学	[Soil Chemistry]
土壌微生物学	[Soil Microbiology]
植物栽培学	[Plant Husbandry]
昆虫学	[Entomology]
農業工学	[Agricultural Engineering]
農業経済学	[Agricultural Economics]
統計学	[Statistics]

3. 主要業務

稲作の生産性と質の向上のための基礎・応用研究の実施、世界各国稲作地帯からの研究者・研修生に対する高等専門教育。

4. 附属施設

約250haの実験田圃、イネの遺伝子バンク (約35,000種)、ファイト・トロン

5. 図書：36,160冊 (1978年)

6. 逐次刊行物

IRRI Annual Report, IRRI Research Highlights, IRRI Reporter, International Rice Research Newsletter, International Bibliography of Rice Research, International Bibliography on Cropping Systems Research など多数。

7. その他

①イネ以外にも農業機械の開発、根菜類・豆類の品種改良にも努力。

②全世界のイネの原種の収集と保管。

③研究資金は米国はじめ先進各国より (日本も)。

【海外協力】米国、日本、その他

【参考資料】ア、サ、ニ、ハ、ウ、ド

# 普及

## 【組織・機構】

食糧農業省農業普及局が農業普及事業の主管機関で、同局は農業部、家政部、農村クラブ部、情報資料部の4部で構成される。普及局下には地方局(11)、州農業事務所(72)が置かれている。この農業事務所に普及職員が配置されて普及業務に当たっている(1人当たり約400戸の農家をカバー)。

## 【普及内容】

- ①農業生産性の増大
- ②生活改善

## 【普及方法】

- ①戸別訪問
- ②グループ討議
- ③視察旅行
- ④リーフレット、ラジオ
- ⑤展示会

## 【主な普及活動】

- ①農業、生活、青少年開発における一般的知識・技術の普及
- ②農業生産および家族収入の改良
- ③農民組合、農村改良クラブ、4Hクラブの組織化の促進

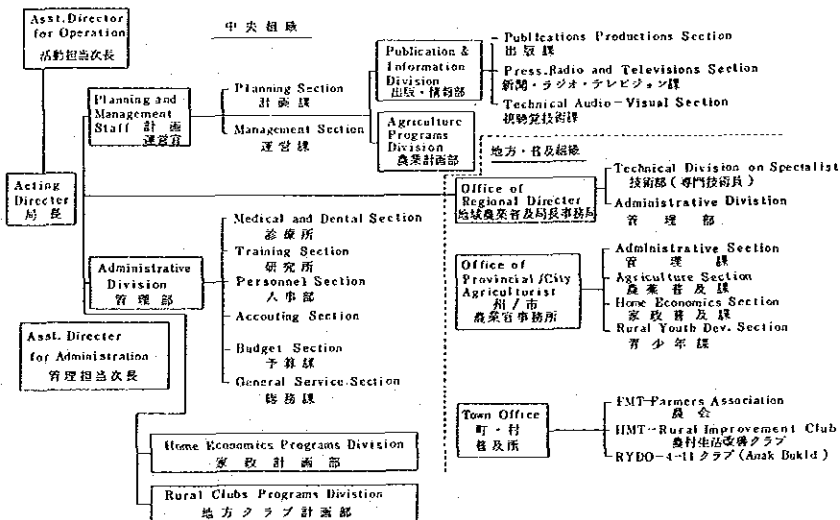
## 【普及員の養成】

国際イネ研究所、フィリピン大学農学部、農業短期大学、農業高校

## 【問題点】

- ①普及員数の不足
- ②機動力の未整備
- ③技術情報の不足

## 【参考資料】セ、ナ、ハ

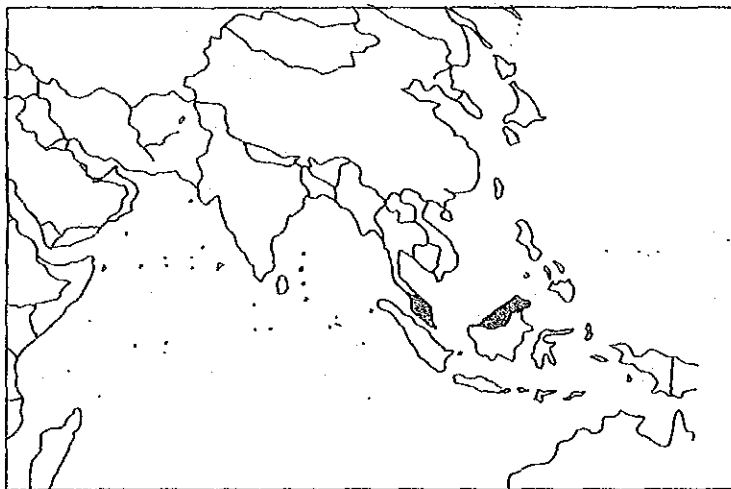


## 農業普及局

出典:セ(p.8-34)



マレーシア  
Malaysia



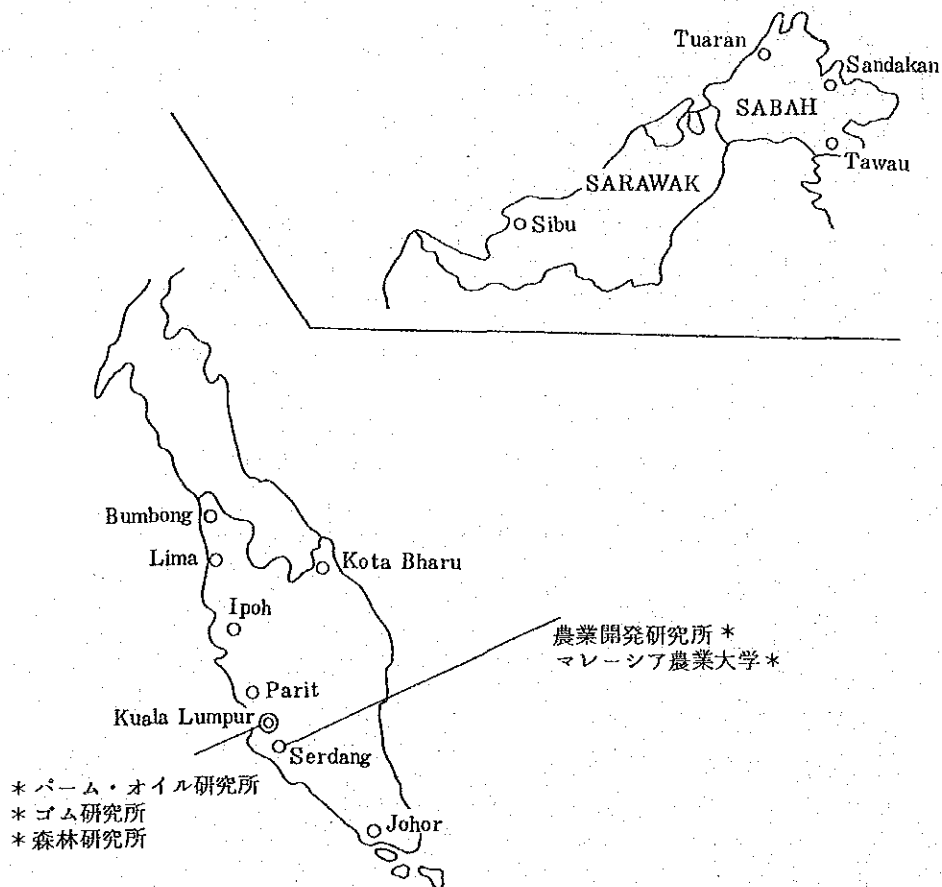
[農業教育]

1. マレーシア農業大学

[農林業試験研究]

1. マレーシアゴム研究所
2. マレーシア森林研究所
3. マレーシア農業開発研究所
4. マレーシアパーム油研究所

[普及]





# 農業教育

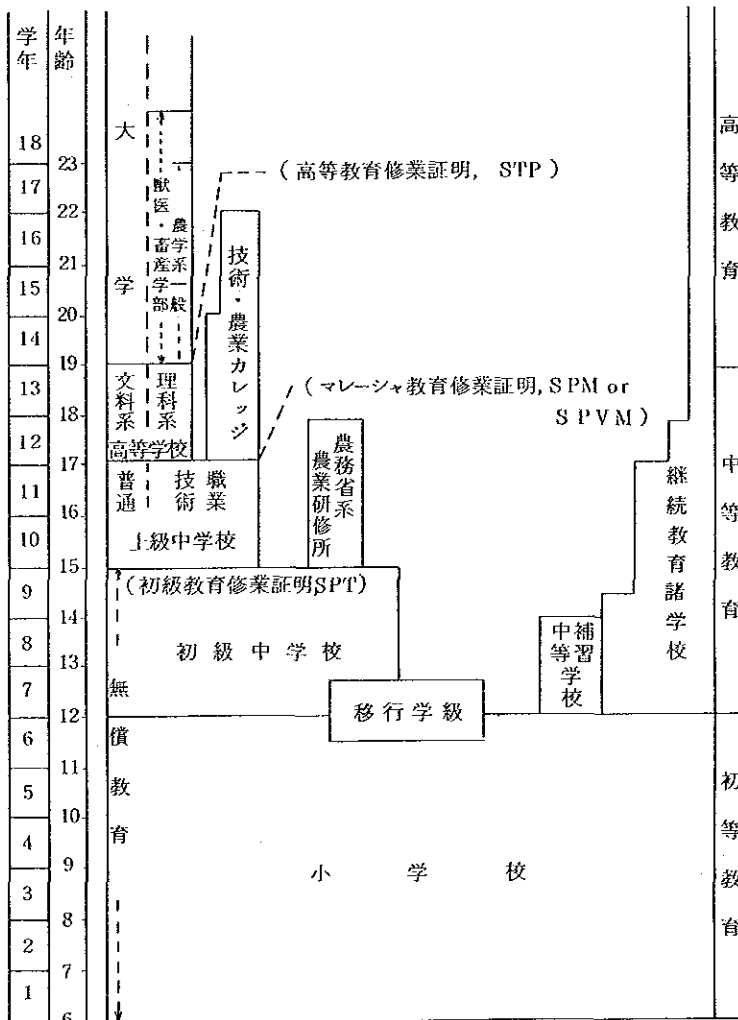
## 【教育制度】

6年制の小学校教育とそれに続く3年制の初級中学は無償教育期間（義務教育ではないが経費が無償）、このうえに2年制の上級中学（普通学校、技術学校、職業学校）、さらに2年間の高等学校が続き、最後に3～6年の大学（農学部は4年、獣医・畜産学部は5年）がある。農業教育は、職業農業学校（文部省所管3校）、マレーシア農業大学において行われている。

## 【問題点】

- 教員数の量的・質的不足
- 教育設備の未整備
- 農村部と都市部との間の就学率の格差

## 【参考資料】ア、イ、ソ、テ



マレーシア教育（農業）制度

出典：テ (p.34)

1. マレーシア農業大学 [UNIVERSITY OF AGRICULTURE, Malaysia]

☎ Serdang ☎

設立：以前はマラヤ大学理学部の一学部、1971年に現在の体制に

主管省庁：

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ

2. 学生数：約2,600～2,700名（1948年）

3. 教育・研究

農 学 部：土壌学, 植物保護, 園芸, 食品化学, 動物学, 作物, 農業工学, 農業普及, 農業経営・経済.

林 学 部

獣 医 ・ 畜 産 学 部

農 業 教 育 学 部

理 学 ・ 環 境 学 部

農 業 工 学 部

資 源 ・ ア グ リ ビ ジ ネ ス 学 部

水 産 ・ 海 洋 学 部

4. 修業年限

大学4年（獣医・畜産は5年）／大学院

5. 附属施設

敷地面積約400ha、油ヤシ園約41ha、ゴム園37ha、果樹園（20種以上の果樹）約61ha、実習農場、農業普及・継続教育センター（Center for Extension & Continuing Education）、サラワクに分校

6. 図書

7. 逐次刊行物

8. その他

【海外協力】

【参考資料】ア、イ、ソ、テ、a、b、c、d

## 農林業試験研究

### 【組織・機構】

マレーシアにおける農林業試験・研究は専ら公的機関で行われており、特にその中心となるのはマレーシア農業開発研究所 (Malaysian Agricultural Research & Development Institute: MARDI) で6研究部で構成され、各研究部には29ヶ所の支部とその出先施設を置いている。MARDIは西マレーシアのみを対象としておりサバおよびサラワクにはそれぞれ州農業局の試験場がある。これ以外に一次産業省 (Ministry of Primary Industry) 所管下のマレーシア・ゴム研究所 (Rubber Research Institute of Malaysia:RRIM)、森林研究所 (Forest Research Institute: FRI)、水産研究所 (Fisheries Research Institute:FRI) がある。マレーシア農業大学では農業研究が行われているが専ら基礎的なものがおおい。

### 【問題点】

【参考資料】サ、セ、c.

1. マレーシア・ゴム研究所 [Rubber Research Institute of Malaysia]

☎ 260 Jalan Ampang, Kuala Lumpur (P. O. Box 150, Kuala Lumpur 01-02) ㊦

設立：1925年

主管省庁：一次産業省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 202名 (1978年)

上級研究員 202名/助手その他の職員 1000名以上

2. 研究部門

分 析 化 学 部

応 用 化 学 ・ 開 発 部

収 穫 保 護 ・ 微 生 物 部

植 林 科 学 部

技 術 部

仕 様 ・ 品 質 管 理 部

ポ リ マ ー 化 学 ・ 物 理 学 部

諮 問 サ ー ビ ス 部

土 壌 ・ 収 穫 管 理 部

応 用 経 済 ・ 統 計 部

プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 部

教 育 訓 練 部

出 版 情 報 部

3. 主要業務

天然ゴム、ラテックス生産の研究、新品種の育成等の広範囲なゴムの研究開発の推進。

4. 附属施設

3つの実験場

5. 図書

6. 逐次刊行物：約20種（年刊、季刊）

7. その他：天然ゴムに関する研究所としては世界最大規模

【海外協力】

【参考資料】 サ、ニ、c、d.

2. マレーシア森林研究所 [Forest Research Institute]

☎ Kepong, Selangor ☎

設立：1929年

主管省庁：一次産業省 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 413名 (1978年)  
専任研究員 46/準研究員 18/技能者 16/その他 333
2. 研究部門  
森 林 研 究  
木材有効利用  
木材化学研究
3. 主要業務  
森林に関する基礎的研究から2次加工の研究の推進。
4. 附属施設  
3研究室、苗床、樹木園、植物標本館、環境制御室、種子の低温保存施設
5. 図書
6. 逐次刊行物  
Malayan Forest Record (不定期), Forest Research Pamphlet,  
Timber Trade Leaflet, Malaysiana Forester.
7. その他

【海外協力】

【参考資料】サ、ニ、c、d.

3. マレーシア農業開発研究所 [Malaysian Agricultural Research & Development Institute]

☎ University Pertanian Oos, Bag Bercanci 202 Serdang ☎

設立：1969年

主管省庁：農業・農村開発省 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ

2. 研究部門

植 物 学 [Plant Science Division]

植 物 保 護 [Crop Protection D.]

土 壌 ・ 水 ・ 工 学 [Soil, Water & Engineering D.]

畜 産 [Animal Science D.]

農 産 物 利 用 [Agricultural Products Utilization D.]

3. 主要業務

ゴムを除くすべての作物、家畜、淡水魚に関する試験研究および新技術の普及。

4. 附属施設

全国各地の試験場 (Serdang, Bumbong Lima, Jalan Kebum, Sungai Baging, Tanah Rata, Ba-tu Berendam, Alor Setar, Kluang, Bukit Iban, Teluk Anson Perak, Kuala Trengganu, Pekan Nenas, Tampoi Sahor Baru など)

5. 逐次刊行物

6. その他

【海外協力】

【参考資料】 さ、せ、c、d.

4. マレーシア・パーム油研究所 [Palm Oil Research Institute of Malaysia]

☎ Kuala Lumpur ☎

設立：1979年

主管省庁：一次産業省 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 88名 (1978年)
2. 研究部門  
生 物 研 究  
用途開発・技術指導  
化 学 ・ 技 術
3. 主要業務  
パーム油の製油、抽出、精製、貯蔵、輸送、販売、消費および用途などの広範囲な研究。
4. 附属施設  
2つの実験農場と農事試験場。研究施設
5. 図書
6. 逐次刊行物
7. その他  
スタッフは欧州への留学経験者が中心

【海外協力】

【参考資料】 二、c、d.

## 普及

### 【組織・機構】

州政府農業局と中央政府農業省直轄の農業開発公団 (Agricultural Development Authority) がそれぞれ独自に普及事業を行なっている。後者には4つの技術局がありその1つの研修普及局が管内の農業普及の責任を負う。同局は研修部(各州2ヶ所)と普及部(各州13ヶ所に普及事務所)に分かれる。普及員は普及事務所に駐在して2つの普及区で普及活動に当たる。

### 【主な普及内容】

展示圃場の設置と運営、本部における農家研修コースへの農家参加の誘導、イネ栽培方法の展示。

### 【普及方法】

展示、集会、訪問、研修等

### 【普及活動】

- 一 農業機械利用計画の立案、調整
- 一 農業融資と取り立て業務への便宜
- 一 肥料、農業の補助行政の管理運営
- 一 村落普及委員会書記業務
- 一 月報発行

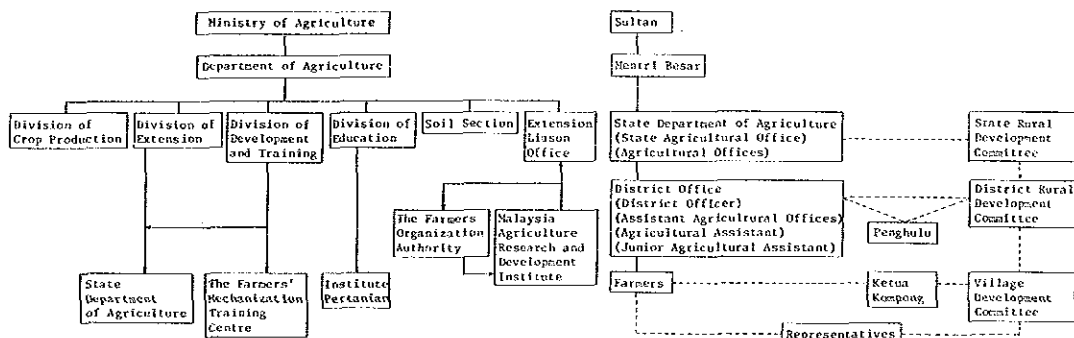
### 【普及員の養成】

マレーシア農業大学、農業短期大学、農業学校

### 【問題点】

- 一 普及員の不足と知識技術の不備
- 一 情報、資金、資材の不足
- 一 情報の流れが不十分

### 【参考資料】セ、ト、ナ、



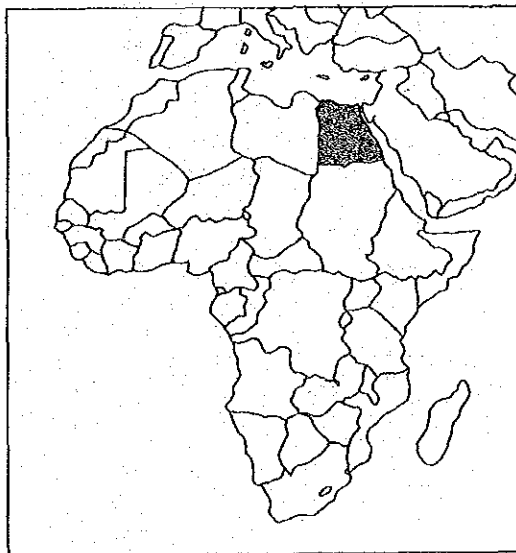
出典：セ (p. 5-20)

農業省農業局組織図

州農業行政機構図



エジプト・アラブ共和国  
Jumhūriya Misr al-'Arabiya  
Arab Republic of Egypt



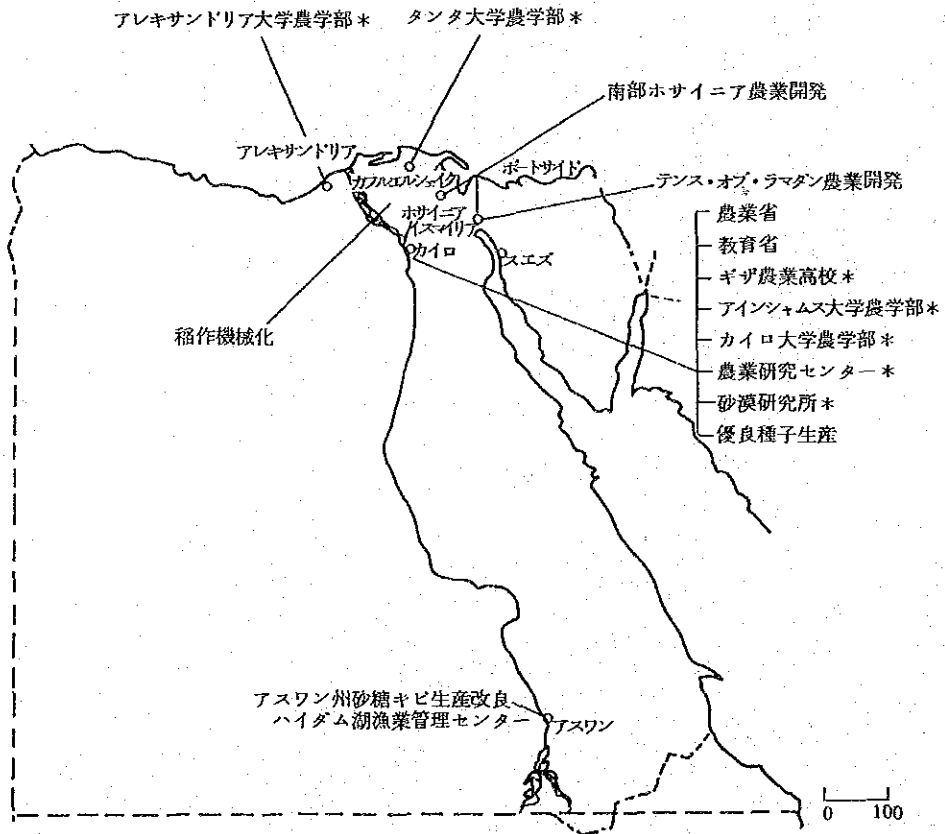
[農業教育]

1. アイン・シャムス大学農学部
2. アレキサンドリア大学農学部
3. カイロ大学農学部
4. ギザ農業高校
5. タンタ大学農学部

[農林業試験研究]

1. 園芸作物研究所
2. 作物研究所
3. 砂漠研究所
4. 農業研究センター
5. 農業研究センター試験場部
6. ワタ研究所

[普及]

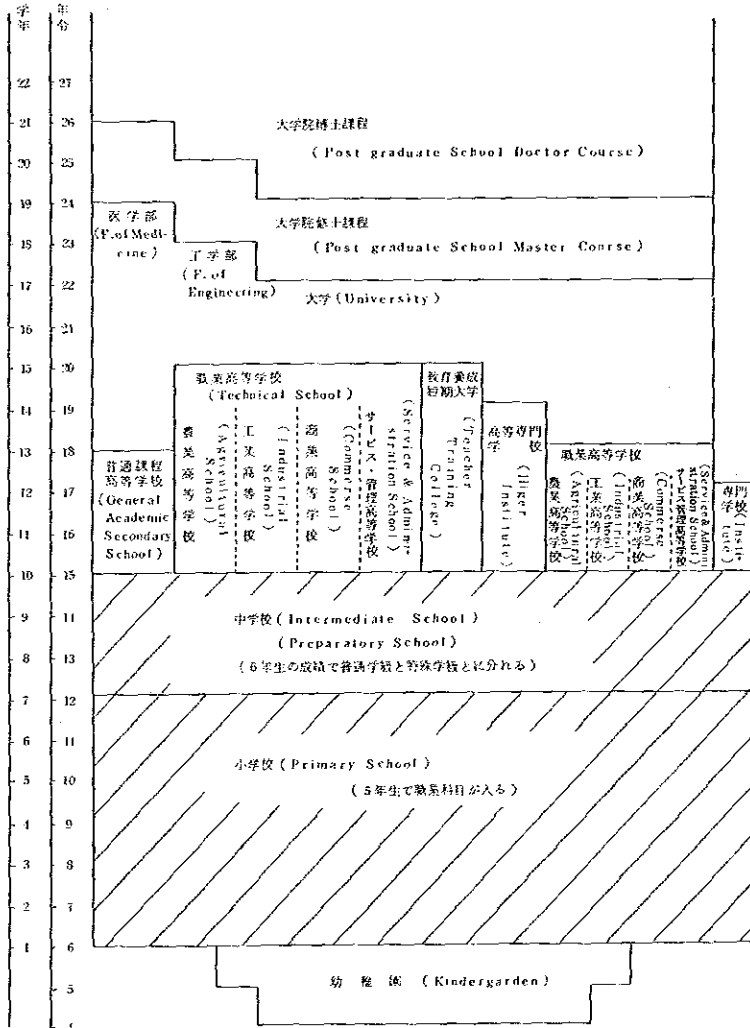


# 農業教育

## 【教育制度】

小・中学校を義務教育とする9年制。普通課程（3年）ばかりでなく、条件付きで職業学校にも高等教育への門戸が開かれている。農業学校は全国で62校設置されており、学科並びに実習担当教員が3,070名勤務し、学生在籍数は83,000名である（1982）。3年制と5年制があり、各々専門分野が6つと4つ設けられており、いずれも実習に重点が置かれている。高等教育分野は単科大学（2年制と4年制）と総合大学（4年制、一部5・6年制）に区分される。前者は後者と同一のキャンパスにある場合が多い。13ある総合大学のうち10大学に農学部が置かれている。農学部は37,212名で科学系学部群学生の2割強を占める（1982）。大学院は修士課程（2年）と博士課程（3年以上）がある。博士号取得のための指導は自国の教授による場合と、チャンネル・システムと呼ばれる海外の姉妹大学の教授と共同して行なわれる場合（海外で1〜3ヶ月）とがあるが、審査はいずれも自国の大学で実施される。

【参考資料】ケ、シ、フ、a、b、c、d、e



エジプトアラブ共和国教育制度

1. アイン・シャムス大学 農学部 [Faculty of Agriculture, AIN SHAMS UNIVERSITY]

☎ Kasr-El- Zaafran, Abbasiyah, Cairo ☎ 821455

設立：1950年

主管省庁：高等教育省

海外協力業務窓口：高等教育省農業教育局

【概要】

1. スタッフ 418名(1983年)

教授 85名/準教授 72名/助教授 74名(授業責任)

助教授補 98名/講師 89名(授業補佐)

2. 学生数(1981年/83年)

大学：入学 910名/在学 4,743名/卒業 856名(80年/81年)

大学院：修士(在籍 422名/修了 77名)

博士(在籍 118名/修了 45名)

3. 教育・研究

農業微生物 [Agricultural Microbiology]

食品学 [Food Science]

園芸学 [Horticulture]

植物保護 [Plant Protection]

家畜生産 [Animal Production]

食品化学 [Food Chemistry]

農業経済学 [Agricultural Economics]

土壌学 [Soil Science]

植物病理学 [Plant Pathology]

遺伝学 [Genetics]

農学 [Agronomy]

4. 修業年限

大学4年/大学院(修士2年/博士3年)

5. 付属施設

高度な実験用機器を具えた中央実験室が有るが、その使用を支える実験機材が著しく不足。イチゴのカルス研究、有用微生物菌株保存のための施設や農産加工用実習工場がある。8,989haの農場(家畜、園芸)。実験林。

6. 図書：42,000冊、72誌。

7. 逐次刊行物

Annals of Agricultural Science. 年2回. 1956. 英文(アラビア語要約)

8. その他

留学先：米国、英国、ソ連、西独

【海外協力】

【その他】

【参考資料】ケ、a、b、c、d、e

2. アレキサンドリア大学 農学部 [Faculty of Agriculture, UNIVERSITY OF ALEXANDRIA]

☎ 3 El- Gueish Avenue, Shatby, Alexandria ☎ 71675/8

設立: 1942年

主管省庁: 高等教育省

海外協力業務窓口: 高等教育省農業教育局

【概要】

1. スタッフ 467名 (1983年)

教授 82名/準教授 85名/助教授 129名 (授業責任)

助教授補 98名/講師 73名 (授業補佐)

2. 学生数 (1983年)

大学: 入学 828名/在学 6,784名/卒業 1,537名

大学院: 修士 (在籍 384名/修了 58名)

博士 (在籍 240名/修了 31名)

3. 教育・研究

農学 [Agronomy]

植物保護学 [Plant Protection]

食品工学 [Food Technology]

畜産 [Animal Production]

園芸学 [Horticulture]

農業普及 [Agricultural Extension]

土壌学 [Soil Science]

植物病理学 [Plant Pathology]

農業経済学 [Agricultural Economics]

遺伝学 [Genetics]

農業土木 [Agricultural Engineering]

林学 [Forestry]

農村社会学 [Rural Sociology]

4. 修業年限

大学4年/大学院 (修士2年/博士3年)

5. 付属施設

淡水魚養殖池、中央実験室 (アミノ酸アナライザー、ガスクロマトグラフ、高速液体クロマトグラフ、原子吸光分析計、走査電子顕微鏡等) があるが、活用度は低い。実験・実習用圃場 266.5ha。農学系研究所。

6. 図書: 45,120冊、387誌 若干の国際的学術雑誌 蔵書は大学中最多、過去にアメリカ、西ドイツの援助。

7. 逐次刊行物

Alexandria Journal of Agricultural Research. 年3回。1953. 英文 (アラビア語要約)

8. その他

留学先は米国、英国、ソ連、西ドイツ等。教官にアラブ産油国への出稼ぎ指向、交換教授制。

【海外協力】

【その他】

【参考資料】ケ、a、b、c、d、e

3. カイロ大学 農学部 [Faculty of Agriculture, UNIVERSITY OF CAIRO]

〒 Orman, Ghiza, Cairo ☎ 845186

設立：1908年

主管省庁：高等教育省

海外協力業務窓口：高等教育省農業教育局

【概要】

1. スタッフ 553名 (1983年)

教授 106名 / 準教授 83名 / 助教授 110名 (授業責任)

助教授補 134名 / 講師 120名 (授業補佐)

2. 学生数 (1983年)

大学：入学 565名 / 在学 4,078名 / 卒業 677名 (80年 / 81年)

大学院：修士 (在籍 422名 / 修了 112名)

博士 (在籍 162名 / 修了 47名)

3. 教育・研究

農業経済学 [Agricultural Economics]

農業普及 [Agricultural Extension]

農村社会学 [Rural Sociology]

土壌学 [Soil Science]

農業機械 [Agricultural Machinery]

農学 [Agronomy]

花卉園芸学 [Floriculture]

果樹園芸学 [Pomology]

蔬菜園芸学 [Olericulture]

昆虫学 [Entomology]

農薬学 [Pesticides]

家畜学 [Agricultural Zoology]

植物生理学 [Plant Physiology]

植物病理学 [Plant Pathology]

農業植物学 [Agricultural Botany]

遺伝学 [Genetics]

農業微生物学 [Agricultural Microbiology]

畜産学 [Animal Production]

家畜栄養学 [Animal Nutrition]

生化学 [Biochemistry]

食品工学 [Food Technology]

酪農工学 [Dairy Technology]

4. 修業年限

大学 4年 / 大学院 (修士 2年 / 博士 3年)

5. 付属施設

狭小な実験・実習の場 (ドリップ・イリゲーションによるビニールハウス内の野菜栽培)。精密機械は中央実験室で集中管理されているが利用度は低い。農産加工用実習工場。151haの農場 (家畜、果樹)。

6. 図書：40,600冊、178誌。

7. 逐次刊行物

Bulletin of Faculty of Agriculture. 年2回。1950。英文 (アラビア語要約)

8. その他

教官にアラブ産油国への強い出稼ぎ意欲と教授への強い昇進意欲 (昇進基準は研究業績にある) がある。海外の大学との交換教授制度等で国外からの情報入手が容易。

【参考資料】ケ、a、b、c、d、e

4. ギザ農業高校 [Ghiza Agricultural School]

☎ El-Talbi P. O., Ghiza ☎

設立:

主管省庁: 教育省

海外協力業務窓口: 教育省農業教育局

【概要】

1. スタッフ

2. 学生数

在学 2,054名 (1984年) / 卒業 481 (1982年)

3. 教育・研究

[3年制]: 果 樹 Orchards  
畜 産 物 Animal Products  
農 産 加 工 Agricultural Industry  
農 業 機 械 Agricultural Mechanization  
土 地 開 発 Land Reclamation  
水 産 加 工 Fisheries Products

[5年制]: 基礎教養科目 (8教科)  
技術科目 (9教科)  
農業科目 (17教科)

4. 修業年限: 3年 / 5年

5. 付属施設: 全体的に不備。

6. 図書

7. 逐次刊行物

8. その他: 卒業者の多くは普及員に。

【海外協力】

【その他】

【参考資料】ケ、e

5. タンタ大学 農学部 [Faculty of Agriculture, TANTA UNIVERSITY]

☎ Kafre El-Shiekh ☎ 2785-4985

設立：1972年アレキサンドリア大学タンタ分校より分離独立

主管省庁：高等教育省 海外協力業務窓口：高等教育省農業教育局

【概要】

1. スタッフ 263名 (1983年)

教授 33名/準教授 31名/助教授 47名 (授業責任)

助教授補 91名/講師 61名 (授業補佐)

2. 学生数 (1983年)

大学：入学 600名/在学 1,951名/卒業 396名

大学院：修士 (在籍 145名/修了 24名)

博士 (在籍 63名/修了 1名)

3. 教育・研究

農	学	[Agronomy]
園	芸	[Horticulture]
土	壌	[Soil Science]
農	業	土 木 [Agricultural Engineering]
畜	産	[Animal Production]
植	物	保 護 [Plant Protection]
食	糧	学 [Crop Science]
作	物	学 [Agricultural Plants]
食品・	食品	工学 [Food Science & Technology]
農	業	経 済 [Agricultural Economics]
酪	農	[Dairy]
遺	伝	学 [Genetics]

4. 修業年限

大学4年/大学院 (修士2年/博士3年)

5. 付属施設

未整備な実験・実習用圃場

6. 図書：比較的整備されているが蔵書が古い。

7. 逐次刊行物

Journal of Agriculture Research. 年4回. 1975. 英文 (アラビア語要約)

8. その他

留学先は米国、ソ連、西ドイツ等。教官にアラブ産油国への強い出稼ぎ指向、交換教授制。

【海外協力】

【その他】

【参考資料】ケ、a、b、c、d、e



農林業試験研究

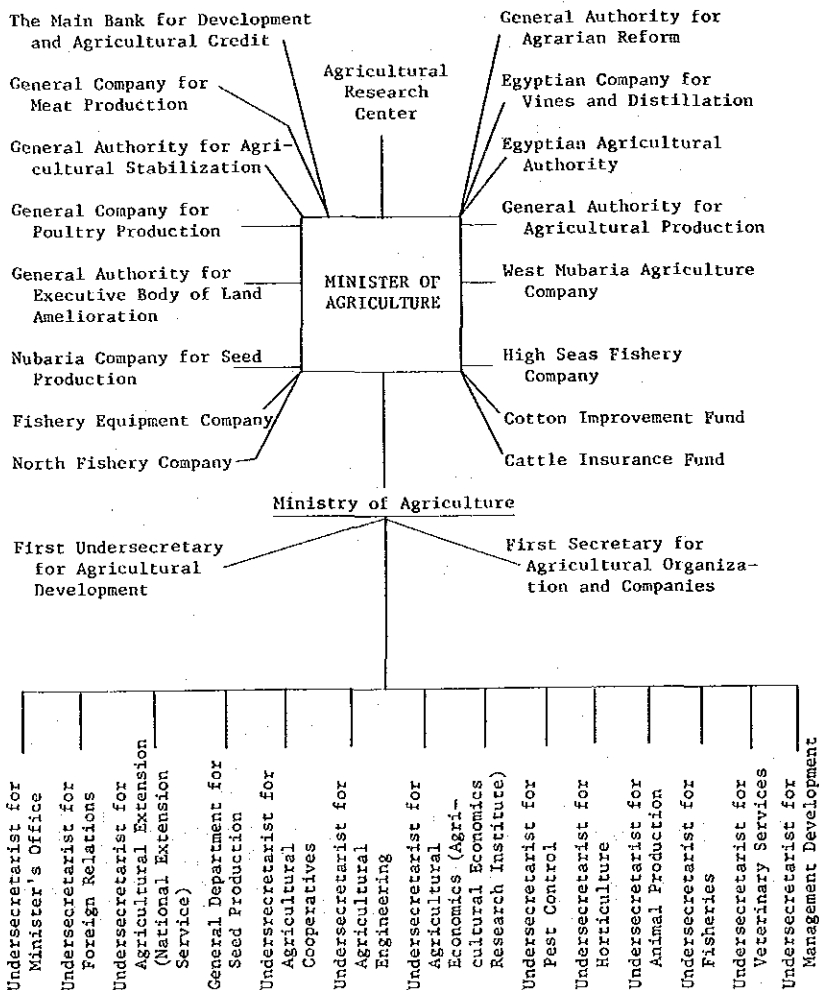
【農業省の組織・機構】

農業部門に關係する研究諸機関の組織・機構は極めて複雑である。食糧生産に関わる省だけでも4つあり業務や政策の重複が多い。農業開発に際しては、灌漑省、開拓省、供給省、計画省、經濟省、工業省、運輸省、財務省等と直接重なる場合が多い。組織・機構の変更を度々経験したが、現在の農業省は13総局で、準独立又はいずれかの部局と密接な連繫のある機関が17ある。これらには、5公団、10公社、1国営農業開発銀行、農業研究センターが含まれる。

【問題点】

- 研究者に実践を伴わない傾向があり、実務に直接関与するのは研究者以外のことが多い。
- 研究に模倣が多く、研究者独自の創案を欠く（昇進にあたり研究論文の数が大きく影響するため）。

【参考資料】ケ、シ、ス、フ、a、d



Source: Ministry of Agriculture

出典：ケ (p. 121)

農業省及び関係機関組織図

1. 園芸作物研究所 [Horticulture Crop Research Institute]

☎ Cairo University Street, Ghiza ☎ 897342

設立：1971年

主管省庁：農業省

海外協力業務窓口：農業省外務局

【概要】

1. スタッフ (1986年)

研究職 430名/技能職 53名

2. 研究部門 (下図参照)

3. 主要業務

果樹、野菜の種苗生産および基礎的研究と加工、新しい園芸植物の探索等。

4. 付属施設

植物園、鑑賞用植物研究部

5. 図書

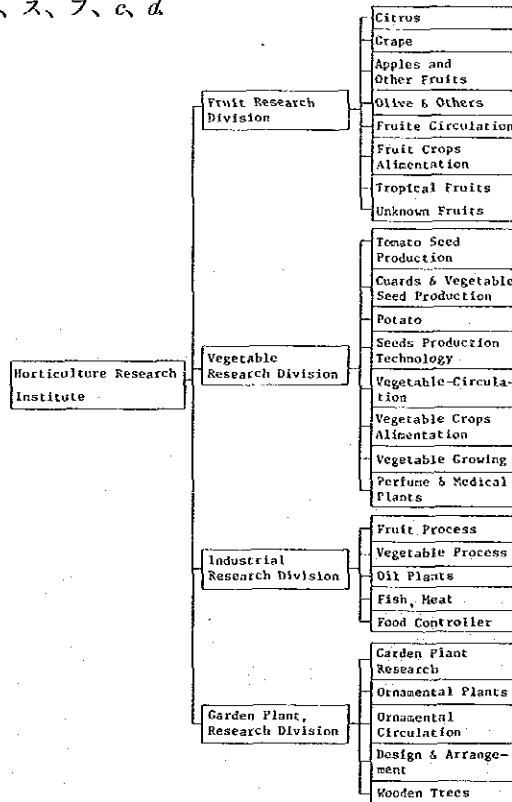
6. 逐次刊行物

Working Report, Research Bulletins, Agricultural Research Review, Agricultural Journal of Genetics & Cytology.

7. その他

海外協力 (1980年まで) : オランダ、米国、FAO、国際原子力エネルギー機関ほか多数。

【参考資料】ケ、シ、ス、フ、c、d



出所：ARC提供資料より作成

出典：ケ (p. 126)

研究部門組織図

2. 作物研究所 [Field Crop Research Institute]

☎ Cairo University Street, Ghiza ☎

設立：1971年

主管省庁：農業省

海外協力業務窓口：農業省外務局

【概要】

1. スタッフ (1986年)

研究職 370名/技能職 65名

2. 研究部門

小	麦	[Wheat Section]
大	麦	[Barley S.]
トウモロコシ		[Maize S.]
ソルガム		[Sorghum S.]
飼料作物		[Forage Crops S.]
豆類		[Legumes S.]
油料作物		[Oil Crops S.]
タマネギ		[Onion S.]
繊維作物		[Fiber Crops S.]
工	学	[Technology S.]
生	理	学 [Physiology S.]

3. 主要業務

各部門とも優良品種および原種の保存、開発プロジェクトの管理指導、国営農場および農試と緊密な連絡の下での試験研究を実施。

4. 付属施設

種子検査室、生化学実験室、植物標本室等

5. 逐次刊行物：Working Report (英文)

6. その他

海外協力：米国、オランダ、FAO、西ドイツ、フランス

【参考資料】ケ、シ、ス、フ、a、d

3. 砂漠研究所 [Desert Research Institute]

☎ El-Mataria, Cairo ☎

設立：1934年に設立されたが、実質的活動は1951年から。

主管省庁：土地開発省 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ (1986年)

研究職 179名/技能職 94名

2. 研究部門

土地資源 [Soil Resources Division]

水資源 [Water Resources D.]

植物生産 [Plant Production D.]

動物生産 [Animal Production D.]

3. 主要業務

砂漠開発のための水質・水資源調査、土壌の物理性・構造、塩類問題更に砂漠での動・植物の生産問題等の基礎的研究。

4. 付属施設

1000㎡の敷地に約50の研究室、ガラスハウス、ライスマーター、種苗育成施設。備品として砂漠地輸送ジープ、キャンピング車、掘削および深掘削機等。研究室内には見るべき機材は無い。2ヶ所の支所(マリユト、グルフ)。

5. 図書：約5,000冊。

6. 逐次刊行物

The Desert Institute Bulletin. 年2回. 英文

7. その他：国内・外との共同研究はかなり自由

【海外協力】FAO, 米国, デンマーク

【その他】

【参考資料】ケ、シ、ス、フ、c、d

4. 農業研究センター [Agriculture Research Centre:ARC]

☎ Cairo University Street, Ghiza ☎

設立：1971年. National Rice Instituteは1980年

主管省庁：農業省 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ

研究員：Ph.D 700名/M.S. 1,300名/Bc. 3,000名

事務系・技術系職員 17,000名

2. 組織 (下図参照)

エジプトにおける農業の中央研究所であるとともに、国営農場の実際の管理運営機関。研究部、試験場部普及部の3部門が配置されている。

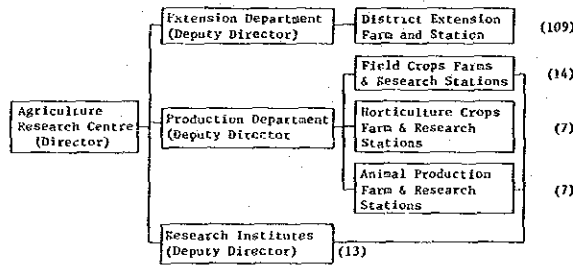
3. 付属施設

13研究所、2研究施設 (実験用機器は少なく、机上プランによる研究推進、委託研究による共同研究が主体)、32試験場。

4. 図書：全体的に未整備。

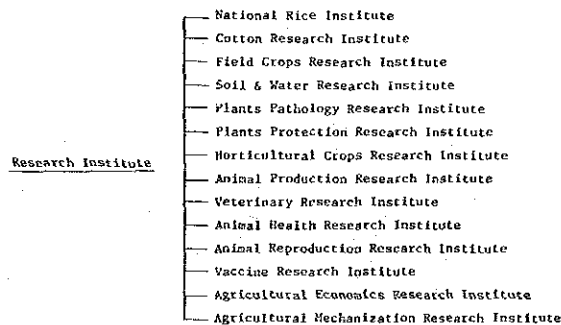
5. 逐次刊行物：Working Report (英文)

【参考資料】ケ、シ、ス、フ、a、d



注( )の数字は農業センター、試験場、研究所の数を示す。  
出所：ARCでの読取調査による。

出典：ケ (p.122)



出典：ケ (p.122)

農業研究センター組織図

5. 農業研究センター試験場部 [Agricultural Research Station Department]

☎ Cairo University Street, Ghiza ☏

設立：1971年

主管省庁：農業省

海外協力業務窓口：農業省外務局

【概要】

1. 現地試験場科

農家の圃場に於いて1000の現地試験を担当。

2. 地域試験場科

年間1000の試験を担当。12ヶ所(下図参照)。

● 12地域試験場(所在地, 州, 研究職数/技能職数, 設立, 敷地面積)

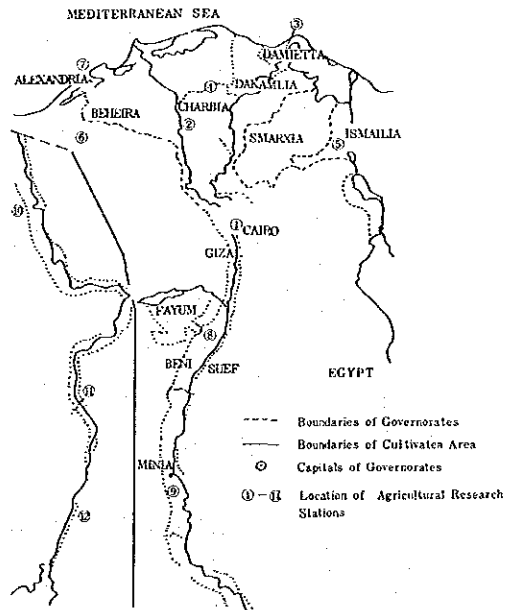
1. Bahtim Agr. Res. Stat. (Bahtim, Kaliobeya, 68/, 1898, 450 feddan)
2. Gammeza A. R. S. (El-Gammeza, Gharbeya, 78/10, 1961, 1917f.)
3. Sirw A. R. S. (Sir, Dakahlia, 7/6, 1963, 1478f.)
4. Sakha A. R. S. (Sakha, Kafr El-Sheikh, 191/36, 1961, 11000f.)
5. Ismaileyah A. R. (Ismaileya, 6/2, 1977, 350f.)
6. Nubaria A. R. S. (Shamal El-Tahrir, El-Nasser P. O. Alexandria, 45/100, 1968, 510f.)
7. Subaheya A. R. S. (Bancos, Alexandria, 8/3, 1977, 2378f.)
8. Sids A. R. S. (Sids, Beba Beni-Suif, 45/30, 1962, 912f.)
9. Mallawi A. R. S. (Mallawi Al-Minia, 29/7, 1965, 372f.)
10. Shandaweel A. R. S. (Geziret Shandaweel, Suhag, 4/31, 1964, 862f.)
11. Mata'na A. R. S. (Mata'na Isna, Quena, 10/20, 1964, 821f.)
12. Kom-ombou A. R. S. (Kom-ombou, Aswan, 3/, 1966, 406f.)

※ 1 feddan = 0.42 ha

【逐次刊行物】 Annual Technical Reports.

【海外協力】 米国

【参考資料】 ケ, シ, ス, フ, c, d



6. ワタ研究所 [Cotton Research Institute]

☎ Cairo University Street, Ghiza ☎ 896135/894762

設立：1971年

主管省庁：農業省 海外協力業務窓口：農業省外務局

【概要】

1. スタッフ (1986年)

研究職 171名/技能職 65名

2. 研究部門

育 種 [Breeding Section]  
綿 管 理 [Cotton Maintenance S.]  
栽 培 [Agronomy Research S.]  
生 理 学 [Physiology S.]  
精 紡 研 究 [Spinning Research S.]  
繊 維 研 究 [Fiber Research S.]  
格 付 け 研 究 [Grading Research S.]  
梱 包 [Tinning S.]

3. 主要業務

地域的に多様な環境条件に適応した品種（繊維質、収量性、耐寒性、耐湿性等）の優良種子の生産。

4. 付属施設

単一作物の研究所としては最大規模。豊富なワタ品種コレクション。

5. 図書

6. 逐次刊行物

Working Report, Agricultural Research Review, Agricultural Magazine,  
Scientific Agricultural Abstracts, Agricultural Journal.

【海外協力】米国

【参考資料】ケ, シ, ス, フ, c, d.

# 普及

## 【組織・機構】

農業普及組織は農業省の普及総局に総括され、中央レベルと地方（県）レベル（26の農業局普及部）に二分される。中央レベルと地方レベルでは普及政策や地方から上がってくる計画について、次官を中心に高級諮問委員会（農業大学、学識経験者、農業研究センター等より構成）での審議を通じて計画立案および地方への指令を行う。地方レベルではそれを受けて郡普及所（100ヶ所）を通じて農村へ命令される。

## 【普及内容】

- 農産加工法
- 農村部の生活改善

## 【普及方法】

- 展示圃
- 講習会
- マスメディア、視聴覚機材

## 【主たる普及活動】

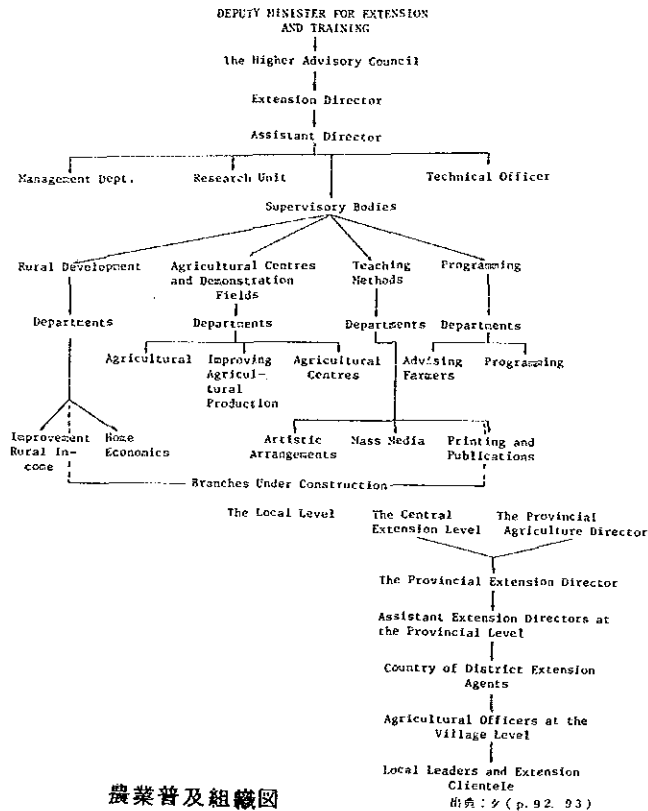
- 農民の生活向上のための講習会

## 【普及員の養成】

アカデミック・コース：アレキサンドリア大学農学部, エルアズハル大学普及員養成コース, 農専, 農業高校

内部教育：職員採用後訓練管理局により農試等で一年間再訓練

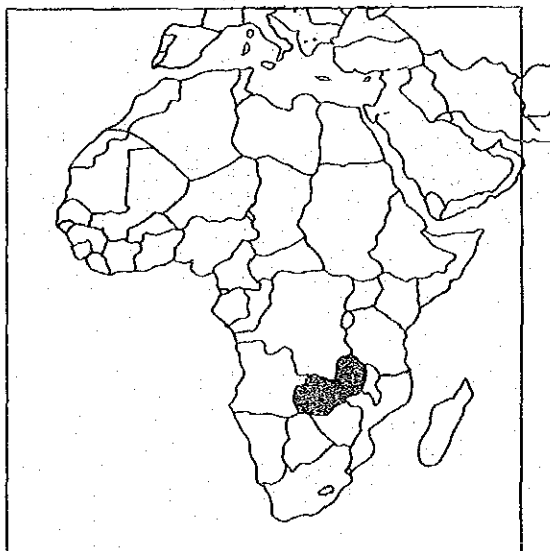
## 【参考資料】ケ, フ



農業普及組織図



ザンビア共和国  
Republic of Zambia



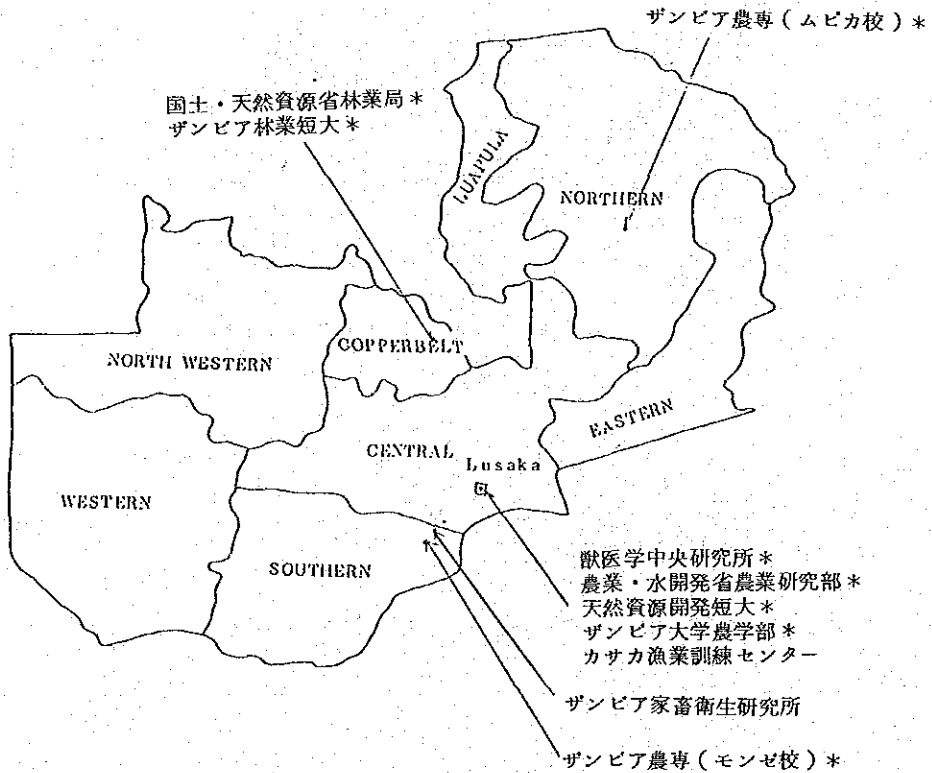
[農業教育]

1. ザンビア大学農学部
2. ザンビア農業専門学校（ムピカ校）
3. ザンビア農業専門学校（モンゼ校）
4. 天然資源開発短期大学
5. 林業短期大学

[農林業試験研究]

1. 中央獣医学研究所
2. 農業研究所
3. 林業研究所

[普及]



## 農業教育

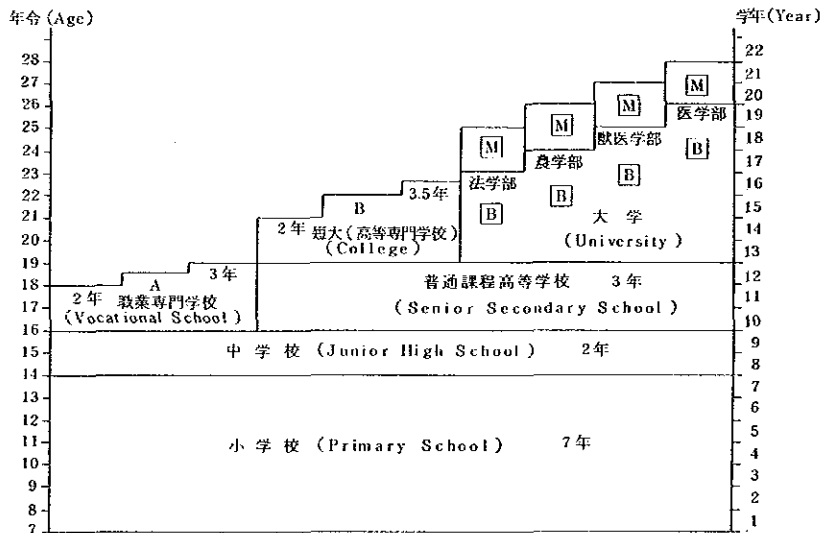
### 【教育制度】

小・中学校はそれぞれ7年制と2年制（教育・文化省担当）、高校は3年制でその上に4～7年（専門により異なる）の大学がある。高校以上は高等教育省が担当。職業教育は中学校の上に2～3年の専門学校、高校の上に短大（3、5年）が置かれている。農業教育は農業専門学校（Z. C. A.）、天然資源開発短期大学（N. R. D. C.）や大学の農学部、獣医学部で、また獣医専門学校、林業短大（Z. F. C.）、水産訓練所（K. F. T. C.）で行われている。高等教育分野は同国唯一のザンビア大学と短期大学に分けられ、大学学部の上には修士課程（2年）が設けられているが、博士課程はない。学部別学生数では人文・社会科学部が最も多く（全体の23.5%）、農学部は3.5%と少ない（1981）。課程修了後は、多くは政府の役人となっている。

### 【問題点】

- 高等教育におけるスタッフ不足
- 教育施設不足

### 【参考資料】ク、g



注 A—職業教育：商業、看護、師範、農業等の専門における証書（Certificate）が与えられる。

B—専門教育：農業、機械技術、商業、看護等の専門における資格（Diploma）が与えられる。

C—大学教育

M : 修士課程

B : 学士課程  
 4年—普通課程  
 5年—技術・農業課程等  
 6年—獣医課程  
 7年—医学課程

※ A・Bにおいては2年以下のコースもある。

出所 : Educational Reform, Ministry of Education

P.10より作成

出典 : ク (p.65)

ザンビア国教育制度（現在暫定的に実施しているもの）  
 （Interim Structure of education）

1. ザンビア大学 農学部 [School of Agricultural Science, UNIVERSITY OF ZAMBIA]

☎ P. O. Box 32379, Lusaka ☎ 253952

設立：1971年

主管省庁：高等教育省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 49名 (1985年)  
教授 3名／講師 38名／助手 8名
2. 学生数 (1985年)  
250名 (うち女子学生20名)
3. 教育・研究  
農業工学 [Agricultural Engineering Department]  
作物学 [Crop Science D.]  
農村経済・普及教育 [Rural Economy & Extension Education D.]  
土壌学 [Soil Science D.]  
畜産学 [Animal Science D.]
4. 修業年限：5年
5. 附属施設  
実験室4、農業機械実習場、新校舎7,000㎡を1983年10月以来建設中 (1985年)。附属農場660ha (キャンパスの東15kmにあるLiempe Farm)。
6. 図書：500冊、70種の雑誌
7. 逐次刊行物  
Research Report for the Year (1966-1980年), 1981年, 英文, Annual Research Progress Report
8. その他  
- 教員49名のうち15名はヨーロッパ、インド等の外国人  
- 研究費は約14,600US\$ (1984年)

【海外協力】 米国、日本

【その他】

【参考資料】 ク、C、e、g

2. ザンビア農業専門学校（ムピカ校） [Zambia College of Agriculture (Mpika)]

☎ P. O. Box 143, Mpika, Northern Province ☎ (Mpika) 370364

設立：1976年

主管省庁：国土・天然資源省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ
2. 学生数 187名 (1984年)
3. 教育・研究  
    農学一般
4. 修業年限：2年
5. 附属施設
6. 図書
7. 逐次刊行物
8. その他

【海外協力】

【その他】

【参考資料】 ク、e、g

3. ザンビア農業専門学校（モンゼ校） [Zambia College of Agriculture : Z. C. A.]

☎ P. O. Box 53, Monze, Southern Province ☎ (Monze) 50544

設立：1947年

主管省庁：国土・天然資源省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 26名 (1985年)

2. 学生数 240名 (1985年)

1年生 110名 / 2年生 130名

3. 教育・研究

農業工学 [Farm Engineering]

作物栽培 [Crop Husbandry]

普及方法 [Extension Methods]

農業経営 [Farm Management]

畜産 [Animal Husbandry]

家政 [Home Science]

農業科学 [Agricultural Science]

4. 修業年限：2年

5. 附属施設

実験室3、農場657ha、展示圃場、家畜放牧場。わずかな農業機械と修理・分解訓練兼用の作業室。

6. 図書：6,700冊の図書および雑誌類

7. 逐次刊行物

8. その他

農業改善普及員の養成

【海外協力】

【その他】

【参考資料】ク、e、g

4. 天然資源開発短期大学 [NATURAL RESOURCES DEVELOPMENT COLLEGE]

☎ P. O. Box CH99, Lusaka (Great East Road, Chelston, Lusaka)

☎ (01) 214620

設立：1964年

主管省庁：農業・水開発省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ (1985年)

55名 (内学士以上32名)

2. 学生数 413名 (1985年)

農学専攻学生が全体の51%

3. 教育・研究

基礎・応用科学 [Basic & Applied Science]

作物学 [Crop Science]

畜産学 [Animal Science]

農業経営 [Agricultural Business & Management]

水利工学 [Water Engineering]

栄養 [Nutrition]

普及方法 [Extension Methods]

4. 修業年限：3年

5. 附属施設

各部門研究および実験室、農業機械実習場と修理工場。実習用灌漑圃場 (トウモロコシ、大豆、野菜、果樹等)、家畜舎。1500haの放牧地 (肉牛、羊、やぎ)。

6. 図書：2万冊、15誌

7. 逐次刊行物

8. その他

農学士資格者の養成

【海外協力】

【その他】

【参考資料】ク、e、g

5. 林業短期大学 [ZAMBIA FOREST COLLEGE]

☎ P/B Mwekera, Kitwe- Nkana, Copperbelt ☎ (01) 213065

設立：1949年

主管省庁：国土・天然資源省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 10名 (1986年)  
    修士 3名/学士 7名
2. 学生数 (1986年)  
    林学士資格コース 10名  
    林 学 士 証 書 7名
3. 教育・研究  
    林学 [Forestry]
4. 修業年限：2年
5. 附属施設  
    実験、実習室各1棟。演習林54ha、農場等。
6. 図書：500冊
7. 逐次刊行物
8. その他

【海外協力】

【その他】

【参考資料】ク、e、g



農林業試験研究

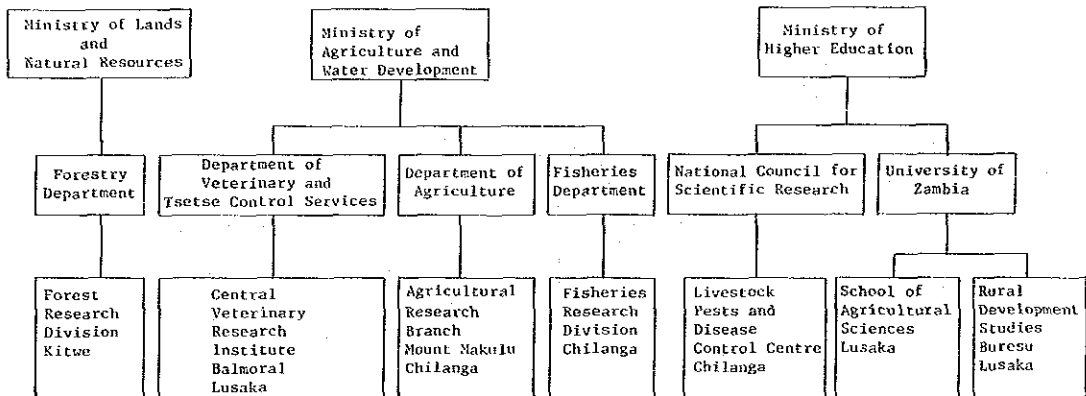
【当該機関の概要】

農林業分野の試験研究は農業・水開発省 (Ministry of Agricultural and Water Development : MAWD)、国土・天然資源省 (Ministry of Land and Natural Resources : MLNR) および高等教育省 (Ministry of Higher Education : MHE) の3省にまたがる7機関で遂行されている。

【海外協力】

日本、ベルギー、デンマーク、イタリア、ノルウェー、オランダ、米国、西ドイツ、EEC、FAO、UNDP

【参考資料】ク、g



出典：g

ザンビアの農業関係研究機関の組織図

1. 中央獣医学研究所 [Central Veterinary Research Institute : CVRI]

☎ P. O. 33980, Lusaka ☎

設立：1979年

主管省庁：農業・水開発省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 94名（うち13名は外国人）

プロフェッショナル・スタッフ 12名／テクニカル・スタッフ 10名／

行政職 3名／補助職員 69名

2. 研究部門

疫 学 [Epidemiology]

原生動物学 [Protozoology]

ダニ生態学 [Tick Ecology]

細菌学 [Bacteriology]

ウィルス学 [Virology]

家畜病理学 [Animal Pathology]

寄生虫学 [Helminthology]

ワクチン生産 [Vaccine Production]

3. 主要業務

トリパノソーマ症、口蹄疫などの家畜の各種伝染病、寄生虫病の予防と診断に関する研究と情報サービス、ワクチンの生産。

4. 附属施設

敷地面積約1,500haの中に近代的ビルと整った研究施設。周辺の2,000haが研究用動物の飼育に向けられている。

5. 逐次刊行物

Animal Husbandry Research Division, Annual Report, Annual Report of the Research Branch Department of Agriculture

6. その他

1984年度推定支出は95万US\$で、研究所運営費の大部分は援助機関の提供。

【海外協力】

FAO, EEC, UNDP等

【参考資料】ク、c、d、g

3. 林業局 [Forestry Department, MLNR]

☎ Kitwe- Nkana ☎

設立:

主管省庁: 国土・天然資源省

海外協力業務窓口:

【概要】

1. スタッフ 22名 (4名は外国人)  
プロフェッショナル・スタッフ 11名/テクニカル・スタッフ 11名
2. 研究部門  
森林研究部  
国産樹種、導入樹種双方の種子生産。育苗圃管理の技術の向上  
林産研究部  
木材の保存、製材、乾燥、強度試験などの調査および研究
3. 主要業務  
優良な樹木の生産とその利用
4. 附属施設  
ザンビア産の樹木・木材の植物標本館、種子貯蔵室、プランテーション用地選択のための土地試験場。採種圃。
5. 逐次刊行物
6. その他  
運営費18万2,500US\$

【海外協力】

【参考資料】ク、c、d、g

2. 農業研究部 [Agricultural Research Branch]

☎ Lusaka ☎

設立:

主管省庁: 農業・水開発省

海外協力業務窓口:

【概要】

1. スタッフ 321名

プロフェッショナル・スタッフ 117名 (うち55名は外国人) / テクニカル・スタッフ 81名 / 行政職 11名 / 補助職員 112名

2. 研究部門

- 穀 類 [Cereals]
- 油 料 植 物 [Oilseeds]
- 豆 類 [Grain Legumes]
- 織 維 植 物 [Fiber Crops]
- 家畜飼料・草地 [Animal Husbandry & Pastures]
- 土 壌 生 産 性 [Soil Productivity]
- 植 物 保 護 [Plant Protection]

3. 主要業務

作物の品種改良、土壌生産性、種子サービス、食糧保存・貯蔵、家畜飼養等

4. 附属施設

Mt. Makulu 中央試験場 (首都ルサカの南西約25km)。マザブカに灌漑試験場と畜産試験場。この他に各州に9ヶ所の地方試験場と11ヶ所の試験地。

5. 図書: 殆ど蔵書なし

6. 逐次刊行物:

Farming in Zambia. 季刊. 1980. 英文; Commercial Farmers' Bureau. 月刊. 1974. 英文.

7. その他: 予算2,469,000US\$ (1984年)。研究施設、備品とも不足

【参考資料】ク、c、d、g



出所: The World Bank, Zambia Agricultural Research and Extension Review, October, 1983.

ザンビア農水省農業研究部の試験場および試験地の分布 出典:ク(p157)

# 普及

## 【組織・機構】

ザンビアにおける農業普及事業は農業・水開発省農業局が担当し、各州に州普及部 (P. A. O.) を設け、郡普及部 (D. A. O.)、普及所 (A. S.)、普及支部 (A. C.)、農民の順に普及活動が実施されている。普及所は全国で220所、普及員1,020人。

## 【普及内容】

- 小規模農家向け農業資材の適正利用法の普及
- 肉牛飼育の拡大と酪農振興
- 農村婦人の教育
- 青少年教育

## 【普及方法】 訓練訪問 (T&V)

## 【主たる普及義務】

- 種子量、肥料、殺虫剤の適正利用の指導
- 農村指導者、婦人の訓練
- 裁縫、料理

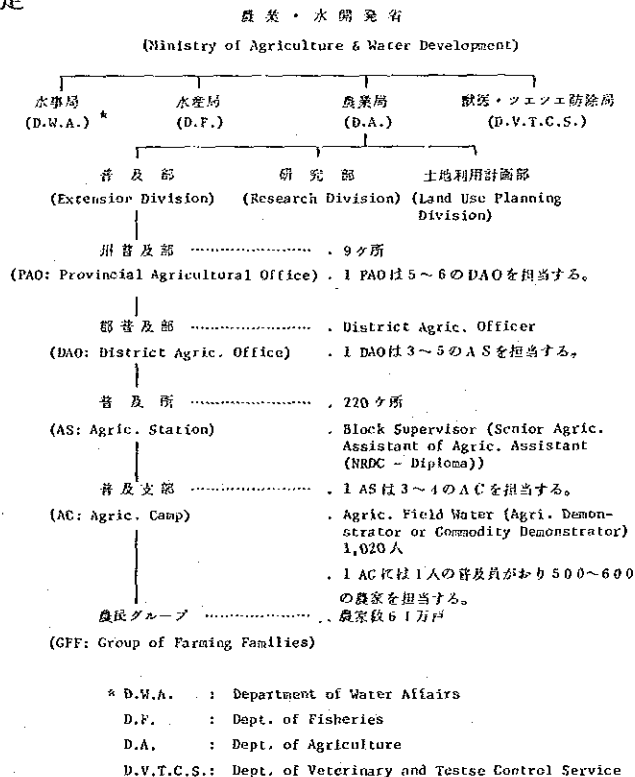
## 【普及員の養成】

ザンビア大学農学部、天然資源開発短大、ザンビア農科短大、ザンビア家畜衛生研究所、ザンビア林科短大、ポポタ・タバコセンター等

## 【問題点】

- 普及員の不足および質的問題
- 普及用機材の不足
- 輸送手段

## 【参考資料】 ク、g

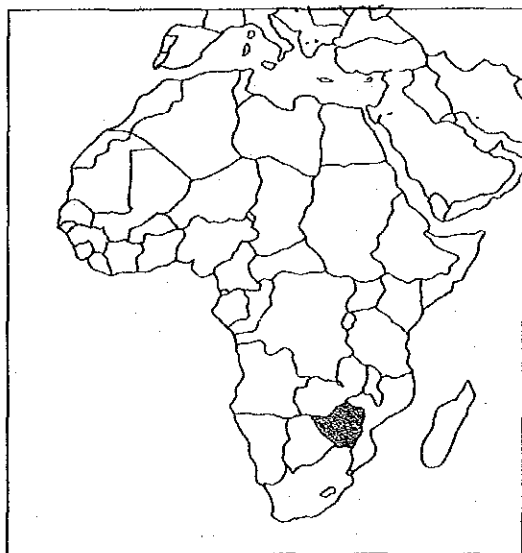


ザンビア国における農業普及系統図

出典: ク (p.120)



ジンバブウェ共和国  
Repblic of Zimbabwe



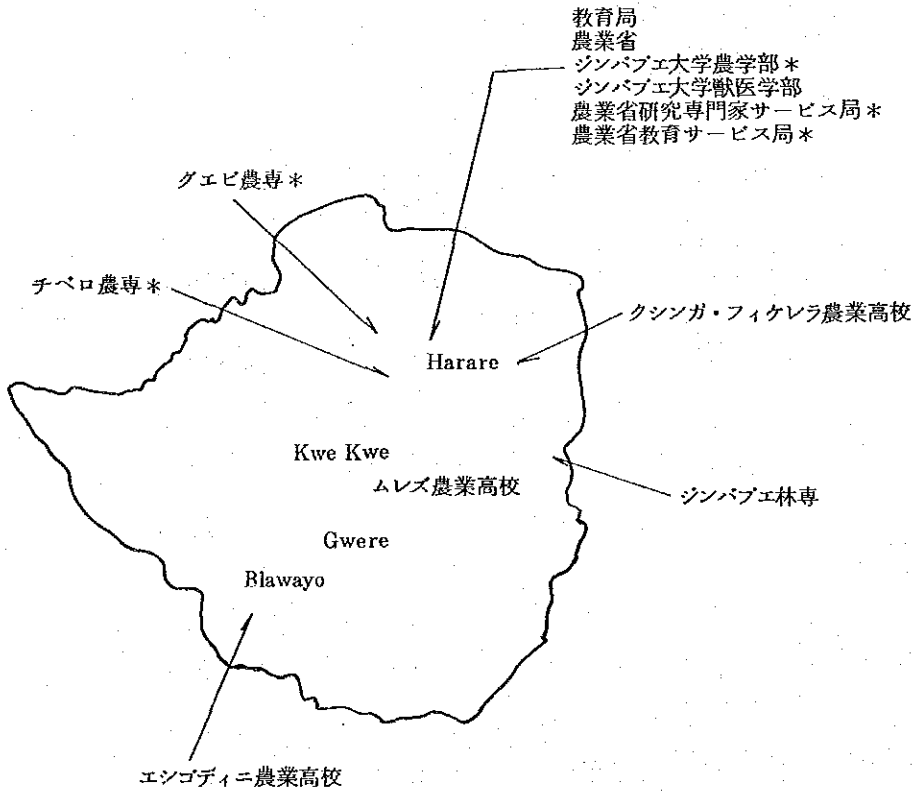
[農業教育]

1. グエビ農業専門学校
2. ジンバブウェ大学獣医学部
3. ジンバブウェ大学農学部
4. チベロ農業専門学校

[農林業試験研究]

1. 家畜サービス局
2. 研究・専門家サービス局

[普及]





## 農業教育

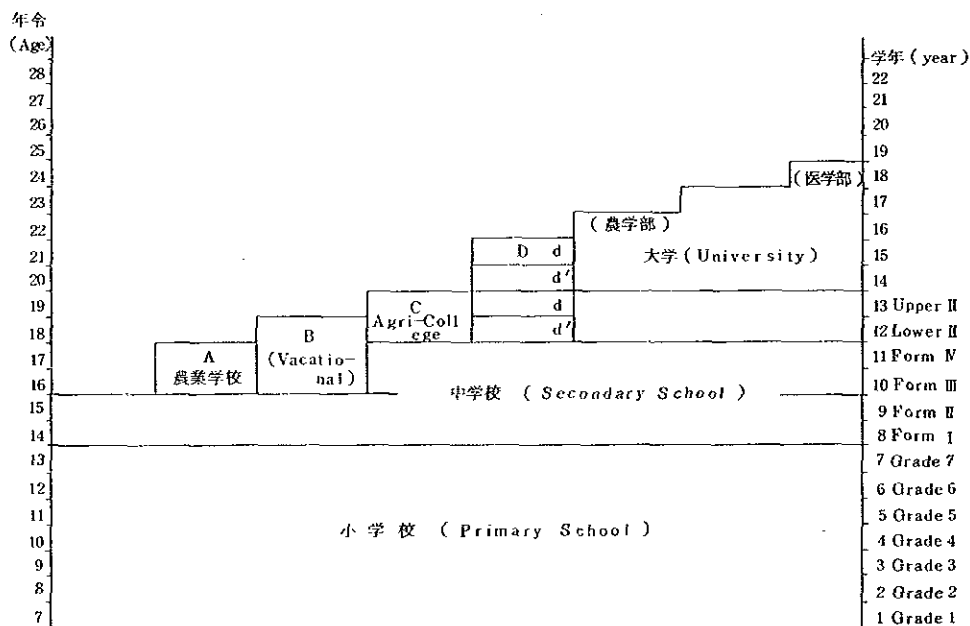
### 【教育制度】

小学校は7年制の義務教育。中学校、高校はそれぞれ4年制と2年制で、その上に大学（3～5年）がある。一方、職業教育は、中学2年修了者を対象とした3年制の職業学校や2年制の農業学校がある。また、中卒者を対象とする2年制の農業専門学校と4年制の師範学校がある。農業教育は農学校、農専の他大学農学部で行われている。高等教育は、同国唯一のジンバブウェ大学（3～5年）があり、学部によっては修士（2年）並びに博士コース（3年）を設置している場合も有るが、農学部にはない。

### 【問題点】

- 教育施設の不足
- 教員不足
- 英語、ショナ又はンデベレ語の授業時間が多い
- 実習・実験用機材の不足

### 【参考資料】ク、f



(注) 小学校 (Primary School) : 7年 (Grade 1~7)  
 中学校 (Secondary School) : 4年 (Form I~IV)  
 : 2年 (Lower II, Upper II)

- A: 農業学校 (Agricultural Institute) 2年, 農業省管轄
- B: 商業, 機械技術学校, 3年, 人的資源省 (Ministry of Manpower) 管轄
- C: 農業専門学校 (Agricultural College) 2年, 農業省管轄
- D: 師範学校 (Teacher Training College) 4年, 教育省管轄  
 (d' - College, d - Field) 卒業者は小, 中学校の先生となる。

ジンバブエの教育制度  
 (Education System in Zimbabwe 1985)

出典: ク (p.192)

1. グェビ農業専門学校 [Gwebi College of Agriculture]

Private Bag 376 B, Harare, Mashonaland (Harare) 32939/32936

設立：1950年

主管省庁：農業省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 18名 (1985年)

講師9/助手9

2. 学生数 80名 (1985年)

3. 教育・研究

畜産 [Livestock Section]

畑作 [Field S.]

農業土木 [Engineering S.]

農場経営 [Farm Management S.]

4. 修業年限：2年

5. 附属施設

実習用施設（農業機械：製粉、鍛冶等）、農場1,600ha(作物、家畜)、トラクター7台。

6. 図書：2,500冊、30誌

7. 逐次刊行物

8. その他

就職先：主に農業省の普及関係職員に

【海外協力】

【その他】

【参考資料】ク、へ、e、f

2. ジンバブウェ大学 獣医学部 [Faculty of Veterinary Science, UNIVERSITY OF ZIMBABWE]

☎ P. O. Box MP167, Mount Pleasant, Harare ☎ (01) 303211

設立：1982年

主管省庁：教育省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 18名 (1985年)  
うち3はUSAIDの客員教授
2. 学生数 173名 (1985年)
3. 教育・研究  
獣医学 [Veterinary Science]
4. 修業年限：5年
5. 附属施設  
1実験室、(人工授精)と実習室、農場129ha。マイクロコンピューター。
6. 図書：250冊、40誌
7. 逐次刊行物：Annual Working Reports
8. その他

【海外協力】FAO

【その他】

【参考資料】ク、ヘ、a、b、c、d、e、f

3. ジンバブウェ大学 農学部 [Faculty of Agriculture, UNIVERSITY OF ZIMBABWE]

☎ P. O. Box MP167, Mount Pleasant, Harare ☎ (01) 303211

設立：1980年

主管省庁：教育省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 31名 (1986年)  
教授 7名 (うち4名はUSAID派遣の客員) / 上級講師 3名 / 講師 16名 (うち1は非常勤) / 研究員 3名 / 技師 2名
2. 学生数 194名 (1986年)  
各学年ともほぼ同数で最高70名
3. 教育・研究  
農業経済学 [Agricultural Economics]  
畜産学 [Animal Science]  
作物学 [Crop Science]  
土壌学 [Soil Science]
4. 修業年限：3年
5. 附属施設  
研究室(8)とそれに附随する実験および実習室、農場1,700ha。
6. 図書：5,000冊、70誌
7. 逐次刊行物：Annual Working Reports
8. その他  
卒業者の多くは農業省に就職。

【海外協力】米国

【その他】

【参考資料】ク、ヘ、a、b、c、d、e、f

4. チベロ農業専門学校 [Chibero College of Agriculture]

☎ P. O. Box 901, Norton ☎ (172) 230

設立：1961年

主管省庁：農業省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 17名 (1985年)

講師 8名/助手 9名

2. 学生数 120名 (1985年)

3. 教育・研究

畜産 [Animal Husbandry]

農業土木 [Agricultural Engineering]

畑作 [Field Husbandry]

農場経営 [Farm Management]

4. 修業年限：2年

5. 附属施設

実験室1、実習用作業所（農業機械）1、農場1,100ha（畑作物、家畜、果樹）、実験林3ha。

6. 図書：2,000冊、6誌

7. 逐次刊行物

8. その他

卒業後は主に農業省の普及関係職員に。

【海外協力】

【参考資料】ク、ハ、e、f

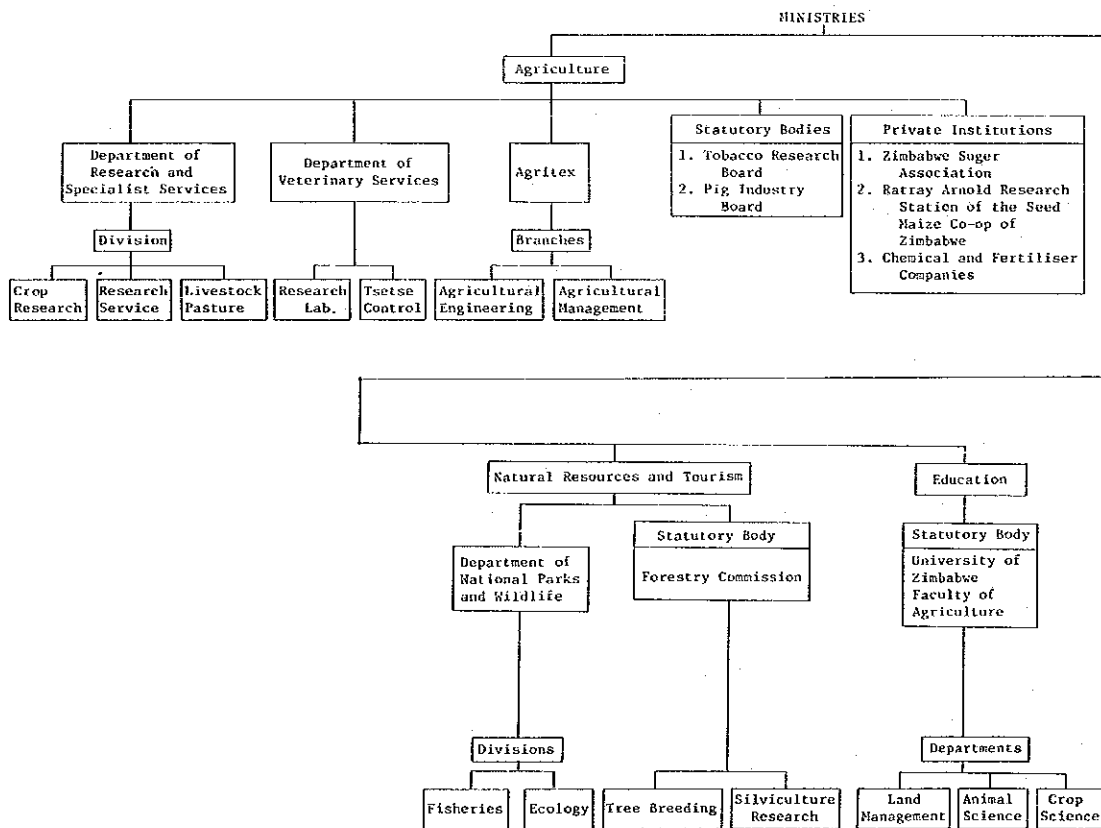
## 農林業試験研究

### 【農業省の組織・機構】

農林業分野の試験研究は農業省 (Ministry of Agriculture)、天然資源・観光省 (Ministry of Natural Resources & Tourism)、教育省 (Ministry of Education) の3省で実施。このうち、最も活発なのは農業省で研究・専門家サービス局 (Department of Research & Specialist Services)、家畜サービス局 (Department of Veterinary Service)、農業技術普及局 (AGRITEX) の3部局により構成されている。研究・専門家サービス局は主に作物、家畜、牧草の基礎研究、家畜サービス局は6つの試験場で家畜病防疫 (ダニ、ツェツェバエ)、家畜増産に当たっている。農業技術普及局は普及機関である。

【海外協力】 米国、英国、西独、オランダ、カナダ、デンマーク、世銀、EEC、FAO

【参考資料】 ク、へ、g



Source: Data collected from the DEVRES/SADCC Agricultural Research Resource Assessment, 1984.

農業省の研究組織機構図

1. 家畜サービス局 [Department of Veterinary Service]

〒 P. O. Box 8101 Causeway, Harare ☎705885

設立:

主管省庁: 農業省

海外協力業務窓口:

【概要】

1. スタッフ 727名 (1985年)  
    専門職 10名/技術職 14名/事務職 26名/Support 677名
2. 研究部門  
    - 牧草研究  
    - 家畜生産システム
3. 主要業務  
    - 家畜ダニとツェツェバエ防除  
    - 熱帯性および亜熱帯性マメ科牧草の導入・選抜
4. 附属施設  
    草地試験場 (Harare) 南東70km、ヘンダーソン試験場、マトボス試験場、  
    Dairy Service、Makoholi 試験場。
5. 図書: 農業省中央図書館、1,500冊、95誌
6. その他: 予算約1,300万US\$ (1984/85年)

【海外協力】

【その他】

【参考資料】 ク、ヘ、c、d、f

2. 研究・専門家サービス局 [Department of Research & Specialist Service]

☎ Harare ☎

設立: 1948年

主管省庁: 農業省

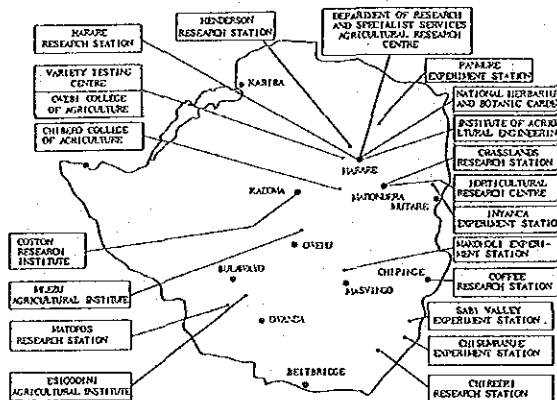
海外協力業務窓口:

【概要】

1. スタッフ 約350名 (プロおよびテクニカル・レベル)  
約1,500名 (Supporting Staff)
2. 研究部門
  - 生物統計 [Biostatistics]
  - 化学・土壌 [Chemistry & Soil]
  - 農業工学 [Agricultural Engineering]
  - 植物保護 [Plant Protection]
  - 種子サービス [Seeds Service]
  - 作物学 [Crop Science]
  - ワクタ [Cotton]
  - 作物育種 [Crop Breeding]
  - 園芸・コーヒー [Horticulture & Coffee]
3. 主要業務  
小規模な農業生産や国内入植地での農業生産に対するサービス
4. 附属施設  
国内各地の試験場や研究所 (下図参照)
5. 逐次刊行物  
The Zimbabwe Journal of Agricultural Research. 年2回; Zimbabwe Agricultural Journal. 年6回; The Zimbabwe Science News. 年6回; Farmer. 年2回
6. その他:  
— 予算850万US\$ (1982/83)  
— ジンバブウェ最大の研究機関

【海外協力】 米国、英国、西独、オランダ、カナダ、デンマーク、世銀、EEC、FAO

【参考資料】 ク、へ、c、d、f



国内各地の試験場や研究所 出典:ク(p236)



# 普及

## 【組織・機構】

ジンバブウェの農業普及は農業省の管轄下で、主として農業技術普及局 (Department of Agricultural Technology & Extension Service: AGRITEX) が他局の協力をえて担当し、普及部と技術研究部の2つで構成される。普及活動は本部→各州の支部→郡→更に郡内で3～4に区分された各区の農業普及所→農民の順に実施されている。

## 【普及内容】

- 一作物生産
- 一畜産物生産
- 一土地利用計画、維持管理および灌漑

【普及方法】普及員による直接指導、視聴覚メディア

## 【主たる普及活動】

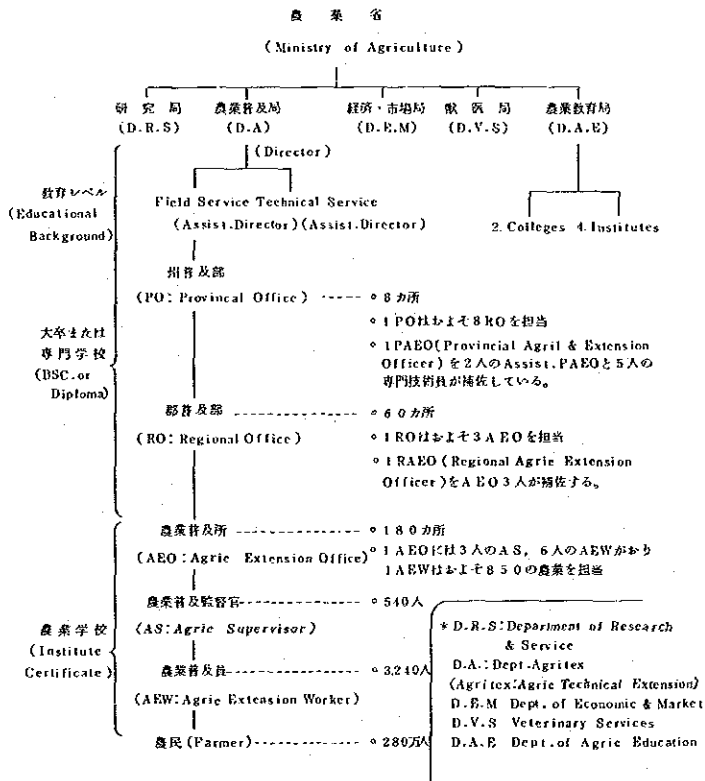
- 一作物生産の適正技術および知識の普及 (トウモロコシ、ワタ)
- 一肉牛生産指導
- 一的確な土地利用法の普及 (作付け体系の改善、土地・水管理)

【普及員の養成】ジンバブウェ大学農学部、同大学獣医学部、農専等

## 【問題点】

- 一普及のためのトランスポート不足
- 一普及資材の欠如

【参考資料】ク、へ、g



農業省組織機構図

出典: ク (p.218)



ブラジル連邦共和国

República Federativa do Brasil

Federative Republic of Brazil

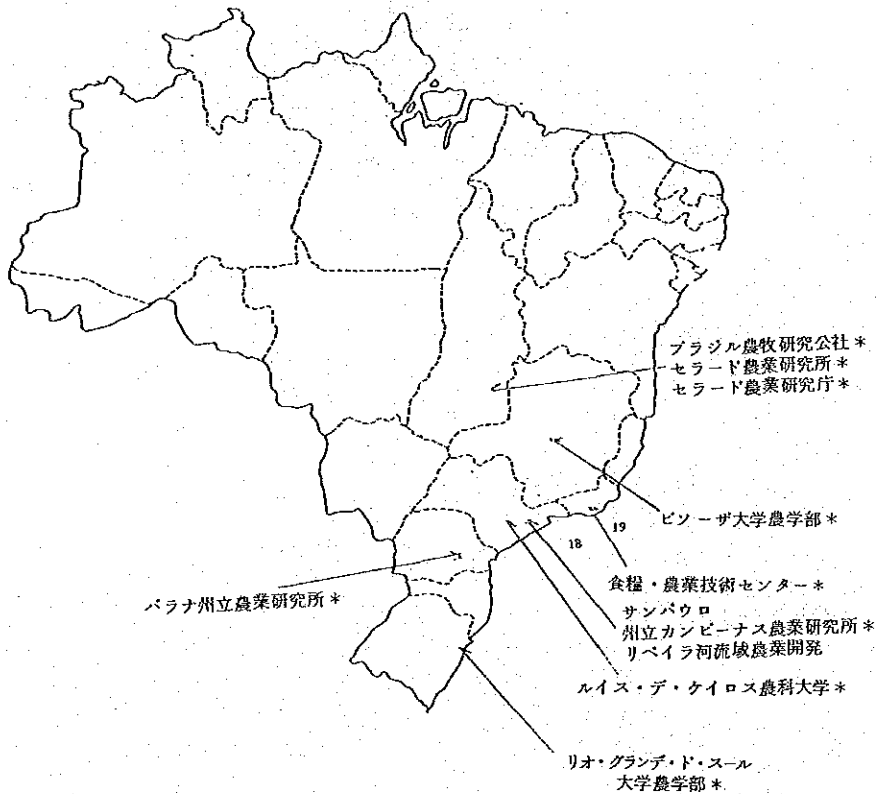


〔農業教育〕

1. ビソーザ大学農学部
2. リオ・グランデ・ド・スール大学農学部
3. ルイス・デ・ケイロス農科大学

〔農林業試験研究〕

1. サンパウロ州立カンピーナス農業研究所
2. 食糧・農業技術センター
3. セラード農業研究所
4. パラナ州立農業研究所
5. ブラジル農牧公社



# 農業教育

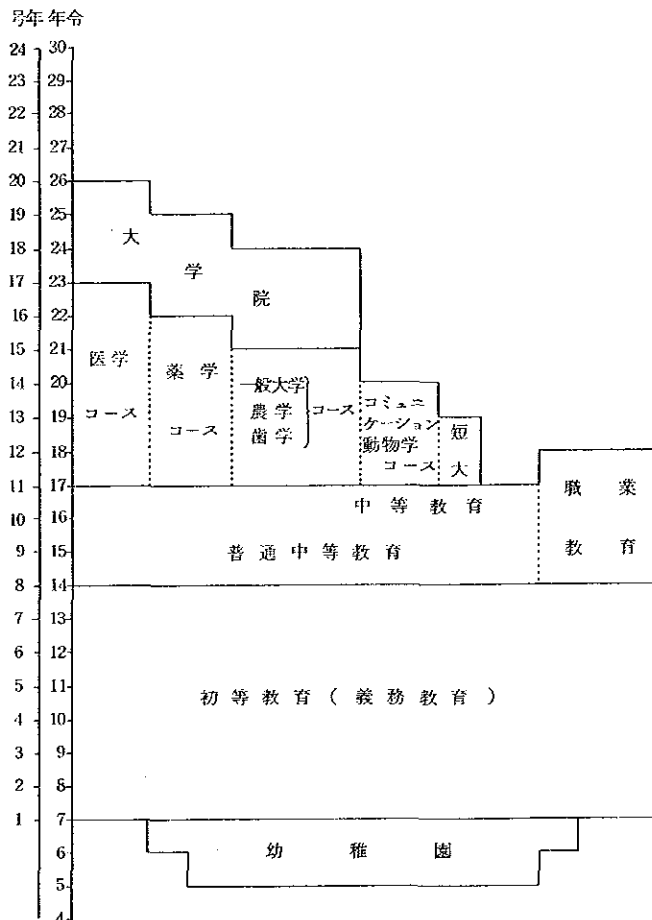
## 【教育制度】

日本の小・中学校に相当する初等教育は8年制（義務教育）。中学校課程はこれに次いで普通課程と実業課程（技術、工業、農業等）があり、原則的には3年制である。職業教育は中等課程の他にも農業、工業、商業があり、義務教育を5年以上受けたものに3年間の課程がある。高等教育は大学（3～6年）と大学院（修士・博士課程3年以上）がある。農業教育は中等課程での農業高校（正規と補完がある）と高等教育での大学（大学院）農学部で実施されている。機関数は前者が201校（国・公・私）、後者が48大学（国・公・私）をかぞえる（1981年）。大学院は修士課程は11大学、博士課程は3大学に設置されている。

## 【問題点】

- 教員および建物、施設が不足。
- 農牧課程に偏った農業教育。
- 地域および大学間の格差が大きい。
- 学内における教育研究予算が極端に少ない（10%）。

## 【参考資料】キ、c、d



出典：キ (p. 49)

ブラジル連邦共和国の教育制度

1. ビソーザ大学 農学部 [Escola Superior de Agricultura, Universidade Federal de Viçosa]  
☎ Rua P. H. Rolfs, 36570 Viçosa, Minas Gerais ☎7811812/7811850  
設立：庁：1922年農獣医科大学として創立、1969年に現在の体制になる。  
主管省庁：文部省 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 200名 (1983年)
2. 学生数
3. 教育・研究
  - 農学・園芸学 [Ciencia Agrárias • Horticultura]
  - 農業経済学 [Economia Rural]
  - 農業土木学 [Engenharia Rural]
  - 植物病理学 [Fitopatologia]
  - 森林工学 [Engenharia Forestal]
  - 土壌学 [Solos]
  - 畜産学 [Zootecnia]
4. 修業年限  
大学4年/大学院 (修士・博士) 合わせて3年以上
5. 附属施設  
農産物貯蔵研修所、農林業中等学校、Triangulo 農業試験・普及センター、電子顕微鏡、高度の精密機器 (新品)。
6. 図書：54,569冊、18,063学術誌、243雑誌 (1978年)
7. 逐次刊行物：Review (Ceres, Experientiae)
8. その他
  - 農民・技術者向け研修コース
  - 学位取得は本国が多いが (博士号はルイス・デ・ケイロス農科大学のみ)、海外は米国、西独、英国、カナダ、メキシコ
  - 卒業生の多くは政府あるいは研究機関に就職

【海外協力】

【参考資料】 ㄱ、a、b、c、d

2. リオ・グランデ・ド・スール大学 農学部 [Faculdade de Agronomia,  
Universidade Federal do Rio Grande Do Sul]  
☎ Avda. Bento Gonçalves 7712 C. P. 776 Porto Alegre, Rio Grande do Sul  
☎0512-235011  
設立: 1910年  
主管省庁: 文部省 海外協力業務窓口:

【概要】

1. スタッフ 50名 (1976年)
2. 学生数
3. 教育・研究
  - 農 学 [Ciências Agrárias]
  - 農 業 経 済 学 [Economia Rural]
  - 獸 医 学 [Ciencia Veterinaria]
  - 農 村 社 会 学 [Sociologia Rural]
  - 園 芸 学 [Horticultura]
  - 土 壌 学 [Solos]
  - 昆 虫 学 [Entomologia]
  - 植 物 病 理 学 [Fitopatologia]
4. 修業年限  
大学4年/大学院 (修士のみ)
5. 附属施設  
農産試験場 (Guaíba)、根粒菌微生物資源センター (Porto Alegre)、実験には極めて簡単な僅かな機材のみ。
6. 図書: 7,600冊 (1978年)
7. 逐次刊行物: Technical Bulletin
8. その他
  - 留学先: 米国、西独、オーストラリアなど
  - 教官の昇進は発表論文数と学位次第
  - 大学予算の80%は人件費、残りが教育・図書館費、研究費

【海外協力】

【参考資料】 ㄱ、a、b、c、d

3. ルイス・デ・ケイロス農科大学 [Escola Superior de Agricultura "Luiz de Queiroz"]

☎ Avda. Carlos Botelho, Caixa Postal 9,13400 Piracicaba ☎30011/30911

設立：1888年

主管省庁：文部省

海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 228名 (1983年)

教授 33名/助教授 66名/非常勤講師 12名/

博士課程担当助手 78名/助手 20名/研究補助員 19名

2. 学生数

3. 教育・研究

農業・園芸学 [Agricultura・Horticultura]

植物学 [Botânica]

経済・農村社会学 [Engenharia Rural]

昆虫学 [Entomologia]

物理・気象学 [Física・Meteorologia]

植物病理学 [Fitopatologia]

遺伝学 [Genética]

数学・統計学 [Cálculo・Estatística]

化学 [Química]

林学 [Silvicultura]

土壌学 [Solos]

農村技術学 [Tecnologia Rural]

動物学 [Zoologia]

4. 修業年限

大学4年/大学院 (修士・博士あわせて3年以上)

5. 附属施設

遺伝学研究所、農業原子力エネルギー・センター、酵素工学研究所

6. 図書：27,618冊、2,021誌 (1978年)

7. 逐次刊行物

Annals, Didactic Bulletin, Information Bulletin, Technical Bulletin,  
Bibliographic Information

8. その他

—公開講座 (大学院レベル)

—資金は連邦政府交付金以外に受託研究プロジェクトによる収入もある。

—学位は国内がほとんどであるが、海外は米国が多い。

—政府および研究機関に多くの人材を送っている。

【海外協力】

【参考資料】 ㊦、a、b、c、d

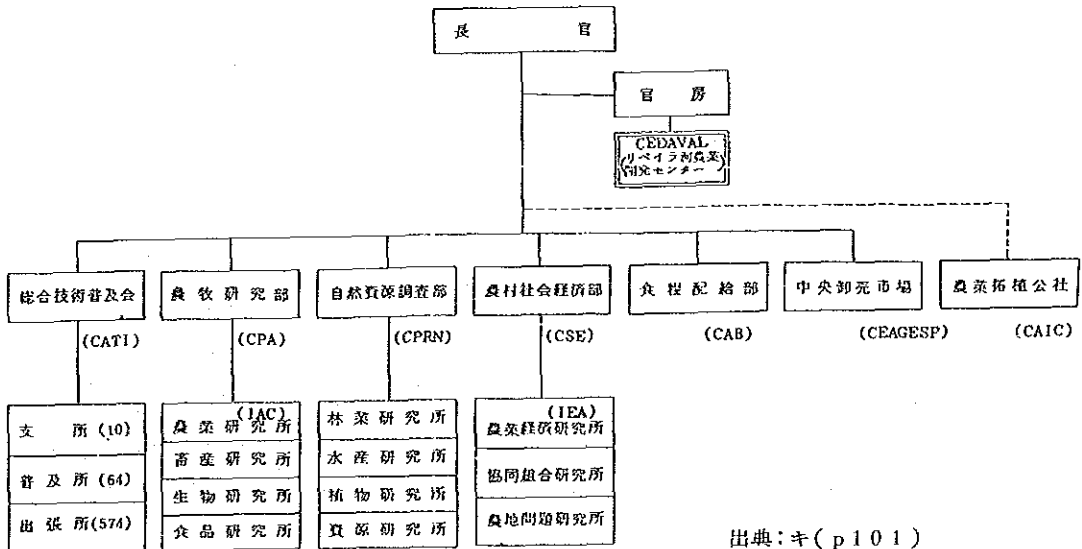


## 農林業試験研究

### 【農業試験研究機関の組織・機構】

ブラジルの農林分野は農務省が担当し、研究分野は農牧研究部、自然資源調査部、農村社会経済部の3部により構成される。農業試験研究機関は設立母体によって連邦政府設立のもの、州政府設立のもの、大学の3つに区分される。このうち、国立機関は1972年に設立されたブラジル農牧研究公社 (Empresa Brasileira de Pesquisa Agropecuária : EMBRAPA) の傘下にある。各機関の試験研究計画や予算等の事業ならびに人事に関しては、すべて、このEMBRAPAに統合され、計画が確定され、その実施は各試験研究機関に任されている。後者には次の4つの機関がある。(1)作物単位で設立された国立研究センター(13ヶ所)、(2)自然・資源課題別に設立した国立研究所(3ヶ所)、(3)全国を対象とした特定サービス業務(3ヶ所)、(4)州または地域単位で設立した国立研究所の支所(21ヶ所)。

【参考資料】キ、ヒ、c、d



農業省組織図

1. サンパウロ州立カンピーナス農業研究所 [Instituto Agronômico de CAMPINAS]

☎ Ada. Barão de Itapura 1481, C. P. 28-13100 Campinas, São Paulo  
 ☎94100/86171

設立：1887年設立（連邦共和国になる前）、1892年サンパウロ州に移管後何度も組織改編された後、1970年に現在の機構に。

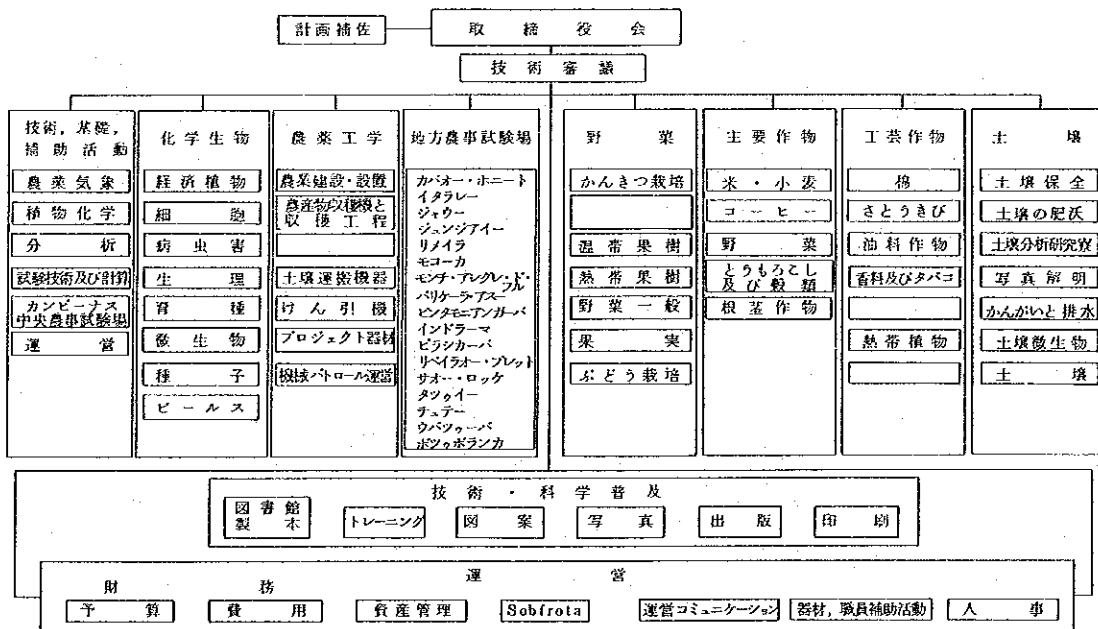
主管省庁：サンパウロ州 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ（1984年）  
 研究員 229名（博士 51名／修士 18名／学士 160名）／補助員約 2,200名
2. 研究部門（下図参照）
4. 附属施設  
 47,800haの敷地、建物面積18,500㎡、種々の専門研究室、修理工場、温室、本部に隣接する中央農試（711ha）にも同様の施設、州内17ヶ所に地方試験場、主たる精密機器：UV分光器、原子吸光分光器、コンピューター端末機、アミノ酸分析器等
5. 図書：135,000冊、2,625誌
6. 逐次刊行物  
 Bragantia, O Agrônomo（以上隔月刊）、Technical Bulletin
7. その他  
 一学位取得先：アメリカ（50%）、フランス、イギリス、国内  
 一予算の大部分はサンパウロ州から

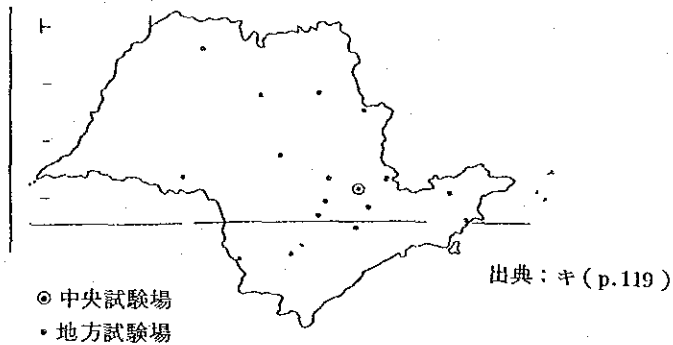
【海外協力】

【参考資料】キ、c、d



カンピーナス農事試験場組織図

出典：キ（p.117）



カンピーナス農事試験場の中央試験場と地方試験場の所在地

2. 食糧・農業技術センター [Centro de Tecnologia Agrícola e Alimentar : CTAA]

☉ Rua Jardim Botânico 1024, Gávea Rio de Janeiro 22460 ☎274-5148

設立：1972年農務省所管の3研究所（飲料水技術研究所、油脂技術研究所、食品技術研究所）を統合して設立、政府予算で運営

主管省庁：農務省 海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ (1978年)

主任研究員 25名/研究員 33名/管理部門 27名

2. 研究部門

農	学	[Agronomia]
化	学	[Química]
生	化	[Bioquímica]
薬	品	[Farmacéutica]
食	品	[Alimento]

3. 主要業務

穀物、穀粒、地下茎、塊茎の技術研究の他、芳香油、食用油および動物性油脂の新しい原料や処理工程の研究開発。

4. 付属施設

敷地3,000mf、12の手工業規模のパイロットプラント

5. 図書：27,240冊 (1978年)

6. 逐次刊行物

7. その他

関連業界への技術サービス、専門教育などの広範囲な活動

【海外協力】米州機構

【参考資料】キ、ニ、c、d

3. セラード農業研究所 [Centro de Pesquisa Agropecuária dos Cerrados : CPAC]  
 ☎ Km 18, BR-020, C. P. 70 70600 Planaltina, Distrito Federal ☎  
 設立：1974年設立、1975年業務開始  
 主管省庁：EMBRAPA 海外協力業務窓口：

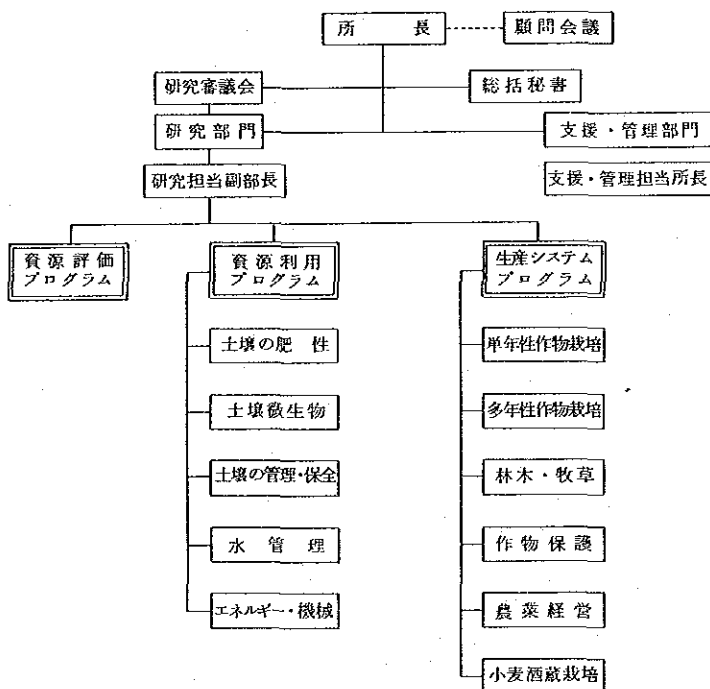
【概要】

1. スタッフ 497名 (1986年)  
 研究員 101名／研究支援・管理 332名／事務 66名  
 (博士 19名／修士 36名／学士 6名)
2. 研究部門 (下図参照)
3. 主要業務  
 セラード開発のための各種農業分野における基礎的研究。
4. 附属施設  
 敷地3,250ha、圃場1,600ha、建物5,000㎡、かんがい圃場200ha、自然林400ha、  
 苗床30ha、多数の設備や機器類 (80%は日本の贈与)
5. 図書：5,000冊 (1978年)
6. 逐次刊行物
7. その他

【海外協力】

世銀、米国、日本 (研究協力、1977~1986)、フランス、コロンビア (CIAT)

【参考資料】キ、a、d



出典：キ (p.142)

セラード農業研究センターの機構図

4. パラナ州立農業研究所 [Fundação Instituto Agronômico do Paraná : IAPAR]

☎ Fundação IAPAR, C. P. 1331, 86100 Londrina, Paraná ☎0432-232525

設立：1972年設立、1975年業務開始

主管省庁：パラナ州

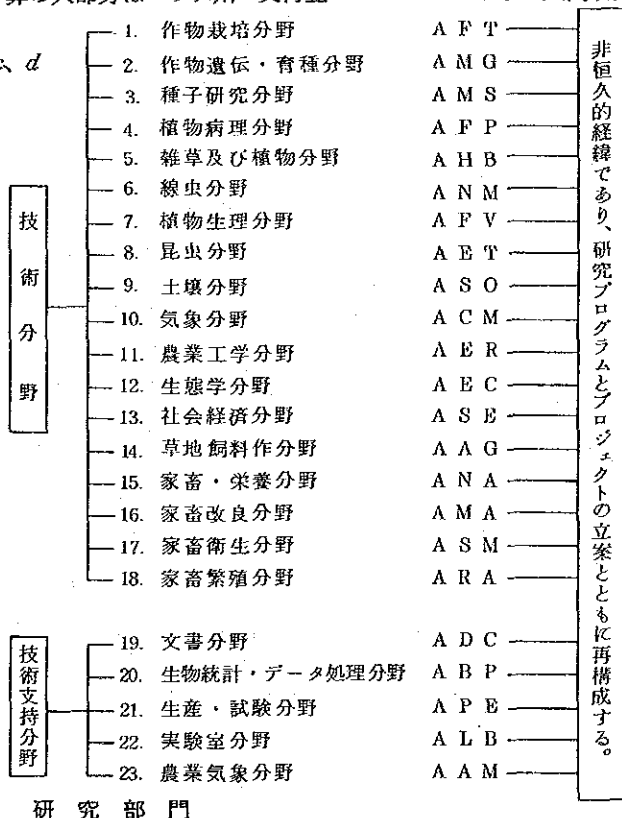
海外協力業務窓口：

【概要】

1. スタッフ 640名 (1984年)  
うち研究員102
2. 研究部門 (下図参照)
3. 主要業務  
州内の農業と畜産業を発展させるための応用技術の研究。
4. 附属施設  
本場343ha、圃場97ha、自然林9ha、精密機器にはPerkin Elmer、原子吸光分光計、電子顕微鏡等、州内26ヶ所に地方試験場
5. 図書：4,000冊、900誌、100小冊子
6. 逐次刊行物  
Manual Agropecuário para o Paraná (隔月)、Annual Activities Report, Annual Technical Report
7. その他  
- 海外留学は米国が最も多く、次いで英国、オランダの順  
- 国外 (西独、英国、日本等) の研究機関と契約  
- EMBRAPAとの共同研究  
- 予算の大部分はパラナ州の交付金とEMBRAPAからの共同研究費

【海外協力】

【参考資料】キ、c、d



研究部門

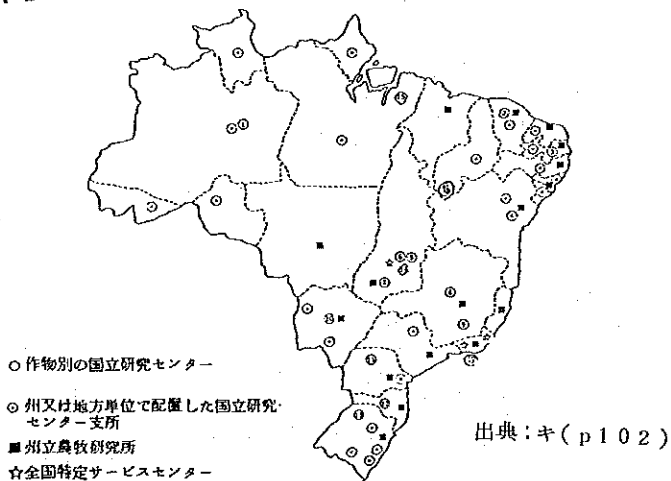
出典：キ (P. 130)

5. ブラジル農牧公社 [Emprêsa Brasileira de Pesquisa Agropecuária : EMBRAPA]  
 ☎ Edifício Palacio do Desenvolvimento 9 andar, 70000 Brasilia, Distrito Federal  
 ☎ 253870  
 設立：1972年12月に設立が法制化されたが、機能開始は1973年。  
 主管省庁：農務省 海外協力業務窓口：

【主要研究所】

1. ゴム研究所 [Centro Nacional de Pesquisa em Seringueira : CNPSE]
2. 山羊飼育研究センター [Centro Nacional de Pesquisa de Caprinos : CNPC]
3. ワタ研究センター [Centro Nacional de Pesquisa de Algodão : CNPA]
4. マンジョカ・果樹研究センター [Centro Nacional de Pesquisa de Mandioca e Fruticultura : CNPMF]
5. 遺伝子資源研究所 [Centro Nacional de Recursos Genéticos : CENARGEN]
6. 野菜研究所 [Centro Nacional de Pesquisa de Hortalizas : CNPH]
7. イネ・フェジヨン研究センター [Centro Nacional de Pesquisa em Arroz e Feijão : CNPAF]
8. 乳牛研究センター [Centro Nacional de Pesquisa de Gado de Leite : CNPGL]
9. トウモロコシ・ソルゴ研究所 [Centro Nacional de Pesquisa de Milho e Sorgo : CNPMS]
10. 肉牛研究センター [Centro Nacional de Pesquisa de Gado de Corte : CNPGC]
11. 大豆研究センター [Centro Nacional de Pesquisa de Soja : CNPSO]
12. 養豚研究センター [Centro Nacional de Pesquisa de Suínos : CNPSu]
13. 小麦研究センター [Centro Nacional de Pesquisa de Trigo : CNPT]
14. セラード農業研究所 [Centro de Pesquisa Agropecuária dos Cerrados : CPAC]
15. 湿潤熱帯農牧研究センター [Centro de Pesquisa Agropecuária do Trópico Umido : CPATU]
16. 熱帯半乾燥地帯農牧研究センター [Centro de Pesquisa Agropecuária do Trópico Semi-Arido : CPATSA]
17. 土壌保全・調査研究所 [Serviço Nacional de Levantamento e Conservação de Solo : SNLCS]

【参考資料】キ、c、d



インドネシアにおける日本による農林業部門の援助実績（昭和54～59年度）

プロジェクト名	年度	協力形態
1. ランボン農業開発計画	47～57 47～56 54	プロ 機 無
2. 南スラウェシ地域農業開発計画	51～57 51～56	プロ 機
3. コメリン川上流地域開発計画	53～56 58	開 有
4. 農業開発リモートセンシング	55～60 55～	プロ 機
5. 中堅技術者養成	54～61 54～59 55	プロ 機 無
6. 農業研究計画	53～60 53～60	プロ 機
7. 植物保護計画	55～60 55～60	プロ 機
8. 稲病虫害発生予察防除計画	56,57,59	開
9. 米穀収穫後処理法改善計画	56,57 59	開 有
10. 食糧増産援助	57～59	無
11. 養蚕開発計画	51～62 50～62	プロ 機
12. リアムカナンパイロット地区かんがい施設建設計画	56 58	無 有
13. かんがい排水施工技術センター計画	55 56～61 56～61	無 プロ 機
14. ビラかんがい開発計画	55～57 58	開 有
15. K. C. C. 地区かんがい開発計画	56,57	開
16. カリアン多目的ダム建設計画	58,59	開
17. サンレゴかんがい開発計画	56,57	開
18. バタン、クムかんがい計画	59	開
19. 農業機械拡充計画	58	有
20. ボゴール農科大学農産加工計画	52～59 52～59	プロ 機
21. ボゴール農科大学拡充計画	59	無
22. インドネシア家畜衛生改善計画	54 52～59 52～59	無 プロ 機

23. 動物医薬品検査所建設計画	58 57～ 59～	無 プロ 機
24. ジャワ山岳収穫技術協力計画	53～57 53～57	プロ 機
25. 南スマトラ森林造成技術協力	54～61 54～61	プロ 機
26. タジュムパイロット計画	56,57	プロ (アフタ・ケア)
27. 熱帯降雨林研究計画	57	機
28. 浅海養殖	53～61 58～	プロ プロ
29. ジャカルタ漁港及び水産物市場	48,49,54 54,59	開 有
30. 食糧作物開発センター	58～	プロ

注：開—開発調査

無—無償協力

有—有償協力

プロ—プロジェクト式技術協力

機—(単独)機材供与



スリランカにおける日本による農林業部門の援助実績（昭和53～58年度）

プロジェクト名	年度	協力形態
1. 高等水産講習所	49～56	プロ
	49～55	機
2. 食糧増産援助	56～58	無
3. マハベリ河地域開発計画	53～55,57	開
	56	有
	57	無
	58～	プロ
4. 漁港建設計画	57	開
	57,58	無

タイにおける日本による農林業部門の援助実績（昭和54～59年度）

プロジェクト名	年 度	協力形態
1. 東北タイ農業協力調査	56,57	開
2. パサック河上流中規模かんがい計画	56,57	開
3. メチャンかんがい農業開発計画	57,58	開
4. 東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	57～59	開
5. 穀物貯蔵施設整備拡充計画	58,59	開
6. パンナラ川流域かんがい排水計画	59	開
7. 国有林管理計画	59	開
8. サカエクラン川流域かんがい計画	59	開
9. 国立家畜衛生研究所設立計画	59	無
10. 食糧増産援助	56～59	無
11. 地域農業協同組合訓練センター建設計画	59	無
12. ケンコイ・バンモかんがい計画	56 57	開 有
13. 小規模かんがい計画	54,55,57～59	有
14. 農業・農業協同組合銀行	58	有
15. 小規模湖沼漁業開発事業	58	有
16. 大規模湖沼漁業開発事業	58	有
17. かんがい技術センター設立計画	58	無
18. 雑草研究計画	58～ 55～60	プロ プロ
19. タイ沿岸養殖	55～60 56～61	機 プロ
20. カセサート大学拡充計画	56～61 54,57	機 無
21. カセサート大学研究協力計画	55～60 55～60	プロ 機
22. カセサート大学農業普及機械化計画	55～61 56～61	プロ 機
23. かんがい農業開発計画	52～59 52～59	プロ 機
24. 内水面漁業センター建設計画	57	無
25. メイクワンかんがい農業開発計画	55,56 57	開 無
26. 農業普及センター建設計画	57	無
27. 家畜衛生改善計画	54,55,58 52～61 52～61	無 プロ 機
28. 中央造林研究訓練センター建設計画	57 56～61 56～61	無 プロ 機
29. 農業協同組合振興	58～ 58～	プロ 機
30. 東北農業開発計画	58～ 58	プロ 無
31. とうもろこし品質向上計画	59～	プロ
32. 養蚕開発	59	プロ

ネパールにおける日本による農林業部門の援助実績（昭和53～58年度）

プロジェクト名	年度	協力形態
1. ジャナカプール農業開発計画	46～57	プロ
	44～56	機
2. 食糧増産援助	56,57	無

バングラデシュにおける日本による農林業部門の援助実績（昭和54～59年度）

プロジェクト名	年度	協力形態
1. 園芸研究計画	52～58	プロ
	51～58	機
2. 食糧増産援助	56,57	無
3. 中央農業普及技術開発研究所	49,50	開
	51,52,57	無
	48～58	プロ
	47～58	機
4. 食糧貯蔵能力拡充計画	53,54,57	開
	57	無
5. バングラデシュ農業大学設立計画	54,55	開
	56	無
	?	プロ
6. ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端かんがい施設	55	開
	56	無
7. 稲研究所稲遺伝試験研究建設計画	57,58	開
	58	無
8. 漁網・製造機械整備計画	57	開
	58	無

ビルマにおける日本による農林業部門の援助実績（昭和53～58年度）

プロジェクト名	年度	協力形態
1. アラカン山系林業開発技術協力計画	52～56 52～57	プロ 機
2. 養豚、養鶏開発計画	53～58 53～58	プロ 機
3. オカングムかんがい計画	55,56	開
4. 食糧増産援助	55～58	無
5. 製糖工場建設計画	57	有
6. 近代的精米工場建設計画	57	有
7. 米ぬか油製造工場建設計画	57	有
8. 収穫後処理技術センター建設計画	56,57 58	開 無
9. 中央農業開発訓練センター建設	56,57 57	開 無
10. 淡水エビ種苗生産センター設立計画	57,58 58	開 無

フィリピンにおける日本による農林業部門の援助実績（昭和54～59年度）

プロジェクト名	年度	協力形態
1. 水産物流通システム整備計画	56,58,59	開
2. かんがいシステム維持管理強化計画	56～58	開
3. グマイン川かんがい開発計画	57～59	開
4. 食糧増産援助	57～59	無
5. 非伝統的農産物開発事業	57	有
6. アグサン河下流開発事業	57	有
7. パンタバンガン森林造成技術協力計画	53,59 51～62 51～62	無 プロ 機
8. ボホール農業開発計画	51～54 55,58 58～ 58 58	開 有 機 有 無
9. カガヤン農業開発計画	56～63 51～59 50～59	プロ プロ 機
10. 稲作開発計画	58 59	プロ 機
11. ドン・マリアーノ・マルコス大学農林学センター建設計画	59	無
12. 広域森林情報分析管理計画	59	開

エジプトにおける日本による農林業部門の援助実績（昭和53～58年度）

プロジェクト名	年度	協力形態
1. 南部ホサイニアバレー農業開発計画	53～55,58	開
2. 北部ホサイニア及びポートサイト南部農業開発	57,58	開
3. エルファユームかんがい開発計画	57,58	開
4. 食糧増産援助	55～58	無
5. サラーム運河計画	56	有
6. アドレア農業開発	57	有
7. 米作機械化計画	56,57	有
	58	無
	56～	プロ
	56,57	機
8. 優良種子生産計画	56	開
	57	無
9. テンスオブラマダン地区農業開発	56,57	開
	57	無
	58	無
10. 精米技術訓練センター	57	有
	58	開

ザンビアにおける日本による農林業部門の援助実績（昭和53～58年度）

プロジェクト名	年度	協力形態
1. 農産技術協力プロジェクト発掘	56	プロ
2. ガンビロンビロ・ステートファーム開発	57	開
3. 食糧増産援助	56,57	無
4. 農業技術普及強化計画	58	無



ジンバブウェにおける日本による農林業部門の援助実績（昭和54～59年度）

プロジェクト名	年度	協力形態
1. 淡水養殖センター建設計画	57	開
2. 農業輸送力増強計画	57	無
3. 食糧増産援助	57～59	無

ブラジルにおける日本による農林業部門の援助実績（昭和53～58年度）

プロジェクト名	年度	協力形態
1. リベイラ川流域農業開発	50～56 41～57	プロ 機
2. 農業研究協力	52～60 52～58	プロ 機
3. サンパウロ林業研究	54～59 54～57	プロ 機
4. セラードかんがい計画	57	有

## [参考資料]

- ア. 東南アジア農業教育開発協会、1975、東南アジアにおける農業教育の振興に関する調査研究報告書。  
タイ・マレーシア・フィリピン編
- イ. 東南アジア農業教育開発協会、1976、東南アジアにおける農業教育の振興に関する調査研究報告書。  
マレーシア・インドネシア編
- ウ. 東南アジア農業教育開発協会、1977、東南アジアにおける農業教育の振興に関する調査研究報告書。  
タイ・バングラデシュ編
- エ. 海外農業教育研究開発協会 (SAEDA)、1982、海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書。  
ビルマ・スリランカ編
- オ. 国際協力事業団、1981、海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書。バングラデシュ・ネパール編
- カ. 国際協力事業団、1983、海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書。インドネシア編
- キ. 国際協力事業団、1985、海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書。ブラジル編
- ク. 国際協力事業団、1986、海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書。ザンビア・ジンバブエ編
- ケ. 国際協力事業団、1984、海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書。エジプト編
- コ. 国際協力事業団、1986、ネパール国農村社会基盤開発基礎調査報告書。
- サ. 国際協力事業団、1978、開発途上地域に関する農業試験研究機関。派遣前専門家等中期研修テキスト
- シ. 農林水産省熱帯農業研究センター、1986、乾燥地農業研究事情調査報告—オランダ・エジプト・ケニア・  
シリア・エチオピア、熱研資料No.69、研究技術情報No.3
- ス. 国際協力事業団、1982、開発途上国の行政・省庁組織図
- セ. 国際協力事業団、1977、開発途上国に対する農業普及の手引き、—各国編—
- ソ. 宮山・石塚編、1984、アジア・大洋州諸国における農学教育。日本学術振興会
- タ. 田島重雄、1982、アジアの農業教育—インドネシアの場合、国際農林業協力、5(3):24~32
- チ. 田島重雄、1983a.アジアの農業教育(2)—フィリピンの場合、国際農林業協力、6(2):74~87
- ツ. 田島重雄、1983b.アジアの農業教育(3)—タイの場合、国際農林業協力、6(3):33~48
- テ. 田島重雄、1984、アジアの農業教育(4)—マレーシアの場合、国際農林業協力、7(1):32~42
- ト. 島田輝男、1986、マレーシアにおける農業普及の現状と協力の課題。国際農林業協力、9(2):11~22
- ナ. 藤田康樹、1981、農業発展と普及制度—国際協力のためのアジア諸国の現状と分析、国際農林業協力
- ニ. 日刊工業新聞・野村総合研究所編、1983、世界の研究所要覧、にっかん書房
- ヌ. 国際開発センター、1979、海外農林業開発協力国別(地域別)方針基礎調査報告書—タイ編
- ネ. 鈴木忠和ほか、1979、ビルマの農業、国際農林業協力協会
- ノ. 紙谷 貢ほか、1979、インドネシアの農業、国際農林業協力協会
- ハ. 高橋 彰ほか、1980、フィリピンの農業、国際農林業協力協会
- ヒ. 足利知巳ほか、1982、ブラジルの農業、国際農林業協力協会
- フ. 長沢栄治ほか、1984、エジプトの農業、国際農林業協力協会
- ヘ. 島田・井上、1986、ジンバブエの農業、国際農林業協力協会
- ホ. 氏原暉男ほか、1981、ネパールの農業、国際農林業協力協会
- マ. 松尾英俊、1986、ビルマにおける農業研究の現状。海外農業開発、No.124:1~8
- ミ. 国際協力事業団、1982、昭和57年度インドネシア中堅技術者養成計画巡回チーム調査報告書
- ム. 国際協力事業団、1984、東北タイ農業開発実施協議チーム報告書

- a. Europa Publications Limited. 1979. The World of Learning 1979-1980. 30th Edition. Volume I, II.
- b. International Association of Universities. 1982. World List of Universities. 15th Edition.
- c. CARIS. 1978. Agricultural Research in Developing Countries. Volume 1—Research Institutions. FAO.
- d. Consultant Edition (Nigel Harvey). 1983. Agricultural Research Centres—a world directory of organizations and programmes. 7th Edition. Volume 1~4. Longman.
- e. F. A. O. 1984. Directory of Agricultural Education and Training Institutions in Africa.
- f. USAID. 1985. Agricultural Research Resource Assessment in the SADCC countries. Volume II. Country Report : Zimbabwe
- g. USAID. 1984. Agricultural Research Resource Assessment in the SADCC countries. Volume II. Country Report : Zambia



JICA